

中国の軍事と教育

1972年5月22日

財団法人

政策科学研究所

Institute for Policy Sciences, Japan

目 次

序 文	5
第 1 章 中国人民解放軍の 3 つのモデル	6
1. ま え が き	6
2. 新興国の軍隊	8
3. 大国への志向	10
4. モデル相互間の矛盾	12
5. データの評価と取扱い	13
第 2 章 中国人民解放軍の近状	15
1. 概 要	15
2. 人民解放軍の制度	17
3. 政治工作	18
4. 軍事訓練	20
5. 解放軍生産建設兵団	23
6. 民兵工作	27
6. 1 民兵制度	27
6. 2 民兵訓練	28
7. 作戦準備工作	35
7. 1 作戦準備思想教育	35
7. 2 作戦準備の高まり	36
7. 3 作戦準備の目標	41
7. 4 軍民共同防衛	44
8. そ の 他	45
8. 1 軍首脳の粛清	45
8. 2 宇宙、核兵器の発展	62
8. 3 工業と軍備	65
8. 4 国防体育	73

8.5 対外連絡の拡大	73
8.6 海外の論調	76
9. む す び	79
参 考 資 料	81
第3章 中国における教育革命	82
1. ま え が き	82
2. 中国の教育革命に至る過程	83
3. 教育改革の概要と各学校の開校状況	84
4. 代表的大学の改革のケーススタディ	85
5. 工場における改革のケーススタディ	86
6. 教育革命が未解決の問題	87
第4章 中国の産業と技術教育	90
1. ま え が き	90
2. 技術交流会について	90
3. 繊維工場と現場教育	95
4. 現在の中国綿紡の規模	97
5. 機械工場とその技術及び技術教育	98
6. あ と が き	101
第5章 中国理工科系大学の現状	102
1. ま え が き	102
2. 概 要	103
3. 高等学校(大学、専門学校)一覧表	104
4. 学生の継続募集開始	124
5. 教育改革工作会議	127
5.1 北京「全国教育改革会議」	127
5.2 北方「教育改革工作会議」	129
6. 教育改革調査報告	132
6.1 復旦大学(上海市)	132

6. 2	同済大学（上海市）	133
6. 3	地方交通大学（北京市）	135
6. 4	瀋陽医学院（瀋陽市）	135
6. 5	広東師範学院（広州市）	137
6. 6	工場労働者大学	138
7.	大学生選抜の中の政治的転換	140
8.	理工科系主要大学の内容	143
9.	む す び	184

序 文

最近の国際情勢は1カ月ごとに急転している。危ぶまれたニクソンの訪ソも予定どおり実現の運びとなり、世界の目がふたたび共産圏にそそがれた今、中国紹介の第2号を送ることになり、中国への理解を深めるうえでご参考になれば幸いである。

とくに中国の軍事面にかんしては、人民日報、光明日報、祖国、星島日報、SOCC等一般書店で入手できるものから抜粋してまとめることにしたが、すでに専門家の間では常識になっていることでも、一般に広く認識を深めることは、意義のあることと考える次第である。

第1章は「中国人民解放軍の3つのモデル」としてその方面の権威者である岸田純之助氏（朝日新聞論説委員、政策科学研究所参与）をわずらわした。また第4章は「中国の産業と技術教育」という面から、田頭規夫氏（日本スピンドル製造株式会社）に印象をまとめてもらった。その他第2、5章の資料の整備には浜島慶一氏（政策科学研究所嘱託）をわずらわした次第である。

ここに厚く御礼申し上げます。

1972年5月22日

政策科学研究所理事・東大教授

渡 辺 茂

第1章 中国人民解放軍の3つのモデル

1. ま え が き

社会主義国では一般に公表されたデータが少ない。こうした国の軍事政策なり軍事力なりを正確に捉えるには、モデルを設定する必要がある。もちろんこのモデルは恣意的なものでなく、その国の成りたちの基盤となっている構造を考慮したものでなくてはならない。そのような基本構造にもとづくモデルを前提として、そのモデルの妥当性を、得られるデータで検証していく手続きが必要になる。検証のためのデータは必ずしも多いといえないから、一層モデルが重要となるのである。比較対照できる他の国の資料も参考にしてデータの不足している個所を補う作業も重要である。中国の軍事力についていえば、ソ連とアメリカとを参考にすることになる。ソ連はアメリカより少し遅れてアメリカに追随している社会主義国であること、アメリカは大国としての中国が当然ある意味で目標にしている国だからである。

共産党支配下の軍隊

中国の軍事力のモデルとしては、3つのものが考えられる。

まず第一は、中国人民解放軍は共産党の支配下にある、つまり党が軍を支配しているということである。党と軍と政治が一体となった、いわば三位一体の構造になっている。それは中国人民解放軍の歴史からの当然の帰結でもあった。

中国人民解放軍は中国共産党の武力闘争の中から生まれ成長してきた。中国共産党の指導のもとに武装革命の団体として、また党の尖兵として革命工作に従事し、党の革命路線を守り、これを実行してきた。

そういった党と軍との関係から、軍を動かすための一切の指導が党によってなされていたことはいうまでもない。毛沢東のいう通り、「我々の原則は党が銃砲を指揮することであって、銃砲が党を指揮することは絶対ない」のである。

だから、軍の組織の中に司令員と政治委員の2人の首長、(指揮官)が存在するという特徴を持っている。これも党の軍に対する絶対的な支配権の確立という原則から出てきた制度である。

政治委員は、党の代表として作戦指揮に関与するほか、軍隊内部の政治思想工作や人民に対する政治思想工作を担当している。この制度はすでに40年以上の歴史を持っている。

全国の人民解放軍組織はいくつかの軍区に分けられているが、各軍区でも各軍区の首長、中でもその政治委員が、各地域の党組織の首長あるいは有力なスタッフを兼ねているという形が、当然取られることになる。これも党、軍、政の三位一体という観点から当然のことといえる。

しかしこのように党、軍、政の権力が1人の指導者あるいはそのスタッフに集中していることから、自然に土着化の傾向が出る。長期間にわたって党、軍、政の実権を握った人を中心にした独立王国が築かれる。そうした軍の機構を握った国防部長が、党の運営にも大きな権力を持つようになることが避けられない。たとえば、林彪の問題もその一つの顕われであった。

1971年秋以降、つまり、林彪の粛清以後、林彪の敷いた軍政路線を改め、林彪がよく使った言葉は変えているといわれる。たとえば、「四個第一」、「四好連隊」、「五好戦士」（本文参照）などの言葉はあまり使われなくなっているという。解放軍の今後の路線としては、毛沢東の建軍路線を守り、党の指導を強化して行くことに重点が置かれたようである。

1. 軍隊は引き続き毛沢東が定めた「三大任務」（戦争、生産、大衆工作の実行任務）の遂行を要求し、それによっていわゆる「人民軍隊」の伝統を保持する。
2. 党の指導を強化する。特に党の一元化指導と民主集中制の実行を強調し、それによって文化大革命中に形成された軍事幹部の尊大、高慢、独断、専行といった現象を抑える。
3. 「三大規律、八項注意」（本文参照）教育を強化する。

といったことが強調されている。

しかし、このモデルをあまりに厳密にとりすぎると、事態の正確な把握の阻害になる場合があり得る。結局は、いつの世にも組織は一般に人脈によって動いているのであり、権力争いが人間の行動の動機になるからである。そうした権力争いの中で、適当に、毛沢東思想とかマルクス・レーニンの名前が利用されるに過ぎないのかも知れない。この第一のモデルは一応の基本構造として採用する必要があるが、これにあまり執着することにはむしろ慎重であることが必要だと思われる。

それは、ソ連をとらえる場合も同様である。ソ連でも、骨格は別のもので作られていて、マルクス・レーニン主義は、その骨格をうまくとりつくろうための衣服に過ぎないのかも知れない。マルクス・レーニン主義が骨格だと前提することが、真実の把握を困難にする場合

があることにつねに注意すべきなのである。

2. 新興国の軍隊

モデルの第二は、人民解放軍は新興国の軍隊だということである。

新興国では、どの国でも、国作りの中心的な役割を軍隊が果たす。社会的、政治的な安定を実現する役割も軍隊にある。そこで優秀な人材はもっぱら軍に集まることになる。軍の権力の強大化は、そのためなおさら必然的な傾向となる。それが時として問題の原因となる。

それにもかかわらず、新興国では軍が極めて多様な使命を担うことが避けられない。たとえば一般の民衆の教育の役割もその大きな部分を軍が担当することになる。新興国では教育制度が必ずしも十分には発達していない。そこで学校教育と並行して成人教育の場が必要になる。青年や成人の教育の場として使われるのが軍の組織である。ここでは思想教育も技術教育も合わせて行なわれる。

戦車を動かし、いろいろな兵器を扱うことは、機械の操作、自動車の取扱いなどと技術的には同じであり、これも工業国家としての成長を目指す国にとっては、国民に対する教育の効果をもつ。

工業、農業などの支援の役割も果たす。「三支両軍」(工業支援、農業支援、広範な大衆への支援、および軍事管制、軍事・政治訓練)の任務を執行するのが軍の役割となる。

軍隊の訓練だけでなく、全国各地に作られた民兵組織に対する訓練もまた人民の教育という意味で重要な役割を持つ。「全党が民兵を掌握し、全軍が民兵を指導し、全民が民兵となる。」という形で、民兵訓練が次第に強化されることになる。つまりは軍事力を一つの中核とした国作りということである。

こうした方策が取られるから、一般に後進国の軍事費は国民総生産に比べきわめて大きな比率となる。中国もその例外でない。中国の軍事予算がいくらかについて正確なことはわからないが、アメリカ軍備管理軍縮局の、「世界の軍事費・1970」によれば、中国の国民総生産は約900億ドル、軍事予算が75億ドルとなっている。国民総生産に対する軍事費の比率は8.3%である。これに対して義務教育費が40億ドルだから、軍事費の比率は極めて大きいといえる。世界の各国中、中国の軍事費は米ソに次ぎ第3位となるわけである。

1971年9月に発表された国際戦略研究所(IISS)の「軍事力バランス1971～1972」によれば、中国の国民総生産は800億ドルないし900億ドル。国防支出推定

は76億ないし85.5億ドルとなっている。どの数字が正確かわからないが、I I S Sの推定では国民総生産の9.5%を軍事費に当てているとして数字をはじき出している。

いずれにしても、後進国では軍事予算の比率がきわめて大きいのが特徴である。それは軍事予算の中に国作りのための費用がたくさん含まれているからであるともいえる。

もちろん国民の消費生活はそれだけ圧迫される。しかし生活の貧しさに目をつぶって国家の発展を計画できるような仕組みになっている国家の場合には、差当っては相当多くの予算を軍事力に割くことが有効である場合が少なくない。中国もまだその段階にあるといってよい。

こうした国では、工業化も軍事中心に進められる。たとえば中国の造船工業は海軍用船舶の建造がその中心になっている。軍用民用の併用が実行されており、500トン以上の船舶は軍の設計許可が必要で、緊急時には軍用に転用できることが要求されている。

原子力技術、エレクトロニクス技術の開発も、核兵器とその運搬手段の開発という形で進められている。高分子工業開発もまた軍事技術と密接な関連を持っている。

航空機の生産も、軍用が中心である。中国はソ連から譲り受けた軍用機をヒナ型にして、その生産を始めている。ミグ21型機が生産が始まって数年たっているし、作戦距離2,400キロメートルの中型爆撃機TV16の生産も開始されたといわれる。その月産能力は5機で、すでに少なくとも国産機を30機保有しているという。

それは、中国の航空機工業の育成に役だつし、養成されるパイロットは、将来の民間航空にも使える。

このような先端的な軍事技術の開発を、国の工業発展の基礎作りに役だたせようとする行き方は別にめずらしくはない。ソビエトもかつてはこれに似た工業発展の方式をとった。第二次大戦後、ソビエトが核兵器開発、ミサイル開発に関して行なった努力は、ソ連工業の近代化に役だった。

また、これに似た方式は、太平洋戦争前の日本でもとられた。日本の造船技術は、軍艦の建造技術を開発することによって推進された。電波技術にもある程度そういった面があった。

軍事への投資は消費財工業や農業へのしわ寄せに目をつぶれる政治的条件が存在する場合、遅れて工業発展に取り組む国にとって、軍事力の強化と産業の近代化との2つの目標を同時に達成できる。急速な軍事力増大を望んでいる国には、つぎのいい技術開発の1つの型なのである。

もちろん、このような軍事優先の技術開発は、産業発展だけを目的とする開発の場合よりムダが多いが、軍事開発と工業発展の両方が1つの技術開発を基盤にして達成できる点では、

その国の条件によっては、最も有利な行き方として採用される場合があるはずである。

要するに中国は、こうした軍事技術の発展によって、国家経済の工業化と国防の近代化という2つの基本的な目標を同時に達成しようとしているし、その目的はある程度果されている。

どの国でもそうだが、軍事予算の大部分は人件費である。中国の場合にもそれは同様であろう。これだけの人件費を使って、国の安全保障をはかると同時に、8億の国民の成人教育、再教育を行なっていると受けとる方がよさそうである。国家の工業化と近代化の基礎がこうしたやり方でつくられているのである。

このような軍事中心の国作りをするためには、国民の関心をそこに集中するため国外からの脅威が必要となる。ソ連とは長い国境線で接しているから、ソ連の脅威が存在することはいうまでもない。中ソ対立は今後も長く続くだろうからソ連の脅威が実質的に存在することもたしかである。しかし、これも国内政治に利用されている部分があると思えないわけにいかない。

中国では多くの大都市で地下の防空施設が精力的に作られている。特に北京、天津、大連、上海、広州などの都市では地下防空壕が整備されている。北京のものは深さ5ないし8m、支道が連絡しており、鉄筋コンクリート造で電力、水源なども整っているといわれる。これは国民の緊張感を高めるのにも役立っている。

アメリカとの間の対立もまた利用される。その意味で米中接近のような大国との緊張緩和にはある種のジレンマが伴わないわけにいかない。

3. 大国への志向

モデルの第三は、中国は大国たろうとしているということである。中国は核大国にはならないと繰り返し述べてはいる。たしかに米ソほどの核兵器を持つことは、予見される将来不可能であろう。中国の国民総生産はアメリカの10分の1にも満たない。核大国になることは望むべくもない。そこで核大国にならないという言葉が当然出てくるのだが、中国が大国を目指していることは疑いない。核保有への努力がそれを示している。

第二次大戦後の世界の秩序は核兵器を中心として作られてきた。世界の秩序は核兵器を基本にした四段のピラミッド構造になっているといえる。第一段階の国は米ソの超核大国であ

る。第二段階の国がその他の核保有国、いわゆる二級核保有国、すなわち中国、フランス、イギリスである。第三段階に工業水準の高い非核保有国、日本、西ドイツその他の国が位する。第四段階が後進諸国である。

こうしたピラミッド構造の中で、中国は政治的には、さらに米ソの列に加わることを目指している。だから水爆もフランスに先駆けて実験したし、その運搬手段の開発にも並々ならぬ努力を払っている。

中国が核兵器とその運搬手段の開発にどの程度の費用を支出しているかはさだかでない。おそらく毎年5億前後の開発費が割当てられていると思われる。

これだけの費用を単に原子力と宇宙に関する技術の開発だけに使うのでは、他の技術開発への資源割り当てに比べて均衡がとれているかどうかという問題もある。あるいは多すぎると判断されるかもしれない。しかし中国はこうした核兵器の開発と宇宙開発とを政治的な目的にも利用している。その目的に効果があがるなら、相当な費用を割いてもよいと考えるはずである。

中国の国際政治の分野での地位は、米ソ中の三極構造といわれるのを見てもわかるとおり、きわめて高い。その中国の地位の高さをささえている一つの要素に、中国の核保有とその運搬手段の開発があることは確かである。一方で政治的な目的に役だち、他方では科学技術の発展、工業発展、したがって経済発展にも結びつくという人材や資源の割り当てができれば、中国にとっては核兵器とその運搬手段の開発推進は、きわめて有効な方策といわなければならない。

中国の核兵器とその運搬手段の開発の現状について、1972年2月15日に発表されたレーード米国防長官の国防報告は次のように述べている。

「これまで打ち上げられた人工衛星はおそらく中国のIRBMをもとにした多段ロケットで軌道に寄せられたのであろう。それは中国のICBM開発の一部と考えられる」

「アメリカはまだ中国のICBMの飛行テストを確認できないが、ICBMの射程を縮めたテストはすでに行なわれているかも知れない」

「中国が米本土を攻撃できるようなICBMをいつ持てるかを自信を持ってはいえないが、75年以前にこのようなICBMを配備することはないものと推定される。しかし76年中頃までに、10ないし20発のICBMが配備される可能性がある」

「中国はおそらく今後数年間に攻撃用原子力潜水艦の実験的なものを開発する能力を持っているが、弾道弾装備原子力潜水艦とそのための弾道弾は70年代後半まで持てそうにない」

「中国が現在持っている核攻撃力は、主として少数の *TU 16* 型、バジャー中型にある。これは量産によって 72 年中頃までに相当数に達しよう」

「中国が固体燃料ミサイルを開発しているという若干の証拠がある。少数の *MRBM*、*IRBM* はすでに配備されているかも知れない」

「周辺地域に対する核能力を開発するという見地から、中国では *MRBM* より *IRBM* に重点が移るかも知れない。75 年までに中国はソ連の大部分を攻撃範囲に入れる射程 5,500 キロという弾道弾の配備を開始できるものと考えている」

もちろん大国となるためには核兵器の保有だけでは十分でない。それ以外の軍事力も近代化する必要がある。そこでミサイル部隊の創設（1967 年）、原子力艦艇の研究開発、航空機建造の能力の強化などに相当の努力が払われている。中国の造船分野の工員総数は 20 万ないし 30 万程度で、年間の建艦能力は 25 万トン前後といわれている。

航空機では全国各地に大小 30 余ヶ所の航空機製作工場、修理工場があるといわれる。ミグ 19 型、それを改良した *F9* 型、*TU 16* 型などの生産が進められていることは、1960 年代後半期、中国の航空機工業はかなりの速度で向上しつつあることを示している。

本来中国は大国である。人口 8 億は世界の総人口の 2 割以上である。これだけの人口を持った国が国際政治の分野で大国として扱われないことはあり得ない。それが中国の対外姿勢を決める重要な要因となりそれがはねかえって、国内の政策にも影響を与える。

中国にはもともと中華思想、いわば大国思想があった。人口の多いことは経済力の如何を問わず中国を大国として扱わせることになる。そのような国は軍事力の計画でも大国としての軍事力を目指さないわけにいかない。中国の核保有はその意味でいわば必然であり、中国の軍事力は米ソと同じ近代兵器を持つ方向をとると予想しないわけにいかない。

4. モデル相互間の矛盾

以上のような 3 つの基本的なモデルの組み合わせで中国の軍事力が作られ軍事政策が構成されるわけだが、これらの 3 つのモデルの間には矛盾する関係が少なくない。

たとえば大国となるための近代的な兵器の保有や核保有は、精神の強さを基礎とする人民の軍隊と矛盾したものを持つことになる。「原子爆弾はアメリカの反動派が使っている張子の虎で見かけは恐ろしそうでも実際には何も恐ろしいものではありません。もちろん原子爆弾は

は一種の大量殺人兵器ですが、戦争の勝敗を決定するのは人民であって、一つや二つの新兵器ではありません。」毛沢東は1946年このようにいった。この毛沢東のこの命題は「偉大な戦略思想」として今日も多く印刷物に再録されている。

しかし軍の近代化は人民戦争の勝利という戦略思想と矛盾するものを持つことも見逃せない。中国では古くから「紅（思想）」か「専（武器）」か、建軍方針の重点をどちらに置くかの争いがことあるごとに表面化した。その都度「紅」に重点を置く側が主導権を得てきた。しかしこのような矛盾は今後も続くし、むしろ大きくなると考えなければならない。

党と軍との関係も絶えず問題の原因になるだろう。党はつねに軍の上にある。しかし軍には優秀な人材が集まり、実質的には軍が大きな支配力を持っている。それは林彪の事件でも見るように、不安定要因の一つとなる。

軍事中心の国作りが、ある程度の豊かさを実現した際に、大砲よりバターを望む人民の圧力が不安定化要因となる可能性も予想しておかねばなるまい。

ある程度の矛盾した性格を持つこうした三つのモデルがどのように組み合わせられて人民解放軍の実体を構成するのか。モデルをどのように組み合わせ、どの部分を修正するかといった観点から中国人民解放軍の実体を把握することになるであろう。

5. データの評価と取扱い

こうしたモデルの妥当性を点検し、総合化して構成するためにはデータが必要である。その場合のデータとしては、(1)政府その他の公式機関の発表、(2)信頼できる情報、(3)起こってきた事実、(4)それらに対するその国の専門家のコメント、(5)民衆の反応、といったものが利用できる。

しかしこうしたデータの収集の困難という点で、ソ連や中国の軍事の実態を知るには重大な欠落部分がある。また、公式の発表があってもそれらに対する専門家のコメントはないし、民衆の反応が捉えにくい。

起こってくる事実についても相当長期間表面化しないで伏せられている場合が少なくない。中ソ対立が明らかになったのも実際の中ソ対立が起こって相当経過してからであったし、林彪の粛清についてもまだ公式の発表はない。事実はどうような状況になっているかを今のところ知ることはできない。

信頼できる情報も必ずしも多いとはいえない。特に軍事的な資料はほとんど発表されない。情報でもどれが信頼できどれがそうでないかが明確でない。

公式の発表があるとしてもそれもまた漠然としている。公式発表の裏に隠された本音を知るためには、当該国の専門家のコメントなどが必要だし、民衆の反応が重要なのだが、それらが社会主義国の場合は正確に捉えられない。

正確なデータをできるだけたくさん集め、それらのデータを考慮しながらデータ相互の関連を説明できるようなモデルを組み立て、その他のデータがうまくそのモデルに当てはまるかどうかを確かめてモデルの正確さを増すという手続きが、正確な把握のために必要なのだが、一般に東側諸国を対象にした場合この作業は余り簡単ではない。中国もまたその例外でない。

毛沢東思想やマルクス・レーニン主義は一つのモデルとなり得るように見える。しかし中国についていえば、毛沢東思想の内容はきわめて多軌にわたり、漠然とした部分を多く持っている。中国がどのような政策を取っても、その政策は毛沢東の発言のどれかにあてはまるようになっている。これは、毛沢東思想はモデルとならないという意味でもある。

しかしともかくも、モデルとデータの相互交流の中でできるだけ正確さを増すように努力する以外にはない。そのためには可能な限りデータを積み重ねることが重要であり、以下の人民解放軍に関する諸々のデータも、その意味で十分慎重に検討されるべきだと思われる。

もう一つの点は、最初にも述べたが、他の大国と対照して判断することである。中国は大国になろうとしているのだから、この方法を使えば、中国の直接の資料が欠けている場合にその空白を埋める役割を果させることができるのである。

第2章 中国人民解放軍の近状

1 概 要

中華人民共和國人民解放軍（中共軍と略称）は、現在なお「三支兩軍」（工業支援、農業支援、左派の広範な大衆への支援、および軍事管制、軍事・政治訓練）任務を執行している。この三支兩軍の重点は、新生政権である「革命委員会」を保衛し強固にすることである。三支兩軍要員はまた地方行政、各分野の幹部および人民大衆の中でプロレタリア階級国際主義教育ならびに革命の伝統的教育を強化し、地方の整党建党に協力し、1971年8月には新しい省級の党委員会が全国に成立した。「軍隊の代表」が新しい党委員会に参加し、指導仕事を担任したため、軍が党を指揮するといった現象が再び頭をもたげ、軍政不和の現象が生じた。毛沢東は1971年初めに「全党は一度思想と政治路線の教育を行なへ」という指示を公布した。軍はこの指示に基づいて全軍、とくに三支兩軍部隊の中で路線教育活動を展開し、世界観の改造、毛沢東の革命路線の自覚性の向上などを幹部学習の主要課題とし、こうしたことによって、各種工作の前進をもたらした。祝祭日に全国軍民は「擁軍愛民、擁政愛民」活動（人民は軍を擁護し、軍は人民を愛し、人民は政府を擁護し、政府は人民を愛する活動）を行うよう全国に通知、展開し、軍政団結と軍民団結を強化した。軍隊内部では、引き続き毛沢東思想を活学活用する運動を広範に展開し、高級幹部は普遍的にマルクス主義、レーニン主義および毛沢東思想を学習し、正しい政治方向を堅持し、全軍將兵を率いてプロレタリア階級革命路線を実行するとともに、弁証法的唯物主義と歴史的唯物主義を学習することによって、団結を一段と強化した。

軍隊の訓練の面では、往年の「四好連隊」（政治思想がよく、三八作風^(註)がよく、軍事訓練がよく、生活管理がよい中隊を表彰し、全軍の各中隊が「四好連隊」の称号を得られるようにしよう、というもの）運動は、1971年9月、林彪の失脚後は、声をひそめてしまった。そこで、軍隊のなかでの政治と軍事の関係の面で、また大きな変化が起こった。また林彪が権力の座にあった時期の過度の「政治重視に反し、軍事訓練をゆるめる路線」を批判し、目下全軍熱烈な練兵の高まりを巻き起こしている。

民兵工作の面では、引き続き組織、政治、軍事の徹底を期し、民兵工作についての党の指

導を強化するとともに、民兵のなかで情勢作戦準備教育を行ない、作戦準備教育の基礎の上に立って、積極的に軍事訓練を展開し、民兵の技術水準を高めることをもって、民兵作戦準備の主要内容としている。

軍民作戦準備の面では、軍隊のなかで情勢作戦準備教育を行ない、軍民共同で作戦準備工程を強化し、国境、海岸防衛は軍民共同防御の方針を継続推進しており、政治的国境防衛体制を建設した。

作戦準備の目標は、社会帝国主義ソ連を公然と最も危険な、最大の敵としている。その結果、中ソ珍宝島事件いらい、再度の戦備の高まりをみせている。

1971年中の最大事件といえば、毛沢東がその后継者である林彪を粛清したことである。林彪は党中央副主席であり、軍の指導者でもあり、また中央軍事委員会第一副主席、国防部長でもある。毛沢東が文化大革命を指導して劉少奇らを打倒するために林彪の軍隊の力を利用したことは周知のことである。いまなお軍隊が依然として三支兩軍の任務を担任している。したがって、林彪が粛清されたので、新政権（革命委員会）内部の安定いかに関する問題のみにとどまらず、さらに軍隊に重大な影響をもたらす結果となった。というのは、林彪と同時に追放された者に、さらに陸海空軍の高級将領が多数いるからである。（しかし、現在のところ一般にそれによって軍力は決して弱体化していないとみられている）。

宇宙、核兵器発展の面では、中国は1971年3月に第2回目の人工地球衛星を打ち上げ、本年3月18日には、第14回目の核実験を行なった。

工業と軍備との関係の面では、中国の工業と技術革新の急速な発展による三軍装備への貢献は相当なものがあり、今日では自給可能の域に達している。

軍隊の対外連係も往年に比べて活発であり、その範囲も広まりつつある。

以上のほか、1971年から本年にかけての中国内外の驚異的な変化についての海外の論調も非常に多く、軍関係のものも参考になる。

米中会談に成功し、国連加盟国の一員となった今日の中国の人民解放軍の昨年らしい推移と現状につき、関係資料に基づいて具体的に分析検討することは、時局柄極めて必要なことと思料するものである。

（注）「三八作風」とは、かつて中国人民抗日軍事政治大学の教育委員会主席であった毛沢東が定めた校訓であって、①確固とした正しい政治方向、②困苦欠乏にたえ質素をむねとする工作态度、③弾力性を持ち機動性に富む戦略戦術、および団結、緊張、厳肅、活発の三つの句と8字を概括された作風をいう。（人民日報60.5.24）

2 人民解放軍の制度

(1) 人民解放軍は、1955年7月30日第1期人民代表大会第2回会議で採択された「中華人民共和国兵役法^注」により、義務兵役制である(第1条)。「満18才に達した男子の公民は、民族、種族、職業、出身、宗教、教育程度にかかわらず兵役に服する義務を持つ」(第2条)と定められている。服役期間は陸軍が3年、海軍が5年、空軍が4年で(第7条)、現役を終えると予備役に編入される(第28条)。しかし実際は、志願兵制度も併用されていて、女子も志願して兵士になることができる。

(2) 兵種軍種は、歩兵、騎兵、砲兵、第2砲兵、装甲兵、工程兵、鉄道兵、通信兵、防化学兵、公安部隊、海軍、空軍、防空兵の13種であり、各司令部がある。

(3) 部隊編成は基本戦闘単位が「連」(中隊)である。「連」の下に「排」(小隊)、「班」、「小組」があり、「連」の上に「營」(大隊)、「団」(連隊)、「師」(師団)、「軍」がある。「軍」は1級「軍区」に属している。1級軍区は、北京、瀋陽、瀾州、済南、福州、武漢、広州、成都、昆明10軍区である。1級軍区の次に省級軍区と直轄軍区がある。

軍区を統率するのは国防部とその指揮を受ける総司令部であり、総司令部のもとに「総参謀部」(作戦指導)、「総政治部」(政治、思想教育)、「総后勤部」(兵器、軍需品の管理、兵站)がある。

(4) 人民解放軍の総兵力は、世界で最大といわれているが、中国がそれを公式に発表したことはない。参考としてイギリスの国際戦略研究所の推定した「軍事力の現況」(1971～1972年)」をあげておく。

正規軍総兵力 — 288万(鉄道兵も含む)で、そのうち陸軍総兵力255万(鉄道兵を含む)、海軍総兵力15万(海兵隊2万8000人を含む)、空軍総兵力18万(防空地上部隊8万5000人を含む)、戦闘用航空機2800機、ほかに治安部隊および国境警備隊の兵力約30万人である。

(注) 兵役法(草案)は、中国の実状に基き、かつソ連の制度を参考とし、さらに修正して成立したものである。(中共軍事文件彙編、1965、12)

3 政治工作

人民解放軍の政治工作は、本質的には一種の強制政策であり、その工作の範囲には、軍中党団の組織活動、人員の思想についての強制的な詰め込み、戦斗意欲の刺激およびその他各種工作の推進などの事項が含まれている。林彪の国防部長就任后、つまり1960年10月召集の党中央軍事委員会拡大会議で「軍隊政治思想工作強化の決議」を決定し、さらに前後して多くの政治思想工作を強化する方針原則を提案、それが解放軍10余年らい常に徹底的に執行しなければならない任務となったが、いまその過去現在の状況を示せば、次のとおりである。

- ① 毛沢東著作の活学活用 — 1958年、中国は軍隊に毛沢東著作を学習することを要求しはじめた。当時、空軍司令員刘亚楼は、かつて「毛沢東著作を真面目に学習せよ」という文章を発表した。林彪が国防部長に就任してからのちは、軍隊のこれまでの毛著作の学習態度は「死んだ教育」だとし、毛著作の「活学活用」の高まりを展開するよう要求した。軍総政治部は「毛沢東選集」、「毛沢東著作選読」、「老三篇」（毛思想の代表的な論文で、1939年の『紀念白求思』、1944年の『為人民服務』、1945年の『愚公移山』の3篇をいう）、「毛沢東語録」を大量に印刷して軍隊に供給した。同時に、解放軍は「毛沢東著作」活学活用の大衆運動を展開するために「毎日読む」時間を定め、普遍的に「学習班」、「講用会」を開設し、学習経験を交流し、各級軍区、部隊は毎年毛沢東著作活学活用積極分子代表大会を開き、積極分子を抜適重用した。しかし、1971年10月以后は、この経常的の運動は、解放軍では完全に停止している。
- ② 「四個第一」の堅持 — 「四つの第一」というのは、1960年10月に林彪が指示した四つの関係・原則である。すなわち、(i)武器と人との関係进行处理するときには、人の要因を第一に置くこと。(ii)政治工作とその他の各種の工作との関係进行处理するときには、政治工作を第一に置くこと。(iii)政治工作のなかの事務的な工作と思想工作との関係进行处理するときには、思想工作を第一位に置くこと。(iv)思想工作のなかの書物から汲みとった思想と生きた思想进行处理するときには、生きた思想を第一位に置くことである。つまり、人の要素が第一、政治工作が第一、思想工作が第一、生きた思想が第一ということである。林彪がこの指示をした理由は、軍隊が「正規化、現代化」の影響を受け、技術重視、政治軽視および「唯武器論」（中国の武器は日本より劣っているから、戦争では中国は必ず失敗するという論調 — 毛沢東の「持久戦論」、1938年5月発表）

などの思想的傾向が普遍的に存在していたからである。この軍隊の政治工作に関する問題は、林彪の追放によって消失してしまった。

- ③ 「四好連隊」運動の展開 — 中国の建軍工作は、主として基層建設、つまり「連隊」（日本の中隊）の建設に重点を置いている。1961年いらい林彪によって提唱された一連の「政治建軍」の原則は、すなわち「四好連隊」の創造運動を展開することをもって中心とした。「四好」とは政治思想がよく、軍事訓練がよく、三八作風がよく、生活管理がよいことである。解放軍は「四好連隊」運動を推進するとともに、「五好戦士」運動を推進した。「五好」とは、政治思想がよく、軍事技術がよい、三八作風がよい、任務の達成がよく、身体鍛錬がよいの五つのことをいう。この五つの条件を立派にやりとげた兵士に「五好戦士」の称号を授けたのである。こういう「典型的な単位」を育成し、宣伝と学習の高まりを繰り広げる政策も、昨年10月上旬以後、中国の報道のなかでは、もう言及しておらず、ただ「先進連隊」という文字があるだけであり、さらに毎年11月に慣例的に行なわれてきた「四好の総括評定」も挙行しなかった。これらの状況から、解放軍の中隊建設工作もまた、林彪の肅清によって改められるであろうことが、うかがえる。

最近の資料からみて、解放軍の今後の政治工作は、必ずや毛沢東の建軍路線を守り、党の指導を強化し、林彪の肅清によって惹起する思想的混乱を排除することを主とするであろう。その内容は、次の3項目である。

- ① 軍隊は引き続き毛沢東が定めた「三大任務」（戦争、生産、大衆工作の実行任務）の遂行を要求し、それによって、いわゆる「人民軍隊」の伝統を保持する。
- ② 党の指導を強化する。とくに「党の一元化指導」と「民主集中制」の実行を強調し、それによって、文革中に形成された軍事幹部の遵大高慢、独断専行といった現象を抑える。（注：軍隊の各級党書記は政治委員が担任し、軍事指導員の多くは副書記であるから、「党の一元化指導」と「民主集中制」を実行することは、つまりは軍事指揮員の権力に制約を加えるためである）。
- ③ 「三大紀律、八項注意^脚」教育を強化する。

（注：毛沢東は1928年に「三項紀律、六項注意」を提唱したが、その後「三大紀律、八項注意」に改めた）。「紅旗」71年12月号に軍総政治部主任李德生は「三大紀律、八項注意歌」と「国際歌」を載せ、あわせて、この二首の歌曲は思想と政治路線を教育する上での重要な教材である、と強調している。その目的は、将兵が軍隊の伝統を継承し発揚し、大衆的紀律を自覚し遵守し、軍民団結を一段と増強するよう

教育することに在る（安徽放送 7 1 1 1 5）。党がいまこういう教育の強化を軍に命じたまたの理由は、当然、最近の軍人の権力が拡張されてのち、規律を乱したり、指揮に従わないなどの状況が深刻なものと関係がある。がしかし、林彪粛清後に発生する可能性のある変化を食い止めるため、とみることもできる。「国際歌」を学び歌うことを指示したのは、対外政策の変化を表明することに在り、おもに対米関係の改変であり、決して「世界革命」の立場を放棄するものではない。しかし、この教育が軍の政治工作における経常的な任務となることは必定である。

このほか、各方面の資料から判断するに、昨年 1 1 月中にすでに林彪およびその軍事グループ追放に関する文書を軍内の大隊以上の幹部に伝達している。今後、軍内部で林彪を主とする「大きな批判」や「大掃除」運動を行なうか否か、および軍内部における林彪追放に対する反応はどうか、などの点は注目に値する。

（注）「三大紀律、八項注意」とは、前者は①一切の行動は指揮に従う、②大衆のものは針一本、糸一すじも取らない、③一切の捕獲品は公のものとする、であり、後者は、①言葉づかいは穏やかに、②買物は公正に、③借りたものは返す、④こわしたものは弁償する、⑤人をなぐったり、ののしったりしない、⑥農作物を荒らさない、⑦婦人をからかわない、⑧捕虜をいじめない、というものである。

4 軍 事 訓 練

（1）軍事訓練の変化

林彪が国防部長に就任してから軍事訓練について「少数精鋭」方針を打ち出し、さらにこの方針に基づいて、軍事訓練工作を全面的に改革した。文化大革命后、解放軍は羅瑞卿（国防部副部長）の批判斗争を受け、および「軍事第一、政治第一でなければならない」、「軍事と政治とは交互に突破する」ことを提起したので、軍隊に「軍事は危険であり、政治は安全を保証できる」という思想が芽生え、普遍的に軍事訓練を緩める結果を招いた。現在は林彪はすでに粛清され、彼が軍事訓練工作について行なった改革は、また大きな改革が行なわれるようなことにはならないであろう。だが、思想の面では、最近解放軍はすでに「軍事の危険を制圧すれば、政治の安全を保証できる」といった誤った思想を一掃してしまった。たとえば 1971 年 10 月 10 日の安徽放送によると、安徽省軍区の某部隊は、軍事訓練のな

かで「苦難、厳格、実戦から出発して軍事訓練を行なうことを指示するとともに、中国共産党の数十年の武装闘争のなかで体得した戦闘の心構えを重ねて学習し、厳しい軍事技術も身につけなければならない……政治だけに熱中して軍事をなおざりにするようであれば、それは空虚な政治である」と強調した。これでわかるように、今後解放軍の軍事訓練工作は、必ず一段と重要視され強化される。

解放軍の本年（１９７２）の軍事訓練の状況については、主として「連合訓練」を普遍的に実施しているが、それは長距離行軍を主とし、悪天候、複雑な地形および夜間を多く利用して強行軍（完全武装）訓練を行なう。毎回７～８日間から１カ月以上連続実施し、ときにはさらに「支左」任務（左派支持任務）およびその他の演習活動と組み合わせて実施する。師団以上の機関の参謀も、この訓練をしなければならない。このほか夜戦、近接戦闘訓練も常時実施するが、とくに２００メートル以内の近接戦闘訓練（射撃、投弾、爆破、土工作业、銃剣術訓練を含む）に重点を置く。このほか、チベット軍区所屬の砲兵および高射砲部隊は年来作戦準備を強化しており、装備を更新し、さらに７月上旬から約３週間の砲兵基本訓練を実施しはじめた。成都軍区（四川省）では８月末に参謀要員訓練班を設け、連隊級の作戦幹部を召集訓練し、作戦指揮に関する問題の研究を行なった。チベット軍区部隊は、それぞれ９月以前に「防化学分隊」および「火炎放射分隊」の幹部学習班を開いたり専科訓練を行なった。福建、広東、浙江、山東各省の沿海地区部隊では、国府軍の戦術性の攻撃を防御するため、８月下旬から対抗演習を実施しているが、とくに砲兵と戦車の射撃訓練に力を入れており、強化している。

訓練の方法の面では、文革が開始されてからは部隊が各方面へ入り込んで「三支兩軍」任務を執行し、駐屯地区が分散したために集中訓練ができなかった。したがって、小型、その土地で、分散的な、といった方法を探り、時に応じその土地の事情に適合した訓練を行っていたが、今日でも依然としてその方法を探っている。また１９６９年３月、中ソ国境の珍宝島事件の発生效后、作戦準備工作は一段と強化され、軍隊訓練は作戦準備工作を中心としており、部隊に対しては、実際の鍛練を通して、戦場における必要な戦闘態度、とくに緊張、敏速、勇猛頑強な態度を育成することを指示した。したがって、前述の近接戦闘訓練事項をはじめ、野営訓練ならびに陸海空軍の連合演習などに重点を置いている。他方、政治思想教育、「斗争、批判、改造」活動、軍備構築工事および「支左」などの任務が影響し、予定の計画に従って訓練を実施できないといった欠点もある。加えて、軍事訓練工作についての幹部の真剣味が足りないなどの影響が、部隊訓練に多くの困難をもたらしている。中国側で発

表された比較的普遍的な状況は、次のとおりである。

- ① 訓練計画がまだ統一されていない。訓練時間、地点および科目内容が結合できない。
かつ、上級の検査その他の活動のために、訓練を形式的なものにさせている点も若干はある。
- ② 幹部に恐怖心があり、学習に対する真剣味、主動性が足りない。たとえば、チベット軍区の各部隊は昨年9月中、防化学分隊と火炎放射分隊の専科訓練を実施したとき、比較的まじめな少数の部隊を除き、大多数はただ形式的に訓練をただけで、かつ不まじめであった。さらに同軍区の某防化学中隊は、ずっと「支左」任務に従事していたし、帰隊後はまた生産を主としており、人員がそろはず、訓練回数は非常に少ない。
- ③ 兵士の軍事知識の水準が低く、学習の面で普遍的に落後者が出ている。「済南部隊」某部副大隊長は、71年初め、偵察中隊を引率し、不案内なある小島で軍事訓練をしたが、最初の科目は測定方法であり、地勢図に隊の所在位置を標示するのであったが、半日かかっても誰も標示できなかった。
- ④ 訓練用の弾薬および爆薬が普遍的に不足しており、実弾射撃の成績は劣っている。たとえば、チベット自治区札木（注、ラサ東南3133キロ）駐屯9812部隊特務中隊は、9月中の実弾射撃参加者91%のうち、不合格者32名で、合格率わずか64%であった。
- ⑤ 福建駐屯沿海某部隊は、8月中対抗演習を実施したさい、少なからず問題を起こした。
たとえば、指揮の組織、戦場における主動の獲得、部隊陣地の構築、通信連絡、作戦準備思想の徹底、后勤補給および軍紀など種々の問題は少なくない。これらの問題は、すべて解放軍の軍事訓練工作は、「軍事は危険、政治は安全」といった思想的影響によるものであり、依然として極めて落後していることをよく物語っている。

(2) 防空訓練

首都北京の防空陣地の第一線は、通県双橋村に置かれたのが最初である。陣地は王四営村の東南王四営で、双橋から4km、張家湾から約20kmの位置にあり、南苑基地よりもやや遠い。1954年当時のこの防空陣地の副站長は、次のとおり紹介しているが、すなわち、ここでの学習、訓練は、①軍事（技術、操作規程、防化学、条例、標的射撃、隊列基本動作教程、兵器理論）が70%、②政治が20%、③文化が10%を占めている。北京防空の編制の面では、まず探照灯108基（一連隊の編制数）で108カ所の陣地に分散しており、

探照灯基地の相互間隔は大体4～10km。こういう陣地配備は、ソ連軍の防空顧問の画策によって制定されたものである。われわれの知る限りでは、北京の防空兵種には、①撃航空兵、②高射砲兵、③対空探照灯兵、④対空情報兵の四つがある。（祖国71.11.1）

（3）夜間航空看視訓練

中共が最初にレーダー団（連隊）の装備を建設したのは、ソ連式「406型」海防レーダーを主とする。レーダー団は、12カ所のレーダー連（中隊）の連絡を指揮しているが、これは、レーダー部隊の一般編制であり、一連（中隊）が2～3カ所のレーダー基地を管轄している。

「406型」レーダーは遠距離探測系統に属し、アンテナ型で非常に高く、180度の旋回捜査が可能、操縦偵察要兵（レーダー兵）は、全部レーダー車内に隠れている。こういう大型レーダーは非常に鈍重だから、固定したレーダー陣地を建設しなければならない。レーダー部隊は、通常島や海岸線に設けられている。

レーダー兵は兵種、レーダーともに異なり、技術的分担によって異っており、そして、レーダーの形成とその担任している任務によって各々特徴がある。したがって各種各様のレーダーを構成している。

たとえば、航空レーダー、指揮レーダー、艦艇レーダー、海防レーダー、高射砲レーダー、気象レーダー、および探照灯レーダーなどである。探照灯部隊とレーダー団との間は同一行動を行ない、業務技術の面でも、相当連絡し合っている。まして航空状況の伝達上、全国のレーダーは完全なレーダー網を構成しているのであるから、なおさらである。

（祖国 71.11.10）

5 解放軍生産建設兵団

（1）解放軍生産建設兵団の誕生

1949年12月5日、中共中央軍事委員会主席毛沢東が『1950年軍隊の生産建設工作参加に関する指示』を出し、軍は引続き作戦し、勤務に服する部隊であることはもちろん、さらに一部の生産任務を負担しなければならないとし、「軍が生産に加わることは一時的なことではなく、長期建設の観点から出発しなければならない」、「1950年春から生産建

設工作に参加し、それによって自己の生活を改善するとともに、一部の国家支出を節約すること」、「農業、牧畜業、漁業、水利事業、手工業、各種建築工程、従事可能の各種工業と運輸事業をもって範囲とする」旨を規定している（新華月報 1950 年 1 月号）。

毛沢東は「人民戦争思想」と「辺境建設」、「辺境防衛」を結びつける方針で、一部の正規部隊を中核とし、国府軍の投降部隊、地方部隊、復員軍人および労働改造犯をもって、新疆、青海、陝西、甘粛、内蒙古、黒竜江などの地区に、相前後して「軍工部隊」、「軍墾部隊」を建設した。1954 年、また新疆地区の農墾部隊、工建部隊、水利工程部隊を正式に編制して「新疆軍区生産建設兵団」を建設した。その後、辺境地区の生産建設を支援するため、絶えず復員軍人および知識青年、技術要員、妓女たちを辺境地区へ送って生産建設部隊に参加させ、中国古代の「屯兵戍辺」（兵を駐屯させて国境を固める）政策により、大陸辺境に一本の「人民戦争」の防衛線を配備すると同時に、それによって辺境地区の資源を開発し、辺境民族に対する制圧を行なった。

1960 年、中ソ関係が悪化し、国境地帯でしばしば衝突が起こり、1969 年 3 月、珍宝島事件の発生后、中共は国境警備を強化するため、①「新疆軍区生産建設兵団」の組織と武装を強化するとともに、元黒竜江、松花江、烏蘇里江の三江平原の農墾部隊を②「瀋陽軍区黒竜江生産建設兵団」に改編した。また元内蒙古の黄河水土保持兵団、および大陸内地から内蒙古地区へ送られた知識青年や紅衛兵を合併して③「北京軍区内蒙古生産建設兵団」を編制した。次いで元青海の「生産建設兵団」農 12 師、および陝西、甘粛の農業建設師、林業建設師などを合併して④「蘭州軍区生産建設兵団」を編制した。さらに福建各地の軍墾農場を⑤「福建軍区生産建設兵団」に改編、ならびに⑥「河南省軍区生産建設兵団」、⑦「江西省軍区生産建設兵団」、⑧「広州軍区生産建設兵団」を次々と建設した。これらの状況は、中共が現在、生産建設兵団を積極的に強化し、組織するとともに、これをその地区の軍事組織内に併せ入れていることは、もちろん戦備のためであることを物語っている。

生産建設兵団は軍隊の組織形態を備えてはいるが、しかし構成員の素質、装備および訓練の面で、すべてが正規軍と異なり、地方的性格の「軍工、軍墾」部隊である。したがって解放軍各部隊の生産労働は、自給を主とし、「生産建設兵団」こそ、この方面を担当しており、自給のほか、生産労働の成果は、すべて国家のものである。次に、生産建設兵団の典型ともいべき新疆の生産建設兵団について述べる。

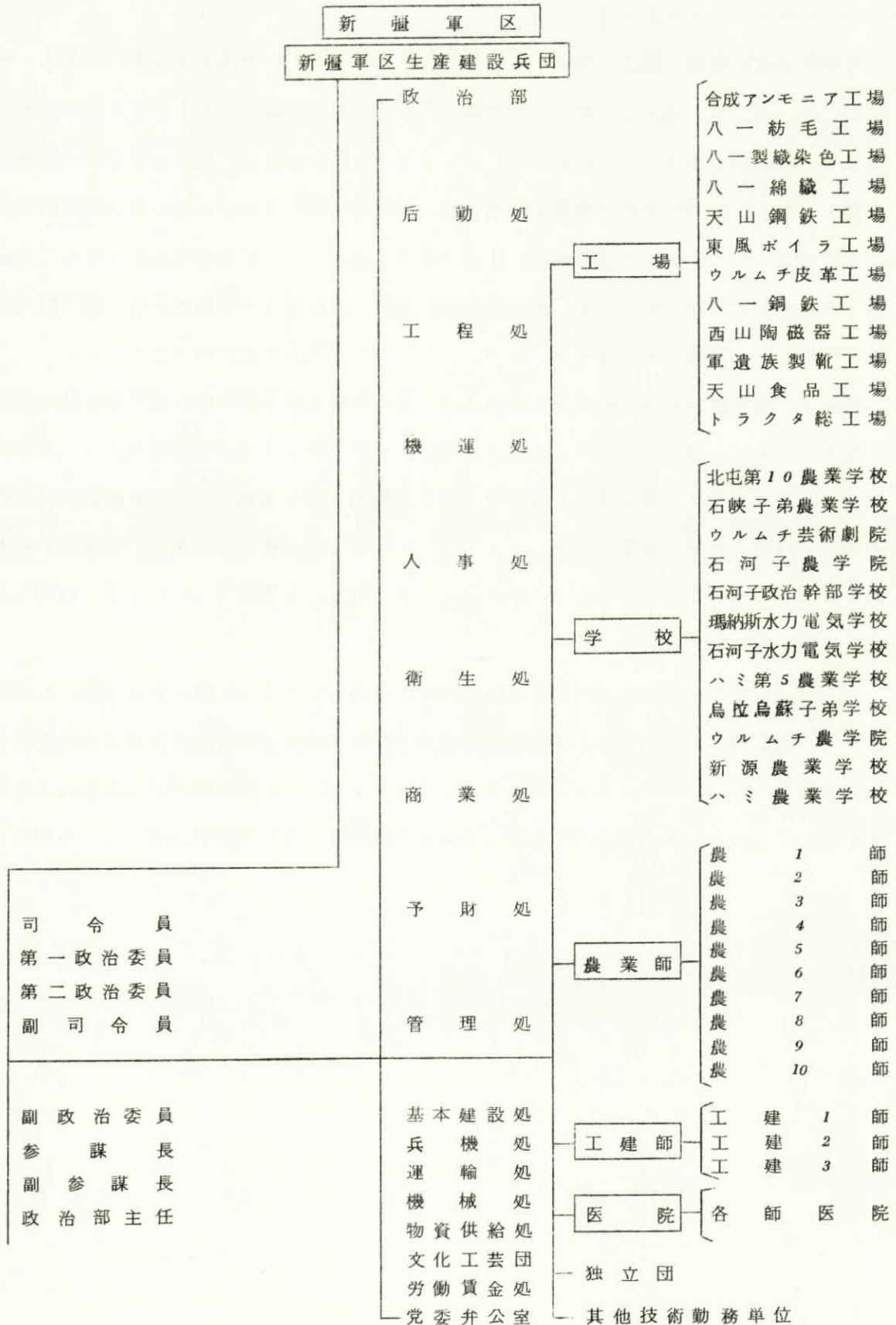
(2) 新疆軍区生産建設兵団

新疆軍区生産建設兵団は、1954年8月に正式に成立した中国最初のものである。それは工、農、兵、学、商および林、牧、漁業を含む総合生産部隊であり、新疆軍区の指揮下に在って、師、団（連隊）、營（大隊）、連（中隊）、排（小隊）、班という軍隊の組織形式を保っており、新疆軍区副司令員が生産建設兵団の司令員を兼ねている。同兵団の成立当初の総員数は、すでに20万名に達し、組織は膨大であり、さらにその任務によって「農建師」と「工建師」に区分されている。農業生産建設部隊は各開墾区で荒地の開墾、耕作植付け工作に従事し、工程建設部隊は交通、水利、工鉱業方面の基本建設に従事している。

新疆軍区生産建設兵団の成立后、内陸の人口稠密な省市から青年を新疆に送り込んで労働生産に参加させ、同兵団の充実を図った結果、1970年3月現在では総兵力60万名に達した。この兵力で10個の農業建設師と3個の工程建設師を編制、これを北部新疆の阿勒泰、石河子、博楽、伊寧、烏蘇、奎屯、ウルムチ、ハミおよび南部新疆の焉耆、庫爾勒、阿克蘇、カシュガル（喀什）など10余の地区に分駐させている。（編制については表1の同兵団の組織系統を参照されたい）。

同兵団の装備は、初めは歩兵の軽兵器しか配備されていなかったが、新疆国境の情勢緊張に伴い、最近著しく強化され、洛陽製の戦車が伊犁生産部隊で物質輸送に使用されているといった具合である。1969年8月、中央はかつて「同兵団には広範な国境防衛戦士を持っている」と報じたが、同兵団が現在すでに事実国境防衛の任務を負っていることがわかる。

表 1 新疆军区生产建设兵团组织系统



6 民 兵 工 作

1971年7月16日、米中同時に公報を発表し、ニクソン米大統領の訪中が決定したのち、中国側ではその準備を行なっていたが、そのなかで注目に値することは、中国が9月に突然全国民兵に対して積極的な情勢作戦準備教育を展開し、「この教育の目的は、帝国主義の突然の襲撃を防止し、警戒心を高め、帝国主義が平和を高唱すればするほど、ますます警戒を高め、作戦準備を強化しなければならない」と強調したことである（福建放送71923）。

現段階における中国の情勢作戦準備教育は全面的に行なわれている。中国各地の放送内容からみてわかるように、「正規軍は早くから民兵の前面に在り、すでに普遍的に実施しており、教育内容は正規軍と同一である。民兵はすなわち正規軍の有力な援軍であり、戦時には正規軍の作戦と歩調を合わせ、正規軍の補充源となることが主要任務なのである」。

毛沢東は早くから、「民兵は人民戦争を行なう上に不可欠の組織である」と絶えず強調している。民兵は、軍事技術訓練の面で正規軍に比べて比較的簡単であるほか、その政治思想教育は全く同じである。今度の突然の民兵の作戦準備教育の強化は、対内的に毛沢東の対米政策の180度の急変を紛飾するものと解されている。だが、民兵の訓練や教育が近年らい強化されていることは事実である（祖国71 12 1）

6.1 民兵制度

中国新政権の初期には、民兵関係の文書は発表されていなかった。当時、全国6大軍区のうち中南軍区が最も大きく、一般人も一番重視していた軍区であり、かつ、代表的な性格を備えており、民兵関係の書類もかなり整備されていた。そのなかには、①民兵組織暫行条例、②民兵建設の指示、③民兵冬季軍事訓練の指示、④民兵勤務暫行条例、⑤各級市区人民武装建設の決定などの書類が含まれる。その後、1958年9月、人民公社が成立し、「全民皆兵」を宣言公布し、民兵の性格は大きく変化した。が、なんら関係文書は発表されなかった。1960年4月19日～28日、北京で召集された「全国民兵代表会議」で「倡儀書」なるものが決定した。しかしその後、中共のいわゆる「全民皆兵」は次第に形式的なものに流れてしまった。1961年4月26日、中央組織部政治部の「県（市）人民武装部党委員会建設に関する通知」が発表され、全国の同委員会は軍分區党委員会と県（市）委員会の二重の指導下に、民兵の編成、訓練、民兵幹部の審査配属、民兵中の党団工作および社会治安などの工作関係の面で、県（市）委員会が主となって指導する。人民武装部機関の党支部は、直接人民武装

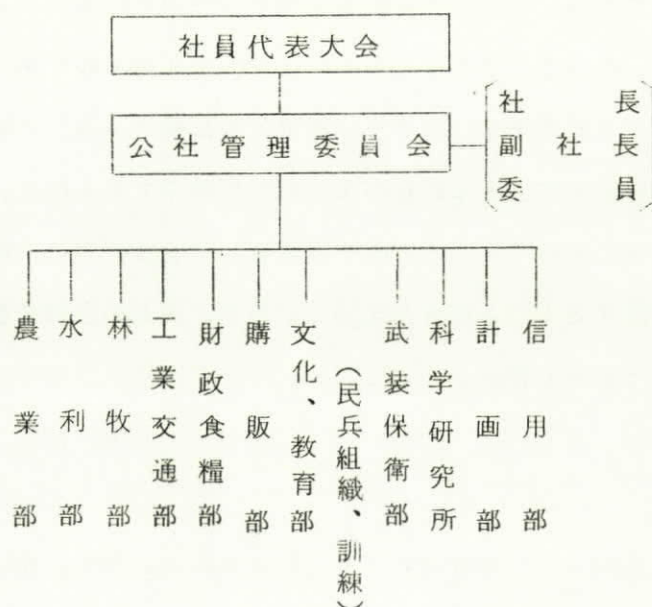
部党委員会の指導を受ける」ことが確定した(1961年5月13日「工作通信」第19期)。

こうして確立した中国の民兵は最近とみに重要視されており、1970年の国慶節では行進の先頭に立ち、ひととき人目をひいた。その民兵につき、当時の新華社通信は、「歩兵銃、機関銃、自動小銃、ロケット砲などで完全武装であった」と報じているが、その成長ぶりがうかがえる。

次に、「農村人民公社工作条例、618」により、民兵制度 — 人民公社の管理機構を示せば、表2のとおりである。

(表2) (民兵制度)

人民公社の管理機構



6.2 民兵訓練

(1) 最近数年らい、中国は文革期間の武力斗争によって混乱に陥った全国各地の民兵組織について絶えず整頓を行っており、あわせて、「全党が民兵を掌握し、全軍が民兵を指導し、全民が民兵となる」という旨の要求を出した。したがって、民兵訓練は次第に強化されつつある。

1971年に全軍が情勢軍備教育を行なったとき、民兵も全面軍備と歩調を合わせるために、情勢軍備教育を実施した。その内容と経過は正規軍と同じであった。作戦準備思想教育が完全に終了すると、軍事訓練を積極的に練り広げたが、まず民兵幹部の訓練に重点をおき、民兵幹部の軍事技術の水準を高めることを軍備工作のおもな内容とした。軍事技術を学習する

前に、まず毛沢東の「帝国主義がもしもわが国に対する侵略戦争を発動するならば、われわれは全民皆兵を実現し、民兵を人民解放軍に配属し、あわせて人民解放軍を随時補充し、侵略者を徹底的に打破するであろう」に関する教えを学習し、その他の民兵の斗争の歴史との連りをもたせ、帝国主義、修正主義、反動派の侵略戦争発動の突然性に基つき、過去である
と将来であるとかかわらず、侵略戦争のなかで民兵はすべて単純な食糧補充、弾丸運搬などの
工作だけでなく、さらに歩哨に立ち、治安を維持し、敵空軍の降下部隊を全滅し、反革命的破壊を鎮圧し、人民解放軍に配属補充して対敵作戦などの任務を遂行しなければならないことを明白に認識させた。したがって、民兵は必ず実際から出発し、軍事訓練をよくやらなければならないのである。民兵全体の立派な軍事訓練を促進するために、民兵幹部自身がまず軍事訓練をよくやらなければならない。それに直ぐ続き、学習に参加させた民兵幹部に帝国主義、修正主義、反動派に対する深い仇敵憎惡の念を抱かせ、解放軍を手本とし、一に苦を恐れず、二に死を恐れず敵を倒す技倆を徹底的に訓練し、射撃、投弾、銃剣術などの接戦技術を重点的に訓練する。人民公社以下の人民武装部の幹部は、さらに先頭に立って奇襲、よじのぼり、回転、攻撃などについて説明し、身をもって教え込み、思想、作風、技術を伝え、一人一人を助け、一人一人の動作について指導しなければならない。訓練過程のなかでは、とくに復員軍人の役割を発揮することに意を注ぎ、彼らは立派な教員であると同時に、よい學員として将校が兵士を教育し、兵士が将校を教育し、兵士が兵士を教育し、有能な者が教師となるといったやり方を実行しなければならない。これはすなわち、毛沢東が強調している民主練兵のやり方でもある（湖北放送 71925）。軍備思想教育と軍事訓練の強化を基礎とし、軍備装置を徹底的に行なっている。農村では「倉庫を建設して食糧を貯蔵し、戦争と凶作に備えよ」という国家の呼びかけに応え、1969年いらい、いずれも生産大隊を単位とし、貯蔵食糧を保留し、1971年もさらに引き続き貯蔵を行なった。このほか、また生産の間隙を利用し、民兵を組織して小型のその地方での軍事訓練を展開し、敵を倒す腕をみがき、戦争が勃発すれば、全国各地に必要なだけの補充人員がいくらでもあり、必要なだけいくらでも食糧がある、といった状況の達成に努めている。

1971年10月20日の甘肅放送によると、甘肅駐屯軍某部第3中隊は、民兵工作の経験があるので、部隊党委員会の指導の下で、「支農小組」（農村支援班）を駐屯地付近の「社隊」（人民公社、生産大隊、生産隊）に派遣し、「批修整風」（修正主義に対する批判、整風）を要めとして、思想路線と政治路線の教育を行ない、民兵工作の「三落實」（毛沢東が1963年に提唱した①組織の徹底確立、②政治思想教育の徹底、③軍事訓練の徹底の三

つをいう)を推進したと述べている。報道はさらに、一部の生産大隊の民兵工作組織の面で徹底を欠いているが、おもな原因は生産大隊党支部が民兵工作について余り重視しておらず、確かりやらないからである、と指摘している。

また昨年9月には軍総参謀部は通知を出し、民兵保有武器についての管理を強化するよう指示した。総参謀部軍務部はさらに10月下旬に会議を開き、民兵保有武器の管理、使用、統計などに関する問題について研究した。

以上は最近の中国の民兵工作の部分的状況ではあるが、中央が民兵について非常に重視していることを証明するに十分である。加えて、近年らい沿海地区および辺境地区で「試点民兵師」(試験的民兵師団)、「有薪民兵」(有給民兵)、「武装民兵」、「脱産民兵」(生産から離れた民兵)などの名称、ならびに軍隊と民兵とが組織した「軍民聯防巡邏隊」(軍民共同防衛巡邏隊)などがみられる。これは一部の民兵に軍事上の任務を担任させることによって、はっきり示しているものである。

中国画報71年7・8合併号付録には、南京市の民兵、紅衛兵、紅小兵たちが軍事演習(小銃射撃訓練を行なったのち、銃を手にした写真が載っている。

(2) 婦人民兵の訓練が最近とみに盛んである。写真1~4の「海防前線の婦人民兵」の訓練を参照されたい。(中国画報70115、7135、7185)

(参考) 中国における婦人の家庭からの解放は、新政権樹立以後の現象であり、工場に、町に、港湾にその活躍ぶりを見ることができる。婦人の活動につき、北京放送72319によると、毛沢東は次のように述べている。「中国の婦人は偉大な人的資源である。その資源を掘り起こして、偉大な社会主義国を建設するために奮闘しなければならない」との指導に従い、現在、党は婦人活動に対する指導を一段と強化し、階級斗争、生産斗争、科学実験の三大革命運動における各戦線の婦人の役割を十分に発揮させるよう極力努めている、と放送している。

(写真 1)



中国画報 7 1. 3. 5

(写真2) 婦人民兵小隊

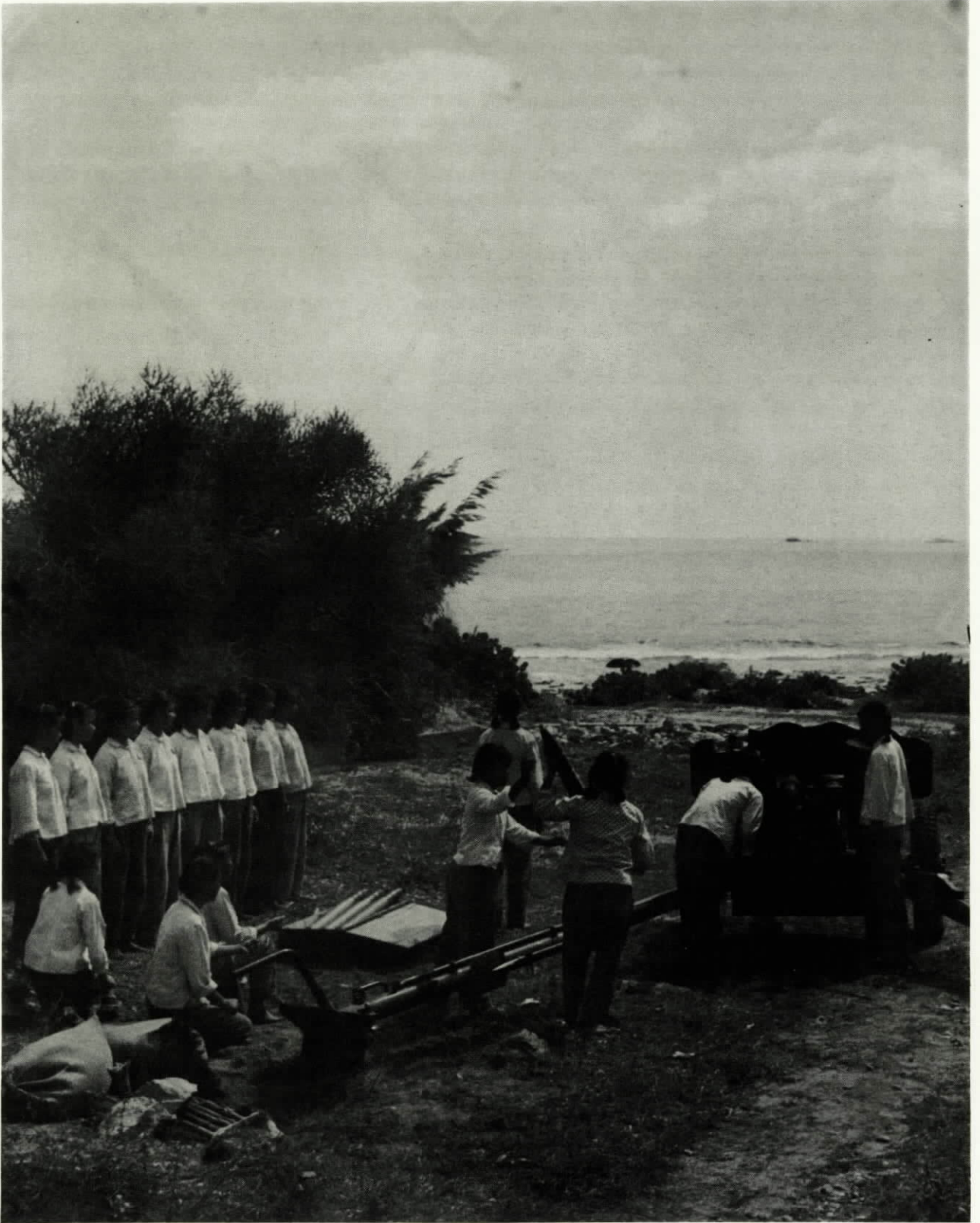


「海防前線を建設し海岸を防衛することは、わたしたちの光栄な任務です。男の同志にできることなら、わたしたち婦人もきっとやってみせます。」これは、敵を前にしてたたかっている前線 — 福建省漳浦（ザンプ）県下坂生産大隊の女子青年の鋼鉄のようにかたい誓いのことばでした。かの女たちは、大隊の党支部の指導と土地に駐とんしている解放軍の支持のもとに、婦人民兵小隊をつくり、男子民兵と同じように、海防前線の建設と海岸の防衛という二つの重い任務をになうことになったのです。

ここ数年らい、毛沢東思想を活学活用し、「帝国主義者と国内の反動派はけっしてかれらの失敗に甘んじない」という毛主席の偉大な教えをしっかりと胸にきざみつけた婦人民兵のあいだにはつねに備えを怠ってはならないという思想がますます深く根をおろすようになりました。かの女たちは、雨の日も風の日も、昼間は労働や生産に参加し、夜は見張りにたって、ひたすら公のためにつくしています。

中国画報 71 3 5

(写真 3)



中国画報 7 1. 8. 5 西島の女子民兵砲兵中隊 — 毛沢東思想活学活用先進集団

(写真 4) 海防前哨某島の軍民訓練



侵犯してくる敵をいつでもせん滅できるように、腕前をみがく海防の前哨（しょう）某島の軍民。

中国画報 70. 11. 5

7. 作戦準備工作

7.1 作戦準備思想教育

中国はしばしば、軍備は長期にわたるものであると強調しているが、しかし部隊の任務が多いため、思想の麻痺的現象が現われた。これは多年にわたる普遍的現象である。最近1年間の戦備工作は、まず思想教育から着手し、情勢に即した任務と結びつけて戦備思想教育を行なった。将兵は毛沢東の「五・二〇声明」、「重慶交渉について」、「当面の抗日統一戦線における個々の問題」、「中国共産党第7期中央委員会第2回会議における報告」および「幻想を取り除き、闘争を準備せよ」などの文章、ならびに関係章節を学習した。学習の中では、毛沢東の階級と階級闘争についての観点、一つを分けて二つとするという観点、および「人民解放軍は永遠に一つの戦闘部隊である」という思想を運用して問題を観察し分析し、毛沢東の戦略思想とプロレタリア階級の外交路線を会得した。学習を通じ、当面の情勢下における「三つの不変」を総括した。それはすなわち、①帝国主義、修正主義、反動分子の反革命の本質の不変、②革命人民の帝国主義、修正主義、反動分子を消滅する戦闘意欲の不変、③プロレタリア階級の国際主義的原則、立場の不変である。それによって、常に、どこでも敵を打倒するということを立脚点とした思想を打ち立てた。

思想教育を基礎とし、作戦準備思想と作戦準備工作における実際問題を解決し、将兵が「三つの連係」を実現できるよう指導した。「三つの連係」とは、①情勢との連係の任務をいう。つまり、毛沢東思想によって当面の情勢を観察分析し、作戦準備の強化を明確にし、良好な情勢の発展に努力する任務をいう。革命の極めて良好な情勢を發展させなければならず、さらに革命の軍事力に頼らなければならない。したがって、極めて良好な情勢下に在っては、不動の戦備を強化するようにしなければならないのである。②歴史との連係の任務をいう。すなわち、毛沢東が総括した歴史的経験を運用し、闘争を指導観察し、一歩進んで帝国主義、修正主義、反動分子と徹底的に闘争する決意を不動のものとするのである。毛沢東の「動乱発動、失敗、動乱再発動、再失敗、敵滅亡まで推進、これこそ帝国主義と世界のすべての反動派人民に対応するロジックである」との論断の学習を通じ、「すべての反動派の反動的本質は、永遠に変わらない」ことを認識するようにする。したがって、帝国主義、修正主義、反動分子に対しては、絶対にどんな幻想もいだいてはならず、必ず帝国主義、修正主義、反動分子を弾むる戦いを徹底的に行なうことである。③生き生きとした思想との連係。

大衆を率い、作戦準備のなかでの生き生きとした思想を身につけ、毛沢東思想著作のなかで答えを探し、そして階級闘争、路線闘争および継続革命の自覚を高め、根本的に作戦準備を強化するのである。もしも、作戦準備のなかで苦難を恐れたり、疲労を恐れたりするような感情が生じたならば、みなのを組織し、毛沢東の「人民解放軍の全指揮者、戦闘員たちは、絶対に少しでも自己の戦闘意志をゆるめてはならず、戦闘意をゆるめるようななどのような思想および敵を軽視するような思想も、すべて誤りである」という教えを学習し、大衆を率い、毛沢東の教えにぴったり合わせ、自己の革命的闘志を検査し、作戦準備を強化するために喜んで苦難に耐え、勇敢に苦難に立ち向かうという革命的精神を打ち立てるよう教育している（福建放送 7 1.9.19）。

7.2 作戦準備の高まり

中共の作戦準備は長期的、經常的性格の任務である。かつ、しばしば「作戦準備」を口実に人民の視聴をその方へ転じさせて、内部の危機を解決するか、または制圧力を強化している。

1968年3月の珍宝島（黒竜江省）事件の発生後、中央は1年余の長期にわたる作戦準備の高まりをみせた。1971年9月に中共は再び作戦準備の盛り上がりを起こしたが、このときの作戦準備は、「米、ソ、日、印、国府軍の攻撃の可能性に対抗することを口実としたが、しかし9月中は、ちょうど中共内部に重大な変事が発生したときである。したがって、その主要目的は、つまり故意に戦争の雰囲気をつくって全国軍民の注意をその方へ移し、指導階層の権力闘争事態の拡大を避けることである。勿論、中共の作戦準備の再度の高まりには、実質的な役割もあり、かつ、「米、ソ、日、印および台湾政府軍」の進攻の可能性は、すべて一定の論法と行動があるので、関係状況を総合し、それぞれ概要を分析して述べることにする。

(1) 対米作戦準備

中共の対米戦争備の声は、ニクソン大統領の北京訪問発表によって決して緩和されず、反対に国内的に、ニクソンの北京訪問は平和交渉のためであると発表している。故に、いわゆる「戦ってはじめて平和交渉ができ、平和交渉には作戦準備がぜひ必要である」という原則の下に、作戦準備を強化している。

9月下旬、中央軍事委員会が各部隊に頒布した作戦準備命令のなかで、「アメリカと日本

は依然として中国に反対している」と指摘し、米、日およびソ、印ならびに台湾政府軍の同時進攻に備えることを要求している。中共は現在、アメリカを作戦準備目標の一つとしているのには、勿論、他に目的があるが、しかし、中共の反米およびその人民を刺激し、アメリカを「最大の敵」とする観念と行為は、永遠に変わらない。

(2) 対ソ作戦準備

1969年の珍宝島（黒竜江省）事件後、中共の対ソ作戦準備は最も積極的であり、最も真剣な一面でもある。1970年に周恩来がアメリカの記者エドガー・スノーに話したとき、ソ連を指して「北方と西方に100万の陸海空軍が配置されており、甚だしきに至ってはロケット部隊まであり」、中共を「戦争の脅威下においている」と指摘したことがある。

1971年8月、周恩来はまたニューヨークタイムス社長レストンに向かって、「われわれの北辺は大軍が国境を制圧している」と、述べたが、これらの状況から、中共はソ連の軍事的脅威に対し、非常に恐れていることがわかる。

9月中、中共の軍用機がモンゴル人民共和国の領土内で墜落した事件が発生したのち、中ソ（モンゴル領内のソ連軍を含み）両国は確かにすでに緊急作戦準備状態に入っていた。中共は軍隊への命令のなかで、「ソ連は、9月以来、すでに全国的に反中（共）運動の高まりを発動しており、反中文章を刊行して中ソ関係は危険であると主張し、さらにあたかも珍宝島事件と同じ中国侵略の行動を行なっていると指摘した。中共の対ソ作戦準備行動は、全面的に「大戦争、核戦争を行なう」準備をしているほか、中ソ国境では、軍事施設および生産建設部隊と民兵工作の強化を主としている。

(3) 対インド作戦準備

中共は、グロムイコソ連外相が1971年8月にインドを訪問するとともに、インド平和友好協力条約に調印したが、その目的は、対中侵略の強化にある、と指摘した。その後、インド・パキスタン戦争が発生、中印国境における軍事情勢もまた緊張した。中共の9月中の発表によると、これまでの中印国境におけるインドの軍隊は6コ師団であったが、現在では10コ師団に増加しており、さらに二つの空軍連隊（航空機130機）を増加した。10月中、中共はチベット地区の駐屯軍に「警戒と作戦準備をしなければならない」および「国防工作を立派にやらなければならない」旨の指示を与えた。チベット軍区では直ちに「緊急作戦準備会議」を召集し、辺境地区に「前進指揮所」を設立し、部隊もまた辺境地区に進駐し

て警戒防備を強化した。あわせて、さらにチベット地区の飛行場、交通および各種軍事施設を積極的に修築した。

(4) 対日作戦準備

中共は日本が行なっている作戦準備について、騒ぎたてているが、主として日米関係を悪化させ、および佐藤政府を攻撃するためである。中共は、「日本はいまや軍備拡張のテンポを加速してる」、「日本軍国主義は、すでにアジア各国人民に脅威を与える一つの危険な侵略勢力となっている」と指摘している。中共が日本に対して騒いでいるのは、決して実際行動でないとはいえ、その対内的、対外的に生ずる影響は、すべて軽視することは許されないことである。

(5) 対国府作戦準備

中共は東南沿海ですべて大量の軍隊を保持しており、および防衛力量を強化している。中共が台湾軍に対して積極的に作戦準備をするのは、台湾政府の国連脱退後、大陸に対して突然攻撃をしかける可能性があると思っているからである。

大陸東南沿海地区の中共軍の作戦準備活動をみると、部隊の作戦準備訓練と沿岸防備施設、ならびに沿海地区民兵の組織、訓練、装備を強化している。中共中央が11月に出した作戦準備指示の中で、台湾政府軍が、もしも大陸反攻戦を発動し、かつ内陸に深く進入したときは、民兵が台湾軍の後方で武装闘争しなければならないとしている。従って、沿海地区の基幹民兵は厳しい軍事訓練を強化することを要求しているのである。これは、中共が台湾政府軍の反攻につき、依然として非常に顧慮していることを示している。

1971年度中共の作戦準備活動は、大体民間と軍との二つの方面に分けられる。民間では人口を疎開し、都市防空設備を構築し、戦時体制を実施することを主とする。軍の方面では、辺防海防を強化し、作戦準備の演習訓練を強化し、作戦部隊の装備活動は、主として辺境と沿海地区で展開している。たとえば、大陸西南および沿海地区ですでに戦時体制を実施しており、公社民兵を拡充するとともに武器を配給し、訓練を強化し、正規部隊と歩調を合わせて地方巡邏および守備などの任務を執行し、医療、運輸、防空単位を編成するとともに、山のトンネル、小型坑道・坑道式の食糧倉庫などを構築するよう要求している。しかし、中共の人口疎開措置は全面的であり、71年中は遼寧、吉林、黒竜江、江蘇、湖北、湖南、四川、広西、甘肅、新疆、青海、チベットなど12の省、自治区で前後して人口の疎開を行な

った。このほか、中共は各大都市での地下防空施設の構築状況もまた全面的であり、そのなかでも、とくに北京、天津、大連、上海、広州、牡丹江などの大中都市の状況が一段と盛んである。たとえば、北京市の縦横に走っている地下防空壕は、すべて深さ5～8m、壕と壕との間は、すべて枝道が聯繫しており、鉄筋コンクリートで建築し、電力、水源など、すべてのものが皆整っている。これで民間方面の作戦準備の一般状況を知ることができる。この地下防空壕の建設は、決して最近はじめたものではない。1959年「紅旗」半月刊第33期（北京大公報59.9.30）によると、朝鮮戦争直後、毛沢東はすでに「極めて大きな役割を発揮した“地下長城”—坑道工事は、つまりは上下の結合であり、知を集めた産物である」と述べたことに始まる。（中共軍事文件編、江一山編、友聯研究所出版、1965年版65頁）

1971年中の中共の作戦準備活動の重点は、軍隊であり、その具体的な措置は次のとおりである。

① 辺防海防の強化—1971年中に中共軍は黒竜江と甘肅など、いわゆる第一線地区に多くの防空警戒用レーダーおよび放送塔を装置した。偵察範囲は深くソ連領シベリア、外バイカルおよび極東軍区にまでわたっており、それによって辺境地区の空中防衛に有効に強化した。沿海地区では、中共軍は空陸連結の上陸反撃訓練活動を強化したほか、さらに海岸快速艇およびレーダー施設の数量を増加し、同時に、中共軍はさらに内陸から防空およびレーダー部隊を中印国境地区に派遣駐屯させて、辺境防衛を強化した。

② 指揮通信系統の強化—近年らい、中共軍は絶えず指揮通信系統工作を強化している。

1971年中、中共は中央通信系統を全部機械化作業を採用したほか、さらに中央から軍区および軍の部隊間の通信もまた改善し、あわせてさらに沿海地区に海底ケーブルを敷設し、沿海の指揮および通信を強化した。

③ 作戦準備訓練の強化—中共軍の作戦準備訓練活動は、もともと經常的性格の任務であるが、1971年らい、中共は各軍区を通し、部隊に対して作戦準備の命令を下達するとともに、形勢教育を強化するよう要求し、特に「作戦訓練」を強化しなければならないことを指摘した。同時に中共軍は各軍、兵種の連合訓練活動を強化したが、そのうちとくに師団以上の部隊の連合訓練活動がふえたことは、注目に値する。

中共の今度戦争準備の高まりを起こしたのは、その内部に重大な変事が発生したときであったことから、中共は故意に戦争の雰囲気をつくり出すことによって、全国軍民の注意力を他に移させ、そうしたことで内部危機の緩和を図ったものであることをはっきり示し

ている。とりわけ、問題は軍内部から起こったのであるから、この作戦準備の高まりは、中共軍の将兵にとっては、さらに特殊な作用をもっている。

(6) 女子航空兵

人民解放軍の戦闘部隊の中に、多数の女子戦闘員がおり盛んに成長しつつある。毛沢東思想の下で育てられた女子航空兵空軍部隊副大隊長の諸恵芬（女）は、わが国で最初的女子航空兵の隊列に参加している。軍事通信、医療衛生、文化体育、国防、科学研究等の方面で、多くの女子戦士が、重要な貢献を行なっている。婦女たちは、民兵としても重要な戦力である。海南島崖県南海公社西島大隊「紅色娘子軍隊」の女子民兵は、海上で船を操り、投網漁労等の生産技術を身に付けているばかりでなく、さらに海上攻撃や防御等一連の戦闘技術を会得している。

(7) 地下壕建設

中共が全面軍備を呼びかけたのは1965年にはじまるが、1969年3月、中ソ国境の珍宝島で衝突が発生してからのもち、はじめて一步進んで強化された。これまでの3年間に行った軍備工事は、すでに極めて大がかりなものとなっており、必要な地区には、すべて地下道を掘っており、地底は縦横に交錯し、山地区に通じており、その他の村落や興城へも通行できる。防空壕の建設に至っては、さらに戦争が発生したかまたは空襲を受けた場合、男女老幼を問わず、すべて身をかくし弾を避ける所があるようにしなければならないことを要求している。したがって、防空壕を掘るには、常に全人民を動員して行なったのであり、平地に防空壕洞を掘って掘り出した土は、すでに小山ぐらいに堆積されている。日中文化交流協会代表団の宮川寅雄（和光大学美術史教授）が10月、北京で中共が戦備のために掘ったある大規模な地下壕を参観したのちの記述によると、次のとおりである。「われわれが参観した地点は、北京前門の大柵欄の地下防空壕である。ここは解放前に繁華街であり、270mの長さの中15道路には商店、劇場、映画館、料理店などがあり、地下壕はこの270mの街道に面しており、縦横約2kmの間は、多くの商店から地下壕の中と出入できる。中心道路の下は幹線地下道で、深さ約8m、幅2.5m、縦横幹線地下道のそれぞれの枝道の深さは2～3m、幅1m強となっている。1969年に掘り出しに着手し、現在すでに大半完成したが、なお拡張強化中である。この周囲2kmの大柵欄地下壕は、北京のその他の地区と連続しており、北京市のどんな地区へも行けるそうである。地下壕内には照明設備および炊事、便

所、下水道などの設備がある。この地下壕の全工事は、この地区の居住民が余暇を利用して掘削建設した」と（大公報 7 1. 1 0. 3 1）。その工事の大規模のほどが想像できる。大陸からの旅行者の語るところによると、最近数年あい、全国各都市でも、程度の差はあるが、普遍的に作戦工事を構築しているといわれる。

7. 3 作戦準備の目標

中国は永年らしい作戦準備の経験から、作戦準備には対内、対外の二重の役割がある。そのおもな役割は、やはり対内的作戦準備に重点を置いていることである。作戦準備の対内的役割というのは、中共党政権の全国人民統治の一つの手段であるといえる。新政権の成立后、内部的混乱が発生するたびに作戦準備を発動し、ある仮想敵国を設定し、「外敵の侵略に対抗せよ」と呼びかけることによって全国的団結を形成し、国内の分裂、混乱を一時平穏に導き、権力の掌握者はこの機会にその政敵を打倒するのである。一般に、全国民に公然と呼びかけて行なう戦備工作は虚声だけで、他に意図するところがある場合があるが、中国のやり方は比較的に真に迫っている。

対外的作戦準備を行なう目標については、これまで中国は明確な説明をしていない。単に「帝国主義、修正主義、反動派はまだ中国転覆の企図を放棄していない」と述べるだけであった。しかしこの 1 年あい、中国はもうその作戦準備のおもな対象は「ソ連」であることを、公然と言明している。中国の幹部も段々人民に向かって、「ソ連は現在最も危険な敵である」と述べている（香港星島日報 7 1. 9. 2 7）。1971 年 8 月初め、周恩来はニューヨーク・タイムズ副社長のレストンと面談したさい、「われわれの北辺は強力な軍勢が国境に圧力を加えている」と語った。彼が指しているのは、もちろん、ソ連の軍隊である。また「すべての外国の軍隊は、みな各自の本国へ引き揚げるべきであり、各国の人民に自己の問題は自己で解決させることを希望する」とも強調した。周恩来はさらに、「もしも米軍だけが撤退して、ソ連軍が撤退しないというようなことであれば、それもまた賛成しない。なぜならば、それは不公平だからである」としている（香港星島晩報 7 1. 1 0. 1 8）。71 年 10 月 5 日に周恩来が 60 余人のアメリカ人と面会したさいの談話のなかでも「ソ連軍の国境圧迫は 1969 年に始まり、いらい進展変化して現在の状態になっている。国境に沿ったソ連軍は、外モンゴルに進駐している 30 万の兵員を計算に入れて、すでに 100 万にもなっている」と指摘した（香港星島晩報 7 1. 1 0. 1 3）。だから中国は、ソ連の侵犯は極めて可能性があるとし、地下壕の構築工事を行ない、防御しなければならないと考えているのである。

昨年7月16日に周恩来がニクソン米大統領の中国訪問を招請してのち、モスクワは明らかに北京に対する圧力を増強している。ソ連はインドと「友好条約」に調印し、「当事国の一国が他国の軍事的脅威を受けた場合には、当事国双方は協議を行なう」と声明している。ソ連側は極東、外バイカル、シベリアおよび中央アジア軍区の兵力を増加した。これより以前、ソ連は西ドイツと講話条約を締結して后顧の憂いを少なくするよう手を打っている。がしかし、中国もまた米地上部隊のアジアからの撤退により、東南防衛線の部隊を北辺の防衛線へ移動した。これは対外作戦準備の実際行動である。しかし中国の作戦準備過程からみて、その戦略は防御であることは、明白である。上述の周恩来の談話のなかでは、中国はどれだけの軍隊が中ソ国境に配置されているかには言及していないが、①思うに、三つの主要地区、すなわち外モンゴル国境から北京までの間、②シベリア国境から東北工業の重要地区のハルビン、中央アジア国境から新彊までの間で、同様に100万名である。

参考までに本年3月12日のソ連共産青年同盟機関紙「コムソモルスカヤ・プラウダ」に掲載されたソ連国境警備隊（東方国境警備管区部隊 — 新彊正面担当）の訓練の様を描いた記事と写真（モスクワ発ロイター電）は、「ソ連の東部国境地帯に新たな侵入があった」と報じた。これは、その後各種の資料で確かめたところ、当時、特定の事件は何も起こらなかったことが判明した。しかし青年をおもな対象とするこの新聞が、わざわざ特派員を中ソ国境に派遣し、国境警備隊の特別記事を写真入りで報道したということは、時節柄ソ連の国境に対する関心の高まりを示すものとして注目する必要があるだろう。

次に参考としてソ連国境警備管区を示す。

（表3） ソ連国境警備管区一覧表

国 境 管 区 名		担 当 区 域
①	大 平 洋 管 区	沿海地方、樺太、カムチャッカ
②	極 東 管 区	ハバロフスク地方、黒竜江前線
③	ザバイカル管区	外モンゴル、滿州里方面
④	東 方 管 区	対新彊省、カザクスタン、キルギス
⑤	中央アジア管区	トルクメン、タジク、ウズベク
⑥	后コーカス管区	グルジャ、アゼルバイジャン、アルメニア
⑦	西 部 管 区	ウクライナ、白ロシア、モルタビア
⑧	北 西 管 区	カレリア、レニングラード、ラトビア、エストニア

（綜研7 2.3.20）

上の表によると、8管区のうち、対中国、対アジア関係は5管区もある。

ソ連側の最近の対中活動状況を、参考としてもう少しあげよう。すなわち、本年1月31日、ソ連当局はモスクワ駐在の外国人記者団を招いて映画の試写会を催し、1969年3月ウスリー河畔武力衝突事件（珍宝島事件）を織り込んだ劇映画「ロシアの麦畑」を上映した。同じ日、モスクワ・テレビは「中国の苦難の年月」と題するドキュメンタリー番組を1時間にわたって放映し、そのなかに出てくる核実験の状況や、激しい軍事訓練の場面には「毛沢東主義者たちは、ソ連を第1の敵として戦争準備にやっきとなっている」との説明がついていた。さらに本年2月11日のブラウダ紙は、1917年の国内戦の記事を掲げたなかで、「ソ連の極東国境を侵略しようとするいかなる勢力も壊滅的敗北をこうむるだろう」と述べている。このような反中国宣伝のなかでとらえた前述の「中ソ国境事件に関する最近の報道」は、対外的には、中国に対する索制ないしは嫌がらせであり、対内的にはソ連国民の間に対中国憎悪と警戒心をあおりたてるための謀略宣伝とみることができよう。

さて、再び中国の作戦準備にもどろう。イギリス国際戦略研究所が1971年9月3日発表した「中ソ軍事実力」と題する調査報告によると、そのなかで、「中国は核兵器と軍事力を配備中であるが、その唯一の敵はソ連である。中国の軍事配備の目的は、第1に中国の核設備に対するソ連の突然の襲撃を予防することに在る」と論じている。また国際戦略研究所の判断によると、「中国の核兵器は、ほとんど全部北部地区に配備している（香港天天日報71.10.4）」と述べている。

1971年らしい中国の軍備は、70年に比べて物質的作戦準備の面は同一であり、引き続き作戦準備工程を強化し、倉庫を建設して食糧を貯蔵し、軍民共同防衛を実施している。精神的戦争準備の面では、着眼点が異なっている。1970年は軍備宣伝を重視した。たとえば映画やテレビを利用して、地下道戦や地雷戦などのフィルムを上映し、抗日戦争当時に行なった人民戦争の経験を再び復習し、現代京劇を利用して、抗日英雄の姿を大衆の前に示したりなどした。71年らしい作戦準備思想教育に重点に置き、随時随所でそこを足場として戦う思想を徹底させるよう努めているのである。

最後に、内モンゴルの地域改編はこれまで度々行なわれたが、近年らしい東西両端の行政区域の改編は、いわゆる戦時における指揮系統の合理化による北部国境の強化策の一つとの見方がある。現在判明している部分を示せば、表4のとおりである。

(表4) 内モンゴル行政区域変更表

地 域 名	面 積	新所轄省名	出 所
呼 倫 貝 爾 盟 (大 部 分)	31万m ²	黒 竜 江 省	人 日 7 0. 5. 2 5 祖 国 7 2. 1. 1
哲 里 木 盟 (大 部 分)	6万2000m ²	吉 林 省	新華社 6 4. 3. 1 4 祖 国 7 2. 1. 1
昭 烏 達 盟	17万余m ²	遼 寧 省	人 日 7 0. 5. 2 5 祖 国 7 2. 1. 1
額 濟 納 旗 (巴 彥 淖 爾 盟)	—	甘 肅 省	人 日 7 0. 7. 1 5 祖 国 7 2. 1. 1

(注) 寧夏回族自治区など国境を接しない部分は省略した。

7.4 軍民共同防衛

毛沢東は、今后敵に対して人民戦争を行なうために、辺境や海岸防衛地区で引き続き軍民共同防衛を強化し、いわゆる政治边防（政治的国境防衛）を建設している。軍民共同防衛とは、すなわち正規軍とその地方の民兵とが、その地区を共同で防衛することである。したがって、軍民一体とならねばならず、つまりは軍隊と人民とが団結しなければならないのである。軍民団結を立派にやり、毛沢東思想で人民大衆を武装し、広範な軍民の心を確りと一つに結びつけ、思想の上に帝国主義、修正主義、反動派に反対の鋼鐵の長城を築くことに重点をおく。これは軍民共同防衛の本質である。なぜならば、軍隊は常時広範な民兵と人民を組織して毛沢東思想を活字活用するよう要求し、人間の思想の革命化を促進することを、作戦工作の首位においているからである（福建放送7 1. 2. 1）。

8. その他

8.1 軍首脳の粛清

1971年9月13日以降、林彪（国防部長、中共中央副主席、軍事委員会第一副主席、國務院副総理）の失跡説が非常に多く、北京ですでに死亡したとか、粛清のまっ最中などの説が流れているが、これはもう公然の秘密となっている。ただ中央がまだなんらの公報も発表していないだけである。だが、中共の新聞や刊行物の報道から、林彪は確かにすでに粛清されたことがわかる。11月2日付け「人民日報」第4面の「世界革命人民の共同の声」と題する文章のなかで、次のとおり述べている。「彼らが他人の天才を賞揚するのは、偽りであり、自己を天才として仮装するものであることは事実である。マルクス・レーニン主義を高唱するのは、偽りであり、修正主義を盛んに行なっていることが真実である。彼らのいう天才論は、反革命的輿論であり、彼らがプロレタリア階級の専政を転覆し、資本主義を復興しようと企図して輿論的準備を行なったものである」と。また、「無情な歴史的事実は、彼らが徹底的に破産したことをすでに宣告している。彼らはただ、すでに行きづまており、身のはどを知らない無謀な抵抗をしているに過ぎず、骨まで粉々になり、死んでも埋葬する所もなく、汚名を永く后世に残す恥ずべき末路となるであろう」とも述べている。文中で指摘している「天才論」は、明らかに林彪を指したものである。1966年5月18、党中央政治局拡大会議の席上、林彪は度々「天才論」を強調した。彼は、「毛主席の言論、文章および革命の実践は、すべて彼の偉大なプロレタリア階級の天才を現わしている」と述べ、また「毛主席語録」の林彪の署名で書かれた「再版前言」のなかでも、「毛沢東同志は天才的に、創造的に、全面的にマルクス・レーニン主義を継承し、防衛し、発揚した」と述べている。これでわかるように、林彪は「天才」という二字を非常に好んで用いた。だから「天才論」とは、もちろん暗に林彪を指すものである。文のなかで、彼を「無情の歴史的事実のために、彼らの徹底的な破産をすでに宣言云々……」などの一連の言葉から察して、林彪の失脚に疑問の余地は全くない。

林彪と一緒に追放された者に次の者がいる。

- ① 黄永勝（軍総参謀長）
- ② 呉憲法（副総参謀長兼空軍司令員）
- ③ 李作鹏（副総参謀長兼海軍政治委員）
- ④ 邱会作（副総参謀長兼総后勤部部长）

以上の高級将領は、すべて党中央政治局委員である。さらに閻仲川（副総参謀長）も公開の席に姿を見せない。このほか、総后勤部副部長、海軍副司令員および国防科学委員会や各兵種の責任者ら多くの者が行くえ不明になっている。行くえ不明者のなかには、林彪の第4野戦軍系が多数を占める。一般の推測は、軍政指導者間の一連の尖鋭な政治衝突によって形成されたとしている。アメリカ大統領ニクソンの訪中要請は、紛争のなかの大問題であり、林彪および各将領たちは、これに同意しなかった。彼らは、いまアメリカと交渉することは時期尚早とし、まずソ連と交渉し、その後にアメリカと交渉することを主張したのであった。

林彪の失脚后、全国の新聞雑誌などの刊行物や放送のなかでは、「毛主席を首とし、林彪主席を副とする党中央」、「中国人民解放軍は毛主席が親しく組織し指導し、林彪副主席が直接指揮するものである」、「毛主席の親密な戦友」、「后继者」などの字句を用いなくなった。林彪の再版前言の付いた「毛主席語録」は、北京ではすでに回収された。しかし広東省ではなお発売されているそうであるが、もし事実とすれば、それは広東地区は林彪、黄永勝系の軍人たちが、党中央に服従することを望まず、かつ、対抗的な行動を採ったことを示すものである。前述の毛沢東が「三大紀律、八項注意」歌を学び歌うよう呼びかけたのは、こういう事情とも関係がある。

一連の高級将領の失脚后、国防部長と総参謀長の職務は、まだ発表されていないが、公共の場所に現われた人びとの状況から観察して、軍事方面は暫時、葉剣英が責任を負っている。このほか軍部を代表して関係の場所に常に出席している者は次のとおりである。

- ① 李德生（総政治部主任）
- ② 蕭勁光（海軍司令員）
- ③ 王新亭（副総参謀長）
- ④ 彭紹輝（副総参謀長）
- ⑤ 王樹声（国防部副部長）
- ⑥ 曹里懷（空軍副司令員）

彼らは、これまで重視されていなかった人物たちである。以上は中国の軍事人事状況である。

1971年中、大軍区のなかでも重要な責任者が久しく公開の席に顔を出していない。たとえば次にあげる者がそうである。

- ① 裴昇平（済南軍区第一政治委員）
- ② 杜 平（南京軍区第二政治委員）
- ③ 周赤萍（福州軍区第一政治委員）

④ 刘 豊（武漢軍区政治委員）（すでに南京軍区副政治委員の王六生が職務引つぎ完了）

⑤ 謝家祥（成都軍区第二政治委員）

大軍区の司令員のうちでは、許世友（南京軍区司令員）だけが久しく顔を出していない。以上各人は姿を見せていないとはいえ、まだ肅清された形跡はない。もしも、今度毛沢東が林彪事件で高級将領に対して大規模な肅清を実行したならば、表面上はうまく隠蔽したとしても、実際の影響はかなり大きく、確かに部隊の戦闘力に波及し、内部分裂を造り出し、対内統治と対外作戦に好ましくない結果をもたらすであろう。

林彪追放の他の面を分析すると、次のような事実も考えられる。すなわち、林彪が文革中に個人的勢力を極力発展させたことからみて、毛・林の結合は完全に利害関係に基づいたものだといえる。したがって、共同の闘争目標が消失したのちは、相互間の闘争は避けられない。次に資料から判断すると、当然、権力闘争の結果である。というのは、これまで各級党政機関再建工作が受けた防害、および第4回人民代表大会が開催できなかったのは、明らかに人事的処置の問題に起因するからである。結果は軍人が各級革命委員会と党委員会のなかで勢力を得たが、しかし毛・林間の権力衝突はすでに調和をとれない段階に達していたのである。1971年7月から中国の「両刊一報」（二紙一誌）、つまり人民日報、解放軍報、紅旗は数回にわたって社説のなかで、「党が軍を指揮する」という原則を度々強調したが、これは毛沢東が林彪およびその軍事グループに警告を発したとする可能性がある。

現在、林彪およびその軍事指導幹部の一部が追放されたとしても、彼らの軍内部における勢力と影響は、短期間内に徹底的肅清できるものではない。したがって、もし闘争を行なうとするならば、今度の「大闘争」は、いま始まったばかりである。一例をあげれば、1959年に「彭德懷」を肅清し、文革までの間に、なお彭德懷の軍内部に「残存する害蟲」を取り除かねばならない、と叫び続けてきたが、その影響の根深いことが察せられる。

以上二つの林彪肅清の理由を分析してみたが、いずれも看過できないものと思料される。

（注）① 1966年8月の党8期11中全会で、林彪副主席の、毛沢東主席の後継者の地位が確立し、69年4月14日、党第9回全国代表大会で採択された党規約で毛沢東の後継者に正式に決定したのであった。

② 林彪はかつて彭德懷の部下であった。

③ 林彪派の勢力については、表5を参照されたい。

(表5) 林彪系勢力一覧表

(注) 1 ①職務 ②林彪との関係 ③備考

2 軍の階級制度は1965年6月1日から廃止されたが、参考までに当時の階級をそのまま示した。

3 △印は被肅清者とみなされる者。

1 黄 永 勝 ▲ ①総参謀長(上將)

②紅1軍団1師3団団長、八路軍115師344旅団長、東北野戦軍8縦司令員、4野戦軍12兵团副司令員を歴任(注、団は連隊)

③中共中央政治局委員、中央軍事委員会常務委員。広州(軍区)部隊司令員(65.9.25、68.1.8)、国防委員会委員(65.1.4) 広東省革命委员会主任(68.2.23)、中共中央委員会委員(56.9.27)。

2 吳 法 憲 △ ①副総参謀長兼空軍司令員(中將)

②紅1軍団2師団政治委員、八路軍115師団政治委員、4野戦軍39軍政治委員を歴任

③中共中央政治局委員。空軍責任者(68.3.6)、国防委員会委員(65.1.4)、全國人民代表大會代表(空軍)(64.9.19)、軍文革小組副組長(68.8)。

3 李 作 鵬 △ ①副総参謀長兼海軍第一政治委員(海中将)

②紅1軍団大隊長、八路軍115師343旅参謀長、4野戦軍43軍軍長を歴任

③中共中央政治局委員。海軍責任者(68.1.2)、海軍副司令員(65.10.9)、国防委員会委員(65.1.4)

4 邱 会 作 △ ①副総参謀長、総后勤部部長(中將)

②東北野戦軍8縦政治委員、4野戦軍政治部副主任を歴任
(注、「縦」は「縦隊」で、赤軍の地方独立部隊)

③中共中央政治局委員、中央軍事委員会常務委員、総后勤部責任者(68.2.21)、国防委員会委員(65.1.4)、全國人民代表大會代表(広州部隊)(64.9.24)

- 5 溫 玉 成 ①副總參謀長兼北京衛成區司令員
② 4野戰軍41軍軍長
③ 4方面軍出身。北京衛成區責任者（68.5.2）
- 6 閻 仲 川 △ ① 副總參謀長
② 4野戰軍43軍軍長
③ 西北紅軍出身。広東省革命委員会副主任（68.2.23）
- 7 韓 先 楚 ① 副總參謀長兼福州軍區司令員（上將）
② 八路軍115師團長、4野戰軍40軍軍長を歴任
③ 4方面軍出身。福州（軍區・前線）部隊司令員（68.9.19）
總參謀部副總參謀長（66.1.14）、國防委員会委員（65.1.4）、福建省革命委员会主任（68.8.21）、中共中央委員会委員（68.5.2）。
- 8 葉 群 ③ 林彪の妻、中共中央政治局委員、中央軍事委員会常務委員、軍文革小組副組長（68.8）
- 9 刘 賢 樞 ② 4野戰軍38軍政治委員（少將）
③ 中共中央軍事委員会弁事組責任者、國務院文化組副組長
- 10 蕭 建 飛 ① 總參謀部作戰部副部長
② 1軍団出身、4野戰軍41軍師級幹部を歴任
- 11 黄 志 勇 ① 總政治部副主任（中將）
② 1方面軍出身。東北野戰軍2兵団參謀長、4野戰軍12兵団政治部主任を歴任
③ 装甲兵政治委員（65.11.6）
- 12 蔣 潤 観 ① 總政治部某部門責任者
② 4野戰軍44軍某師政治部主任
- 13 張 池 明 ① 總后勤部政治委員（中將）
② 1方面軍出身。東北野戰軍6縱政治委員、4野戰軍43軍政治委員を歴任
③ 總后勤部副部長（66.2.25）、同責任者（68.2.21）
- 14 張 天 雲 ① 總后勤部副部長（少將）
② 八路軍115師343旅團長、4野戰軍47軍軍長を歴任

- ③ 4 方面軍出身。福州（軍区・前線）部隊副司令員（6 2. 1 0. 1）
總后勤部責任者（6 8. 2. 2 1）
- 1 5 韓 振 紀 ① 總后勤部副部長
② 八路軍 1 1 5 師 3 4 4 旅參謀長
- 1 6 羅 舜 初 ① 国防科学技術委員會副主任（中將）
② 東北野戰軍 3 縱政委、4 野戰軍 4 0 軍政委を歴任
- 1 7 鍾 赤 兵 ① 国防科学技術委員會副主任（中將）
② 東北軍政治大學校長、4 野戰軍 1 3 兵団副政治委員を歴任
③ 国防科委責任者（6 6. 1 0. 5）、全國人民代表大會代表
（軍總直屬隊）（6 4. 9. 1 9）
- 1 8 吳 瑞 林 ① 海軍副司令員（海中將）
② 4 野戰軍 4 2 軍軍長
③ 4 方面軍出身。広州（軍区）部隊首長（6 4. 5. 1 0）
海軍南海艦隊司令員（6 5. 6. 1 2）
- 1 9 周 仁 杰 ① 海軍副司令員（中將）
② 東北野戰軍 1 1 縱師長、4 野戰軍 4 8 軍副軍長を歴任
③ 浙江軍区上海警備区首長（6 2. 4. 2 6）、同上海駐屯部隊責任者（6 7. 2. 8）
- 2 0 張 秀 川 ① 海軍副政委
② 1 軍団出身。八路軍 1 1 5 師 6 8 5 団政治処主任、4 野戰軍 4 2 軍副政委を歴任
③ 海軍責任者（6 8. 6. 3 0）、同政治部主任（6 7. 9. 1 1）
- 2 1 馬 竜 ① 海軍東海艦隊副司令員
② 1 軍団兵士出身
- 2 2 黃 忠 誠 ① 海軍南海艦隊副司令員
② 4 野戰軍 4 4 軍參謀長
- 2 3 蕭 平 ① 海軍南海艦隊副政委
② 1 方面軍出身。東北野戰軍団政委、4 野戰軍 4 4 軍政治部副主任を歴任。

- 24 許培仁 ① 海軍南海艦隊副司令員（海少將）
② 東北野戰軍5縱團長、4野戰軍42軍125師師長を歴任
- 25 曹里懷 ① 空軍副司令員（中將）
② 4野戰軍47軍軍長
③ 全國人民代表大會代表（空軍）（64.9.19）
- 26 曾國華 ① 空軍副司令員
② 1軍団中隊長、八路軍115師獨立旅旅團長、4野戰軍15兵
団參謀長を歴任
- 27 何振亞 ① 空軍副司令員
② 4野戰軍12兵団參謀長
- 28 劉錦平 ① 空軍副政委
② 4野戰軍系統
③ 中共中央機關責任者（68.5.2）
- 29 陳仁麒 ① 砲兵政委（中將）
② 1軍団政治工作、東北野戰軍11縱政委、4野戰軍21兵団政
委を歴任
- 30 宋承志 ① 砲兵副司令員（少將）
② 1方面軍出身。4野戰軍砲兵団長
③ 國務院某部門責任者
- 31 匡裕民 ① 砲兵副司令員（中將）
② 4野戰軍特種兵団副司令員
③ 元3軍団砲兵中隊長
- 32 趙章成 ① 砲兵副司令員（少將）
② 1軍団砲兵工作大隊責任者
- 33 吳信泉 ① 砲兵副政委
② 八路軍115師344旅686団政治処主任、4野戰軍39軍
政委を歴任
③ 4方面軍出身
- 34 郭超 ① 砲兵副政委
② 1方面軍出身。東北野戰軍5縱団政委、4野戰軍42軍政治部

主任を歴任

- 3 5 吳 烈
- ① 第 2 砲兵代理司令員
 - ② 1 方面軍出身。4 野戦軍 4 5 軍 1 3 3 師師長
 - ③ 全国人民代表大会代表（公安部隊）
- 3 6 陳 堯 洪
- ① 第 2 砲兵代理政委
 - ② 東北野戦軍 1 0 縱 2 9 師団政委、4 野戦軍 4 7 軍副政委を歴任
 - ③ 広州部隊責任者、広州軍区政治部責任者
- 3 7 于 敬 山
- ① 第 2 砲兵團政委
 - ② 東北野戦軍 1 縱団政委、4 野戦軍 3 8 軍政委を歴任
- 3 8 李 真
- ① 工程兵政委
 - ② 1 軍団出身
- 3 9 胡 奇 才
- ① 工程兵副司令員
 - ② 4 野戦軍 4 1 軍副軍長
 - ③ 4 方面軍出身。工程兵責任者
- 4 0 姚 国 民
- ① 工程兵副政委
 - ② 4 野戦軍 4 4 軍 1 3 0 師政委
- 4 1 李 良 漢
- ① 工程兵政治部主任
 - ② 1 軍団醫術中隊兵士、八路軍 1 1 5 師中隊長、4 野戦軍 3 8 軍政委
- 4 2 宋 維 棧
- ① 鉄道兵政委（少将）
 - ② 1 軍団出身。八路軍 1 1 5 師大隊長、4 野戦軍 4 3 軍副軍長を歴任
 - ③ 広東軍区副司令員（6 3. 2. 2 8）、湖南軍区海南軍区首長（6 4. 2. 1 4）
- 4 3 羅 華 生
- ① 鉄道兵副司令員
 - ② 1 軍団出身。東北野戦軍 1 縱 2 師師長
 - ③ 鉄道兵責任者（6 8. 1. 2）
- 4 4 黄 文 明
- ① 通信兵政委
 - ② 1 軍団出身

- 45 鍾夫翔
- ① 通信兵副政委
 - ② 4野戰軍通信兵責任者
 - ③ 郵電部副部長（62.10.20）
- 46 陳正湘
- ① 北京軍區副司令員
 - ② 1軍團大隊長
 - ③ 北京（軍區）部隊責任者（68.5.2）
- 47 蕭文玖
- ① 北京軍區副司令員（少將）
 - ② 1軍團大隊教導員
 - ③ 北京（軍區）部隊責任者（65.10.18、68、5.2）
- 48 吳岱
- ① 北京軍區副政委
 - ② 1軍團警衛中隊青年幹事、4野戰軍38軍政委を歴任
 - ③ 全國人民代表大會代表（瀋陽部隊）、瀋陽（軍區）部隊責任者（65.9.29）
- 49 李際泰
- ① 北京軍區空軍司令員
 - ② 1軍團出身。4野戰軍38軍112師政委
- 50 劉紹文
- ① 北京衛戍區第3政委（少將）
 - ② 1軍團出身
 - ③ 北京衛戍區責任者（68.2.21）
北京市革命委員會常務委員（67.4.21）
- 51 楊俊生
- ① 北京衛戍區副司令員（少將）
 - ② 1軍團5團中隊指導員
 - ③ 全國人民代表大會代表（上海市）、吉林軍區首長（63.6.21）
中國造船工程學會副理事長（65）
- 52 李鐘奇
- ① 北京衛戍區副司令員（少將）
 - ② 1軍團出身。八路軍115師騎兵大隊副大隊長
 - ③ 北京衛戍區責任者（68.2.21）
- 53 周樹青
- ① 北京衛戍區副政委
 - ② 4野戰軍38軍政治部主任
 - ③ 北京衛戍區責任者（68.2.21）

- 5 4 王 一 ① 天津警備区司令員
② 八路軍 1 1 5 師林彪系統
- 5 5 曾 美 ① 河北省軍区政委
② 1 軍団出身
- 5 6 張 德 貴 ① 內蒙古軍区政治部副主任
② 東北野戰軍 9 縱団長、4 野戰軍 4 7 軍 1 3 8 師 4 1 2 団団長を
歴任
- 5 7 江 擁 輝 ① 瀋陽軍区副司令員
② 1 軍団幹部、4 野戰軍 3 8 軍軍長を歴任
③ 瀋陽（軍区）部隊指導機関責任者（6 7. 1 1. 8、6 8. 5. 1 2）
- 5 8 蕭 全 夫 ① 瀋陽軍区副司令員
② 4 野戰軍 4 6 軍 1 3 7 師師長、4 6 軍軍長を歴任
③ 瀋陽（軍区）部隊責任者（6 5. 9. 3 0）
- 5 9 鄒 衍 ① 瀋陽軍区副司令員
② 4 野戰軍 5 0 軍師長、5 0 軍副軍長、軍長を歴任
- 6 0 鄧 岳 ① 瀋陽軍区副司令員
② 東北野戰軍 3 縱 7 師師長、4 野戰軍 4 0 軍軍長を歴任
- 6 1 張 峯 ① 瀋陽軍区副司令員
② 元東北野戰軍 2 縱団。4 野戰軍 3 9 軍副師長、3 9 軍軍長を歴
任
③ 遼寧省革命委員会委員（6 8. 5. 1 1）
- 6 2 汪 洋 ① 瀋陽軍区副司令員
② 東北野戰軍 2 縱団長、4 野戰軍 3 9 軍師長を歴任
③ 吉林軍区責任者（6 7. 8. 2 9）
- 6 3 刘 永 源 ① 瀋陽軍区副司令員（少將）
② 東北野戰軍 7 縱師長、4 野戰軍 4 4 軍 1 3 1 師師長、5 4 軍副
軍長を歴任
③ 黑竜江軍区首長（6 3. 6. 2 1）
- 6 4 李 伯 秋 ① 瀋陽軍区副政委（少將）
② 4 野戰軍 4 0 軍政治部主任、4 0 軍政委を歴任

- ③ 瀋陽（軍区）部隊責任者（6 1. 5. 5、6 7. 1 0. 2）、遼寧省革命委員會副主任（6 8. 5. 1 2）
- 6 5 竜 開 富 ① 瀋陽軍区后勤部部長
② 4 野戰軍 4 4 軍后勤部部長
- 6 6 蔡 永 ① 瀋陽軍区空軍司令員
② 1 軍団出身。4 野戰軍 4 9 軍 1 4 7 師師長
- 6 7 張 海 棠 ① 遼寧省軍区司令員（少將）
② 東北野戰軍 3 縱師政委、4 野戰軍 4 0 軍 1 2 0 師政委
③ 遼寧軍区副司令員（6 0. 2. 2 6）
- 6 8 楊 秉 ① 遼寧省軍区政委
② 4 野戰軍師政員
③ 遼寧軍区首長（6 5. 9. 5）、瀋陽（軍区）部隊責任者（6 5. 7. 1 9）、遼寧省革命委員會副主任（6 8. 5. 1 2）
- 6 9 楊 得 志 ① 濟南軍区司令員（上將）
② 1 軍団 1 団団長、八路軍 1 1 5 師 3 4 4 旅旅長を歴任
③ 濟南（軍区）部隊司令員（6 5. 9. 6）、同部隊責任者（6 8. 2. 2 4）、国防委員會委員（6 5. 1. 4）、全國人民代表大會代表（山東省）（6 4. 9. 2 6）、山東省革命委員會第 1 副主任委員（6 8. 4. 1）、中央委員會委員（6 8. 5. 2）
- 7 0 袁 昇 平 ① 濟南軍区政委（中將）
② 1 軍団幹部、八路軍 1 1 5 師獨立団 1 大隊教導員、4 野戰軍 4 0 軍政委を歴任
③ 濟南（軍区）部隊首長（6 4. 2. 3）、全國人民代表大會代表（濟南部隊）（6 4. 9. 2 2）
- 7 1 楊 國 夫 ① 濟南軍区副司令員（中將）
② 東北野戰軍 6 縱司令員、4 野戰軍 1 4 兵団副司令員を歴任
③ 濟南（軍区）部隊責任者（6 4. 7. 3）、同首長（6 4. 7. 1 7）山東省革命委員會常務委員（6 8. 4. 2 0）
- 7 2 杜 平 ① 南京軍区政委（中將）
② 1 軍団出身。東北野戰軍 9 縱政委

- ③ 南京（軍区）部隊政委（6 8. 6. 4）、同責任者（6 8. 3. 2 5）、
江蘇省革命委員会委員（6 8. 3. 2 4）、中国アフガニスタン友好
協会理事（6 3. 8. 1 4）
- 7 3 彭 由 ① 南京軍区空軍副政委
② 4野戦軍4 8軍師政委
- 7 4 周 赤 萍 ① 福州軍区政委
② 東北野戦軍1縦副政委、4野戦軍4 7軍政委を歴任
③ 冶金工業部副部長（6 4. 1 2. 7）
- 7 5 段 蘇 権 ① 福州軍区副司令員
② 東北野戦軍八縦司令員
- 7 6 吳 瑞 山 ① 福州軍区副司令員
② 4野戦軍4 5軍1 3 5師副司令、5 4軍副軍長を歴任
③ 江西軍区責任者（6 5. 3. 2 7）
- 7 7 吳 保 山 ① 福州軍区副司令員（少将）
② 4野戦軍4 6軍政委
③ 瀋陽（軍区）部隊責任者（6 5. 1 2. 2 8）、各総部、国防科委、
各軍種、兵種、院校責任者（6 8. 5. 2）
- 7 8 楊 思 祿 ① 福州軍区空軍司令員
② 1軍団出身。4野戦軍副師長
- 7 9 丁 盛 ① 広州軍区司令員
② 1方面軍出身。八路軍1 1 5師大隊長、4野戦軍4 5軍1 3 5
師師長、5 4軍軍長を歴任
③ 新疆生産建設兵団副司令員（6 5. 1 0. 3）、北京市崇文区革命
委员会主任委員（6 8. 2. 6）、広州（軍区）部隊責任者（6 8. 7.
2）
- 8 0 刘 興 元 ① 広州軍区政委（中将）
② 1軍団団政委、4野戦軍幹部管理部部長を歴任
③ 広東（軍区）部隊責任者（6 7. 1 1. 2 7）、同政委（6 5. 9.
2 5、6 8. 1. 8）、国防委員会委員（6 5. 1. 4）、全国人民代表
大会代表（広州部隊）（6 4. 9. 2 4）

- 8 1 孔 石 泉
- ① 広州軍区政委
 - ② 4野戦軍 15 兵団政治部副主任
 - ③ 広州(軍区)部隊責任者(67.10.18、68.1.8)、広東省革命委員会第一副主任(68.2.23)、中央監察委員会候補委員(65)
- 8 2 任 思 忠
- ① 広州軍区政委
 - ② 4野戦軍 45 軍 135 師政治部主任、42軍政委
 - ③ 広州(軍区)部隊責任者(68.1.3)
- 8 3 文 年 生
- ① 広州軍区副司令員
 - ② 4野戦軍 12 兵団参謀長
 - ③ 広州(軍区)部隊責任者(67.5.23)、全国人民代表大会代表(広州部隊)(64.9.24)
- 8 4 吳 純 仁
- ① 広州軍区副司令員
 - ② 4野戦軍 43 軍 127 師師長、43軍軍長
- 8 5 江 燮 元
- ① 広州軍区副司令員
 - ② 1方面軍出身。八路軍 115 師大隊長、4野戦軍 41 軍軍長を歴任
 - ③ 広州(軍区)部隊責任者(68.1.5)
- 8 6 葉 健 民
- ① 広州軍区副司令員
 - ② 47 軍副軍長
- 8 7 黃 榮 海
- ① 広州軍区副司令員
 - ② 1方面軍出身。43軍軍長
 - ③ 広東軍区司令員(65.1.30、68.1.7)、同責任者(67.11.9、68.2.19)、広州市革命委员会主任(68.2.23)、広東省革命委員会副主任(68.2.23)
- 8 8 欧 致 富
- ① 広州軍区副司令員(少将)
 - ② 4野戦軍 48 軍 142 師師長、軍長を歴任
 - ③ 広西軍区司令員(65.5.20)、同責任者(68.4.2)、全国人民代表大会代表(広西)(64.9.26)、広西壮族自治区革命委員会副主任(68.8.28)

- 89 蘭元礼 ① 広州軍区副政委
② 東北野戦軍6縦18師師長
③ 広州(軍区)部隊責任者(67.12.27)
- 90 郭成柱 ① 広州軍区副政委(少将)
② 八路軍115師343旅685団政治処主任、43軍副政委、42軍政委を歴任
③ 広州(軍区)部隊首長(64.7.17、68.1.8)
- 91 卜占亚 ① 広州軍区副政委
② 54軍副政委、42軍政委
- 92 孫幹卿 ① 広州軍区参謀長(少将)
② 東北野戦軍6縦団長、43軍副軍長、軍長を歴任
③ 湖南軍区海南軍区首長(65.11.17)、海南行政区革命委員会主任(68.4.9)
- 93 王 璞 ① 広州軍区空軍司令員
② 4野戦軍系統
- 94 張景耀 ① 広東省軍区司令員
② 4野戦軍系統。42軍34師372団団長、35師師長、42軍副軍長を歴任
- 95 陳 德 ① 広東省軍区政委(少将)
② 1軍団出身。八路軍115師大隊長、4野戦軍42軍師政委、42軍政委
③ 広州(軍区)部隊首長(64.7.5)、同責任者(67.5.1)、広東軍区首長(65.6.28)、同責任者(67.11.9)、広東省革命委員会常務委員(68.2.22)
- 96 蘇克之 ① 広東省軍区政委
② 東北野戦軍5縦13師師長、4野戦軍42軍124師師長、副軍長を歴任
- 97 楊大易 ① 湖南省軍区司令員
② 4野戦軍38軍112師師長、副軍長を歴任
③ 湖南軍区責任者(68.4.10)、湖南省革命委員会副主任

(6 8. 4. 1 0)

- 9 8 趙 欣 然 ① 広西軍区司令員
② 4野戦系統、42軍124師371団団長、42軍副軍長を歴任
- 9 9 劉 文 桂 ① 広西軍区副司令員
② 4野戦軍出身
③ 広西軍区責任者(6 8. 2. 2 0)
- 1 0 0 魏 佑 鈞 ① 広西軍区政委
② 4野戦軍43軍127師380団政治処主任、43軍政委を歴任
③ 広西軍区責任者(6 8. 2. 2)、広西壮族自治区革命委員会副主任(6 8. 8. 2 8)
- 1 0 1 田 維 揚 ① 昆明軍区副司令員
② 4野戦軍48軍軍長
③ 昆明(軍区)部隊責任者(6 6. 3. 1 8)
- 1 0 2 藍 亦 農 ① 貴州省軍区第一政委
② 4野戦軍系統54軍政委
- 1 0 3 梁 興 初 ① 成都軍区司令員
② 1軍団団長、教導5旅旅長、4野戦軍38軍軍長を歴任
- 1 0 4 胡 維 成 ① 成都軍区副司令員(少将)
② 東北野戦軍2縱4師師長、4野戦軍系統42軍軍長を歴任
③ 成都(軍区)部隊責任者(6 8. 5. 8)、広州(軍区)部隊首長(6 0. 8. 5)
- 1 0 5 王 東 保 ① 成都軍区副司令員
② 1方面軍出身。4野戦軍系統38軍軍長
- 1 0 6 謝 正 榮 ① 成都軍区副司令員
② 4野戦軍50軍副軍長、軍長を歴任
③ 吉林軍区吉林警備区司令員(6 8. 1. 1 7)、吉林省革命委員会委員(6 8. 3. 9)

107 鄭 志 士

- ① 成都軍区副司令員
- ② 4野戦軍40軍師長、副軍長を歴任
- ③ 四川省革命委員会委員(68.6.1)

108 謝 家 祥

- ① 成都軍区副政委
- ② 東北野戦軍師政委、4野戦軍45軍師政治部主任、54軍政委を歴任
- ③ 成都(軍区)部隊責任者(67.10.3)

109 曲 競 濟

- ① 成都軍区政治部主任
- ② 4野戦軍38軍114師政委、38軍政委を歴任

110 任 榮

- ① チベット軍区政委(少将)
- ② 東北野戦軍9縦師政委、4野戦軍46軍政委を歴任
- ③ チベット軍区副政委(65.9.11)、同責任者(68.5.2)、チベット自治区革命委員会副主任(68.9.7)

111 曾 思 玉

- ① 武漢軍区司令員(中将)
- ② 1軍団偵察参謀、八路軍115師686団政治処主任を歴任
- ③ 湖北省革命委员会主任(68.2.7)

112 畢 占 雲

- ① 武漢軍区副司令員(中将)
- ② 1軍団1師参謀長、東北野戦軍2縦副司令員を歴任
- ③ 全国人民代表大会代表(武漢部隊)(64.9.26)

113 徐 國 夫

- ① 武漢軍区副司令員
- ② 東北野戦軍7縦21師師長、4野戦軍44軍副軍長を歴任
- ③ 武漢(軍区)部隊責任者(67.8.24)、湖北省革命委員会委員(68.2.6)

114 李 化 民

- ① 武漢軍区副司令員
- ② 東北野戦軍7縦21師師長、4野戦軍44軍副軍長を歴任
- ③ 広東軍区責任者(67.10.18)

115 潘 振 武

- ① 武漢軍区副政委(少将)
- ② 1軍団政治部宣伝隊長
- ③ 国防部弁公庁副主任(65.12.3、68.2.8)、中国アジア・アフリカ団結委員会常務委員(65.6.30)、同委員(65.6.

30)

- 116 江 文
- ① 蘭州軍区副司令員
 - ② 4野戦軍通信處處長
 - ③ 通信兵責任者(61.5.22)、最高人民檢察院檢察(65.6)
同檢察委員會委員(65.6)、全國人民代表大會代表(瀋陽部隊)
(64.9.22)
- 117 刘 西 元
- ① 蘭州軍区副政委
 - ② 1軍団出身。4野戦軍38軍政委
- 118 楊 煥 民
- ① 蘭州軍区空軍司令員
 - ② 4野戦軍51軍副軍長
 - ③ 陝西軍区責任者(67.12.29)、同支左委員會責任者(67.12.29)、陝西省革命委員會委員(68.5.2)
- 119 黄 經 燦
- ① 陝西省軍区司令員
 - ② 4野戦軍系統
 - ③ 陝西軍区支左委員會責任者(67.12.29)、陝西省革命委員會副主任(68.5.3)
- 120 張 江 蘇
- ① 青海省軍区司令員
 - ② 4野戦軍系統45軍135師參謀長
 - ③ 青海省革命委員會第一副主任(67.8.13、68.5.30)
- 121 竜 書 金
- ① 新疆軍区司令員(少將)
 - ② 1軍団中隊長、4野戦軍43軍軍長を歴任
 - ③ 新疆軍区責任者(68.8.12)、湖南軍区司令員(66.1.27、68.4.10)、湖南省革命委員會第一副主任(68.4.10)、
新疆ウイグル自治区革命委員會主任(68.9.7)
- 122 張 竭 誠
- ① 新疆軍区副司令員
 - ② 東北野戦軍2縱4師師長、4野戦軍39軍軍長を歴任
- 123 羅 榮
- ① 新疆軍区副司令員
 - ② 4野戦軍48軍副師長、55軍副軍長、軍政委を歴任

上記の表から、中共軍各級指導機関のなかにおける林彪派勢力の分布状態は極めて広く、かつ、福州、広州、済南の三つの一級軍区の司令員、政治委員はみな林彪系幹部であり、各省級軍区の司令員、政治委員のなかにも、林彪系の者が多いことがわかる。したがって毛沢東の林彪粛清後の軍内部にもたらした危機は非常に重大である。これも、毛沢東が林彪を粛清したのち、直ちに一步進んだ行動をとれないでいる原因であるかもしれない。だが、毛沢東が今後、どのようにして、この重大な危機を解決するか、および誘発する可能性のある問題など、すべて注目に値する。

8.2 宇宙、核兵器の発展

- (1) 1970年4月24日、中国で最初の人工地球衛星の打ち上げに成功した。「衛星の飛行軌道は、近地点439キロ、遠地点2384キロ、地球赤道面に対する軌道傾斜角は68.5度、地球を一周するのに要する時間は114分である。衛星は重さ173キロ、20.009メガサイクルの周波数で〈東方紅〉の楽曲を発している」と発表した（新華社70.4.25）。

1971年3月16日午後9時（日本時間）の北京放送は「中国は3日、第2号科学実験人工衛星の打ち上げに成功した」と次のように発表した。「衛星の重量は221Kg、衛星の軌道は地球との近地点266km、遠地点1826km、赤道面に対する軌道傾斜角度69.9度、周期106分、周波数20.009メガサイクルおよび19.995メガサイクルである。衛星は3日から現在まで成功裡に地上に各種科学実験データを送ってきた。なを引き続き予定の科学実験活動を継続中である。

中国共産党中央委員会は、衛星の型究、製作、打ち上げに従事した労働者、中国人民解放軍指揮員、戦闘員、科学関係者、工程技術要員、民兵、関係要員に祝賀の意を表する。」

（71.3.17）

1970年4月24日に中国が最初に打ち上げた人工地球衛星と大差ない。中国は2回人工衛星を発射し、科学実験と主張してはいるが、しかし、ロケットで推進しなければならぬ。したがって、（弾道飛弾）と関係があり、これによって強力な推進ロケットの性能をテストしたものと推測される。

- (2) 米国防部の推計によれば、1970年代の中葉には、中国は80ないし100コの中距離弾道弾を保有し、射程は（1000哩）に達し、標準核弾頭を装備するであろう、とし

ている。中国が第2回目の大気圏人工衛星を打ち上げると同時に、伝えられるところによると、上海で貨物船1隻を改装し、レーダー（雷 天機 *Rader*）およびその他の追跡装置を装備したといわれる（星島日報 7.1.3.16）。このほか、中国はセイロン（錫）に同島東岸の特林康瑪立軍港を（租借）し、海軍艦艇と高船のために服勞したと伝えられる（星島日報 7.1.3.17）。もし事実であれば、明らかに、すべて中国の長距離弾道弾（長程で弾）のテスト準備と関係がある。

1971年11月18日午後2時、中国では新疆省ロブノール（羅布泊）地区で「原子爆弾」1コが爆発した。アメリカ原子力委員会の発表によれば、中国のこのときの核実験は、大気圏内での実験であり、その爆発力は *TNT* 爆薬2万トンと等しい。このときの核実験にあたっての中国の発表では、「いつ、どんな状況の下にあっても、決して先に核兵器を使用しない。中国政府および中国人民はこれまでと同様、世界各国人民および各平和愛好国家と共に、核兵器の全面的禁止と徹底的消滅のために奮闘する」旨を、重ねて声明した（人民日報 7.1.1.20）。

中国は1964年から原子爆弾の実験を開始してしまい、12回行なった。この12回の実験のうち、小型の核実験から大型の核実験まで、はたまた大型のから小型のまで行なったが、この間解決しなければならない問題には、技術的な、および戦略的、戦術的な問題が含まれる。だが、重要な問題は核弾の大小ではなくて、中国が核兵器を持ち、中共をして国際政治の舞台での地位を相対的に増強させることに在る。したがって、中国の今度の実験は、単純に戦略戦術上に在るのではなくて、重大な政治的意義があるのである。中国外交部副部長の喬冠華は1971年11月15日、国連総会での最初の発言のなかで、中国の核開発の発展およびその立場に論及したが、内容は次の4点に帰納することができる。(i)超大国の核兵器の発展は、世界の平和に脅威を与えている。(ii)米ソの核軍縮交渉は、一種の詐欺的手段であり、北京は決して参加しない。(iii)米ソは当然まず核兵器不使用の義務を承認しなければならない。(iv)北京は決して先に核兵器を使用しない、というのである。11月26日午後、国連総会全体会議の席上、ソ連代表に反駁した彼の発言のなかで、また次のとおり述べた。「もし、ソ連政府が確かに軍備縮小、とりわけ核軍縮を実現する希望をもっているならば、ソ連代表は当然、この壇上でいついかなる場合にも、先に核兵器を使用せず、かつ、国外からすべての核基地、核兵器およびその運搬工具を撤去する旨を、莊嚴に発表すべきである。諸君はこのようにするかしないか。立派であれば発するであろうが、心中やましいところがあってびくびくしてたり、見かけ倒しであったり表面は牛の

ように意気盛んでも、実際は鼠のように小胆であれば、諸君は発表しない。諸君は発表しないことと、われわれは断定する。そうではないだろうか。回答されたい」と（大公報 7 1.1 1.3 0）。喬冠華の講演がわかるように、中国が核兵器の発展に努力しているのは米ソに対抗することに在り、すなわち米ソの「核兵器の独占」と「核の脅威と欺瞞」を打破するためであるというのである。

1971年12月10日の国連総会第一委員会（政治委員会）の席上、中国代表団の陳楚が発表し、「核兵器問題における中国政府の立場は一貫して明確である。すなわち、中国政府は一貫して核兵器の全面禁止と完全廃棄を主張しており、世界各国首脳会議を開いて、この問題を引きつけてきた。……中国人民は今後も変わることなく、引き続き各国人民と共に力を合わせて努力し、全世界的範囲で核兵器を全面的に禁止し、完全に廃棄するという崇高な目標めざして奮闘するものである」と、中国の核軍縮問題の立場を重ねて表明した（中国通信 7 1.1 2.1 0）。

（中共） 侵略抑制効果に期待

大國の核独占を許さない

1964年10月14日、中共が第1回の核実験に成功したときの政府声明は、その核兵器に対する中共の基礎的な態度を明らかにしている点において、またそれが今日に至るまで一貫している点において注目しなければならない。

「毛沢東はかつて原子爆弾は張子の虎であると言ったが、われわれは今でもそう考えている。中国が核兵器を開発したのは、核兵器の万能を信じて、それを使用しようとしているからではない。全くその反対に核大國の核独占を打ち破り、核兵器を消滅するためである」

「中国が核兵器を開発するのは完全に防衛のためである」「いついかなるとき、いかなる状況の下でも、中国が相手国よりも先に核兵器を使うことは絶対にしない」「核兵器を全面的に禁止し、完全に廃棄する崇高な目標のために戦う」。

いまだ実験の段階にある中国の戦略核兵器の実戦的な効果は、米ソの核戦力に及ぶべくもなく、近い将来 I C B M が一部実戦配備についたとしても、現在の世界の核戦力の均衡を大きく萌すに至らないことはいうまでもない。すなわち、初歩的な核戦力ともいえる中国の核兵器をもってしては、抑制の段階でこそ何がしかの効果はあるとしても、かりに一旦開戦したとすれば、圧倒的な米・ソの核報復力の前に全く無力にひとしいことは、自明な事実である。

このような状況の下で、中共が核兵器保有の途を選んだ真の狙いは、何であろうか。

中共政府の声明は、「自国の防衛はいかなる国にとっても剝奪できない権利である」、
「中国の核兵器開発は帝国主義の核のおどしの下にその進行を迫られたもの」と述べている。
共産国家の常として、十二分の防衛態勢を整えることに異常ともいえる努力を注ぐことを併
せ考えると、中共の核装備の目的は、防衛的なものであり、相手国の侵略に対して防衛の決
意を表明することが第一であり、あわせて政府的手段としても、利用するであろう（調査月
報 7 1. 1 2. 1 5）p 3 3〈戦略移転力について〉。

中国の国連加入以後の核実験のデータは次のとおりである。

第 1 3 回 1 9 7 2 年 1 月 7 日 1 5 時（北京時間）、中国は新しい核実験を行なった。中国
政府は、「中国が必要な、限度のある核実験を行なうのは、二つの超大国の核独占と核恐
つを打ち破るためである。中国はいついかなる場合でも、決して先に核兵器を使用するこ
とはない。中国政府は一貫して、世界会議を召集して核兵器の全面禁止と完全廃棄について討
議すること、その第一歩として、まずすべての核保有国がいついかなる場合でも核兵器を使
用しないと中堅に取決めをするよう主張している。中国政府と中国人民は、世界各国の人民、
平和を愛する国家と共に、この目標の実現のために、共に奮闘することを願っている（新華
社 7 2. 1. 9）と再び声明した。

第 1 4 回 1 9 7 2 年 3 月 1 8 日。米原子力委員会（AEC）が 1 8 日発表したところによ
ると、中国は日本時間の 1 8 日午後 3 時ごろ、新疆ウイグル自治区のロブノルで、大気圏
内核実験を行なった。同委員会が探知したところでは、1 8 日の核爆発の規模は 2 0 ～ 2 0 0
キロトンと推定されている。

中国はまだ公式の発表をしていないが、これはさる 1 月 7 日に続く 1 4 回目の実験（うち
1 回は地下実験）である。（朝日 4 7. 3. 1 9）。

8. 3 工業と軍備

(1) 陸戦兵器生産工業

① 一般陸戦兵器

中国の兵器生産工業は、朝鮮戦争（1 9 5 0 ～ 1 9 5 3）を契機として急速に発展
し、装備の近代化に着手したことは周知のところである。その後の中国の工業化の進
展に伴い、現在では陸海空軍の装備は、すべて独自の設計製作が可能となっているこ
とは事実である。現在、判明している陸戦兵器生産の状況は、次の表に示すとおりで

ある。

(表6) 陸戦兵器生産工場一覧表

省 別	工 場 名	生 産 兵 器
遼 寧 省	鞍山紅旗トラクタ工場	戦 車
	長春第一自動車製造工場	CA-20型高速軍用ジープ
	瀋陽兵器工場群	各種小火器、火砲、戦車、装甲車、 弾薬
黒 竜 江 省	ハルビン工場群	各種小火器、ロケット砲
福 建 省	廈門市運輸機械修理製造工場	71型ジープ
	廈門自動車修理組立工場	軍用自動車修理組立
	南平自動車修理組立工場	
福 建 省	福建前線部隊后勤自動車修理工場	「長征牌」軍用自動車
陝 西 省	宝鸡工場群	各種火砲、戦車
	西安総后勤部自動車修理工場	軍用トラック、ディーゼル機関
広 東 省	広東軍用自動車組立工場	軍用自動車
	広州工場群	小火器
山 西 省	太原重型機器工場	各種火砲、戦車
四 川 省	重慶市望江機械工場	ジープ
	成都、重慶市工場群	各種火砲、ロケット砲、小火器
上 海 市	上海第1630自動車工場	軍用自動車
	上海自動車部品工場	58型ジープ
	上海自動車修理工場（江蘇省交通 庁所属）	ジープ
江 蘇 省	南京工作機械工場	小火器
河 南 省	洛陽第1トラクタ製造工場	戦車
湖 北 省	漢陽工場群	各種火砲、小火器
北 京 市	北京部隊某団衛生隊	防毒マスク
	北京東方紅自動車製造工場	ジープ
北 京 市	北京軍区后勤自動車トラクタ管理 部第2修理工場	軍用自動車修理、トラクタ修理
	北京人民解放軍3401工場	各種兵器
	北京科学計器工場	双眼鏡、望遠鏡

② 砲兵部隊

1953年の朝鮮戦争の終結后、解放軍は「現代化国防軍を建設しよう」というスローガンのもとで、火砲の方面で積極的にソ連の援助を求めた。ソ連の援助でその戦力を強化するとともに、さらに兵器工場を積極的に拡張し、各種火砲のコピー生産を行ない、造兵装備自給の基礎を確立したのである。

戦術の面では、依然、ソ連の砲兵思想を手本とし、さらに朝鮮戦争の経験を参考として研究発展に従事し、砲兵の火力によって戦場の主動権を掌握できることを期待した。

1958年8月23日、金門島に対する大規模の砲撃を加えたのは、朝鮮戦争終結后4カ年にわたる砲兵建設を経て最初のテストであった。

1967年6月30日、中国は建党46周年の記念式のさい、「第2砲兵」を組織した旨を発表したが、これは一般に「ミサイル部隊」と推測されている。

砲兵部隊編制の現況は、次のとおりである。

(1) 榴弾砲兵師 — 152榴弾砲連隊(1個連隊)、122榴弾砲連隊(2)、132ロケット砲連隊(1)を統轄。全師編制人数は約6,700名。152mm榴弾砲(36門)、122mm榴弾砲(72)、132mmロケット砲(車輛は、24)を配属。

(2) カノン砲兵師 — 152カノン砲(または榴弾砲)連隊(1)、122カノン砲連隊(2)を統轄。全師將兵約5,600名。152mmカノン砲(カノン砲無配属の場合は榴弾砲で代替)(36)、122mmカノン砲(72)を配属。

(3) 対戦車砲兵師 — 対戦車砲(バズーカ砲)連隊(4)を統轄。全師將兵約4,400名。57mm対戦車砲(36)、76.2mm対戦車砲(12)、85mm対戦車砲(24)、100mm対戦車砲(24)を配属。

(4) ロケット砲兵師 — 140ロケット砲連隊(3)を統轄。全師將兵約3,500名。140mmロケット砲(車輛付、72)を配属。

(5) 高射砲兵師 — 高射砲連隊(5)を統轄。編制人数約9,200名。85mmまたは76.2mm高射砲(108)、37mmまたは40mm高射砲(72)、高射機関銃(60丁)を配属。

(6) 独立砲兵連隊 — 編制、装備は、独立砲兵師所属砲兵連隊と大体同様。ただし、各砲兵連隊の任務、およびその特性と配属火砲の種類によって、やや差異がある。この独立砲兵連隊は、解放軍の戦術運用の面で弾力性を持たせることが可能。

(7) 歩兵軍師所属砲兵部隊 — 1960年10月党中央軍事委員会が決定した歩兵軍の編制には甲、乙、丙の3種類がある。甲種は重装備、乙、丙種は軽装備である。したがって、部隊所属砲兵の装備もまた、各々異なる。大体、甲種の火砲の口径は比較的に大きく、かつ自動車化、自動化したものである。乙、丙種は軽型の山砲を装備しており、場合によっては、今なお迫撃砲および平身砲を持っているものもある。

中国の一部の軍師所属砲兵部隊には、中国製107mmロケット砲が配属されているといわれるが、これは甲種編制部隊に配属されているものと思う。

表7 火砲生産工場一覧表を参照されたい。

表7 火砲生産工場一覧表

地 区	工 場 名	生 産 兵 器
遼 寧 省	長春兵器工場	75mm～105mm榴弾砲(年産780門)
	瀋陽兵器工場	丁36型自走砲(月産10門) 迫撃砲(月産100門)
河 北 省	石門A字第1兵器工場	81迫撃砲(月産72門)
湖 北 省	漢陽兵器工場	57平身砲
		75野砲
		115榴弾砲
		85高射砲
		762山砲
四 川 省	重慶化竜橋16工場	ロケット砲(月産7門)
	重慶128兵器工場	ロケット発射器
	江北県102兵器工場	152榴弾砲122カノン砲(または榴弾砲)
		要塞砲 大型艦砲
広 東 省	海南島江字0554	各種大型火砲の修理
	兵器工場	

(SOCC 69.11.1)

(2) 造船工業

まず中共の造船工業の面では、鉄鋼、機械製造工業および溶接技術の急速な開発進展とともに次第に強化されてきた。「人民日報」1970年6月4日第3面では、造船工業の躍進的進歩を呼びかけるとともに、強力な「海軍」と強大な海上運輸船団を建設することが、「国防を強固」にし、海運と水産事業を発展させ、世界革命の支援に重要な役割を果たすことを強調している。

- ① 中国は1万4000キロの海岸線を有し、帝国主義侵略は海上から行なわれた経験にかんがみ、「海軍用船舶」の建造にも力を入れていこうとしている。そのため中国は「軍用、民用の併用」が実行されており、500トン以上の船舶は「軍の設計許可」が必要で、「緊急時には軍用に転用できること」をねらっている。

船舶用エンジンは1965年以前は2000馬力以下（5000トン船舶用）であったが、1970年に1万馬力船用大功率ディーゼル機関の自力設計製作に成功し、1万トン級船舶の建造が可能となった。「海軍」は潜水艦のほか、小型快速艇を保有している。だが「海岸線の防衛」には航空機を使用している。

- ② 中国は1970年から工業力を「造船」に集中しており、1970年7月から1971年6月の1年間に、63隻の大小船舶を建造しており、現在の中国には造船についてのある程度の能力と技術水準が備わったといえる。（しかし、年間63隻という生産量は、わが三菱造船一社の建造数にしかたらない）。

- ③ 今後の中国の造船工業における政策は、主として次に示すとおりである。

- (i) 従来の「造船よりも購入、購入よりも租借」という観念を否定し、その総合的造船の発展を促進する。
- (ii) 従来の河川用と沿海用船舶の建造を重点としたやり方を改め、遠洋海運用の大型船舶や「軍用艦艇」の建造に重点をおくよう切り替える。
- (iii) 発展段階では「軍用と民用の結合」の原則を貫徹するよう努める。
- (iv) 船用主要動力機関は、ディーゼル機関の使用を主とする。
- (v) 「原子力船舶」の研究の発展と建造を強化する。
- (vi) 「航空機、潜水艦、快速艇」建造の方針を採り、「海軍」の建設強化を実施する。
- (vii) 現在中国の約100カ所の造船所のうち、主要造船所（建艦可能）としては次のものがあげられる。

(表8) 主要造船所一覧表

省 別	工 場 名	建 造 艦 艇
広 東 省	広州第433海軍造船所	小型潜水艦
	広州華南船舶修造所	小型潜水艦
	広州第204海軍造船所	砲艦、快速艇（香港・新晚報）
	広州海軍魚雷快速艇組立修理工場	30トン級魚雷快速艇の組立て、修理
	広東容奇造船所	砲 艦
	広州澄海海軍造船所	魚雷快速艇
	広州黃埔造船所	潜水艦、魚雷快速艇、砲艦（香港明報 69.10.10）
	汕頭海軍船舶修理工場	艦艇、内燃機関修理
上 海 市	江南造船所	軍用艦艇
	東方紅旗造船所	軍用艦艇
	滬東造船所	軍用艦艇
遼 寧 省	大連紅旗造船所	潜水艦
天 津 市	新港船舶修造所	艦艇修理
山 東 省	青島造船所	軍用艦艇
安 徽 省	蕪湖第101造船所	魚雷快速艇

中国の造船工員総数は約20万～30万人程度、年間造船能は25万トン前後である。

(Ⅷ) 現在保有艦艇は、「G級、R級、W級潜水艦」、「Gordg級駆逐艦」、「Piga級および江南護衛駆逐艦」、「Kronstadt級駆逐艦」、「ミサイル快速艇」、「快速砲艦」、「水翼型（hydrofoil）魚雷快速艇」などであるが、中国初の「原子力潜水艦」も建造中と伝えられている。

(Ⅹ) 中共の造船工業の生産と技術管は次第に強化されており、部分的な尖端科学の研究、たとえば「高温耐圧材」や「ガス・タービン」の研究においては、かなり成果をあげているが、これらは造船工業を促進する上で有利な点である。

(Ⅺ) 他方、造船工業の発展の隘路の面では、大効率の「減速ギヤ」や「クラッチ」の製造技術がなお不十分であり、3万トン級以上の大型船舶を建造する力がない。また、サー

フェイスクラフトやホーバークラフトの研究もまだ欠けており、新型航海計器や電子設備、「弾道および砲火指揮制御装置」の製造技術もまだ非常に遅れており、設計試験設備、研究機構および技術者の不足が、造船工業の発展における不利な要素となっている。

(3) 航空機生産工業

- ① 中国の航空事業は解放后、陸運、海運部門と同じく着実な発展をとり、現在では国内線、国際線ともに非常に発展している。中共空軍は朝鮮戦争直后、急速に発展したことは周知のとおりである。軍用ジェット機は1954年に試作に成功、1956年に新型機の量産体制が完成、1960年にMIG-17型ジェット戦闘機の独自生産を発表した。民間機は1958年から量産に入り、輸送、調査、播種、薬品散布などに使用できる多目的機で、夜間、計器飛行ができる。1959年からヘリコプターが量産された。
- ② 空軍勢力については、1966年当時は総兵力10万～35万人、航空機2300～2700機（うち、ジェット機が86機）と推定されていたが、その後の航空機の生産技術の向上と内燃機関の発展に伴い、かなり増強されている。最近、ミグ(MIG)-19型軍用ジェット機の写真が発表されている点からみて、今后はミグ19型機が中共空軍の主力となりつつあるようである。（添付写真参照）

全国各地に大小30余カ所の航空機製作工場、修理工場があるといわれるが、主要軍用機工場に次のものが知られている。

（表9） 航空機生産工場一覧表

省 別	工 場 名	生 産 航 空 機
黒 竜 江 省	ハルビン飛行機機体工場	MIG-4型ヘリコプター、航空機機体
	ハルビン航空発動機工場	航空機用原動機
遼 寧 省	瀋陽航空機工場	ミグ17型、19型機
北 京 市	北京航空機工場	ミグ17型、19型機
	北京航空部品工場	航空機用部分品、付属品
陝 西 省	西安航空機工場	IL-28型機、TU-16型機
江 西 省	南昌航空機工場	AN-2型機

(写真 5)



(中国画報 71. 8. 5) (M I G - 1 9 型機)

③ 現在保有軍用機は、「ミグ17型戦闘機」、「ミグ19型戦闘機 — 生産能力300～400機」、「AN2型輸送機 — プロペラ小型輸送機」、「旋風25型ヘリコプター — MI4型ヘリコプターのコピー機」、「F9型戦闘機 — ミグ19型改良機 — ソ連のものより良性能」などである。

要するに、現在ミグ19型、F9型、TU16型などの生産が進められていることは、1964年いらい、中国の航空機工業がかなりの速度で向上しつつあることを物語っている。

8.4 国防体育

1966年3月の「新体育」によると、中国では、いわゆる「国防体育」を推進している。これは完全に「国防」という観点、実戦の必要性および大衆の余暇活動から出発したことであり、かつ、軍事的性格と人民戦争思想の実用性から運動項目の計画と配置、ならびに活動の内容の確定を考慮したものである。

中国の発表によると、「国防体育は人民武装をし、正規軍は精鋭でなくてはならず、人民武装は多数を尊び、全民皆兵を重んずる」と述べ、兵は民に依存しなければならないと強調している。したがって中国の国防体育は、全民皆兵の要求下における大衆性の体育活動であり、「作戦準備の思想を工作の中に徹底させ、とりわけ強化しなければならない項目は水泳、射撃、通信、登山の四つの国防体育活動である。この運動が学校教練の中に組み入れられていることは、いうまでもない。

文革以後は、1970年から全国各地で6、7の2カ月間、また大衆性の体育活動が高まっている。

8.5 対外関係の拡大

文化大革命期間は、中共軍事の対外関係は少なかったが、1970年からはじめて漸次活躍した。1971年中の関係面は往年に比べて拡大しており、中国が国外へ派遣訪問した軍事代表団は次のとおりである。

- ① 砲兵司令員張達志が5月17日から6月11日まで軍事友好代表団（団員7名を含む）を引率し、ギニアとマリを訪問した。
- ② 総政治部主任李德生と空軍副司令員曹里懷が8月15日から31日まで軍事代表団（団員7名を含む）を引率しアルバニアとルーマニアを訪問した。

③ 11月30日から12月22日まで砲兵副司令員鍾輝、国防部外事局副局长王岳西が正副代表名義で、解放軍を代表してタンガニカに行き、同国の独立十周年慶祝活動に参加した。

中国訪問の外国軍事代表は表10のとおりである。

(表10) 1971年訪中各国軍事代表団一覧表

(人民日報 7.1.1～7.2.3)

期 間	国 別	名 称	団 長 ・ 団 員	備 考
4.18～ 5.8	パキスタン	空軍参謀団	空軍参謀学院院長カマル・アーマド准将、同副院長ミスラ 空軍大佐および教師、学生	友好訪問、メーデー参列
4.27～ 6.1	コソゴ (ブ)	国家人民軍サッカー・チーム	ヤクー・エンドロウ中尉(人民軍体育部背任者)団長、幹部2名、隊員17名	友好訪問、メーデー参列
6.24～ 7.27	北ベトナム	軍事代表団	チャン・サム国防部副部長＝団	7月4日、北京で「両国政府1971年ベトナム軍事装備物資無償補充供給に関する議定書」に調印
6.30～ 7.14	ギニア	軍事代表団	サニオ・ママディ大統領府付軍隊・民政担当相一行9名	中国国防部の招きに応じて友好訪問
8.18～ 9.7	朝鮮	軍事代表団	呉振宇(人民軍総参謀長大将)団長、呉極烈(空軍司令、中將)副団長、および団員に金光鎮(砲兵司令、中將)、崔昌煥(海軍司令、少將)	9月6日、両国政府北京で「中国の対朝鮮軍事援助無償提供に関する議定書」に調印

10.6～ 30	ルーマニア	軍「ドエナ」芸術団	ディヌ・ステリアン（ドエナ芸術団団長、少将）、アブラム（共産党中央委員、機械工業相）、イオン・ツトベナヌ（武装部隊軍事学院院長、大将）	中国国防部の招きで友好訪問
10.20～ 11.2	マリ	軍事代表団	キッシマ・ドウカラ（国防・内務・公安相、大尉）団長、アブドラエ・ディアロ（憲兵司令、少佐）、アリユウ・トラオレ（軍需将校、大尉）、オスマン・ダオ（通信将校、中尉）	友好訪問
12.8～ 20	朝鮮	人民軍男女ピンボン・チーム	金鍾漢（民族保衛省戦闘訓練局副部長、大佐） 団長、黄鳳鉀（同省大衆体育部参謀）副団長	友好訪問
12.1～ 21	スーダン	スーダン政府高級代表団	ハリド・ハッサン・アバス（副大統領、国防相、軍総司令。少将）団長、団員13名	12月20日、北京で「両国政府経済技術協力協定」に調印

対外軍事援助の重点は、やはり北ベトナムに在る。1971年2月12日、北ベトナム副総理 黎清毅が経済代表団を率いて中共を訪問し、1971年度対ベトナム経済および軍事補充援助提供に関する会議を行なった。同年2月15日、北京で両国政府は、中国の対ベトナム1971年度経済、軍事補充援助供与に関する協定」に調印した（人民日報71.2.16）。軍費援助の数字は、双方ともに公表していないが、3月6日、北ベトナム総理フアン・バン・ドンがハノイで中共党政府代表団歓迎大会の席で行なった講演のなかで、「1971年中、ベトナムに提供した極めて巨額の経済、軍事援助は、目下アメリカの侵略と無類の英勇的闘争を進めているベトナム人民にとって、極めて大きな貢献をした」と述べたことからみて、その数量の膨大なことを現わしている（人民日報72.3.10）。援助事項については発表し

ていないが、「中共党政府代表団」の副団長が解放軍副総参謀長兼総后勤部部長邱会作であり、団員に総后勤部装備部部長苑化冰がいることからみて、后勤方面の糧食、武器弾薬、車両などの援助に偏重していることを明らかにしている。また代表団のベトナム訪問期間中、邱会作と苑化冰がさらに北ベトナム防空空軍司令部と防空空軍某部高射大隊陣地を訪問した（人民日報 7 1. 3. 10）。これで、防空兵器が兵器供給の相当大的な比率を占めていることがわかる。7月4日、さらに北京で「両国政府の1971年度対ベトナム軍事装備物資無償補給に関する議定書」に調印した（人民日報 7 1. 7. 5）。このほか、9月には李先念を団長とする「中国政府経済代表団」が北ベトナムを訪問したさい、同月27日にまた、「1972年度中国の対ベトナム経済、軍事援助物資提供に関する協定」に調印した（人民日報 7 1. 9. 26）。

このほか1971年春、アメリカ・ベトナムがラオスと交戦したとき、中国はかつてラオスに兵器および物資の供給援助を行なった。后半年のインド・パキスタン戦発生の際、中国はまたパキスタンに物資および精神的援助を与えた。9月6日には、朝鮮と北京で「中国の対朝鮮軍事援助無償提供に関する協定」に調印した（人民日報 7 1. 9. 8）。1972年3月10日、中国外交部は声明を発表し、次のように述べている。「中国政府と中国人民は、ベトナム人民とインドシナ諸国人民の抗米救国戦争を断固支持する。米帝国主義が侵略をやめないかぎり、インドシナ諸国人民の民族的権利が実現されないかぎり、中国人民は、可能のかぎりを尽して、ベトナム人民とインドシナ諸国人民の偉大な闘争を全力をあげて支援する（中国通信 7 2. 3. 10）」と。中国が軍事対外関係を拡大する目的は、共產圏、とりわけ国境を接する各国を自己の陣営に獲得することによって、ソ連の大軍による国境圧迫がもたらす精神的脅威を軽減することにある。ひいては、インド大陸における中ソの対立も、見のがすことはできない。

8.6 海外の論調

(1) 中国は軍国化（ソ連「赤い星」7 2. 2. 25）

ソ連国防省機関紙「赤い星」は、「中国社会の全面的な軍国化」に非難のマトを当てた論文をのせ、現北京指導部が国際緊張緩和に反対し、新しい戦争の火ダネをつくり、ソ連との戦争不可避の宣伝をしている、と非難した。米中会談によって「反ソ同盟」が生れることをソ連は警戒しているが、この論文が、アメリカについては一言もふれず、対中非難にしぼっている点、中国がソ連にとって第一の敵であることを示しながら、アメリカにも警告を発した

ものと一般に受取られている。

- (2) 東パキスタンで失敗する中共 (J・J・S・ジョージ記、香港ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌、7 1. 1 2. 1 8)

印パ戦争が好ましい結果をもたらさなかった一つ相手は中共であった。中共はこのゲームでは明らかに敗者に、ソ連は勝者になっている。ベンガルの毛沢東主義者たちは少なくとも一世代は頭をもち上げられないだろう。中共が被った第一の失敗は、イデオロギー上のものである。軍事政権に突然挑戦して人民解放運動が起きた。最近の解放闘争では、このバングラデシュ運動はど人々から全面的な支持を受けたものはなかったのに、被抑圧人民の擁護者と称する中共が逆に軍事政権側にまわったからである。ソ連の勝利は中共の対東南ア政策の基本的弱点を浮き彫りにしている。中共は東南アでその地位を回復しようとするならば、そのプラグマチズムをより一層巧妙に使うようにしなければならない。

- (3) 毛主席、軍幹部の粛清に乗出す (英エコノミスト誌 7 1. 1 1. 2 0 号)

現在中共では激しい権力闘争が行なわれており、この闘争は党の政治局内部に食い止められているようだが、早晩全国に波及し、1966年の文化大革命に匹敵する大々的な追放が行なわれるだろう。毛沢東と軍との対決では、毛沢東が勝ったようで、周恩来首相が中共の政策決定の主導権を握っていることは、明らかである。毛主席と軍首脳が対立するに至った原因の一つは、文革いらい軍の権力が目立って増大したのを、毛主席がころよく思わなかったことかも知れない。軍幹部の追放は、文革での党に対する攻撃よりも、さらに困難かつ危険なものであろう。毛主席は軍の反乱を引き起こすことなしに、何人かの軍幹部を追放することに成功するかも知れない。毛・周コンビは党再建の目的を達成できるかも知れないが、その前に二人のどちらか、あるいは両方が死亡したら、中共の政治的将来は、大混乱に陥るだろう。

- (4) 林彪は死亡か (英エコノミスト誌、7 1. 1 2. 4)

中共では軍幹部に対し粛清が容赦なく行なわれ始めている。林彪副主席はほとんど死亡していると思われ、また他の3名の軍首脳も同じであろう。中共で粛清の対象にされるのは過激分子であれ、反動分子であれ、これまでも常に「修正主義者」とされていたが、今度の内粉の特色は「外国との関係」が云々されている点である。湖南放送は「国内の反革命修正主

義者」が常に国際修正主義者と手を結び失敗してきたと述べており、この点は人民日報、紅旗、解放軍報の三紙誌共同社説も一部の分子が外国と共謀したことを指摘しているところから、肯定されている。こうした点からみて、毛沢東と軍首脳の衝突の直接原因が「ニクソン訪中」問題に在ったことは確かである。つまり軍首脳が対米接近に対応して、ソ連に近づこうとし、かつてのナチス時代におけるヘス逃亡事件を再演し、失敗したものとみられる。

(5) 中国の中距離ミサイルは100～200

(英デーリー・エクスプレス紙、7.1.8.10)

ソ連の情報によると、中国は核戦力を増強し、すでに中距離弾道ミサイル100～200基を保有していると述べた。これは同紙のウィーン特派員が打電してきたもので、イギリスの情報機関がつかんでいる中国の中距離弾道ミサイル保有数は40基、アメリカの情報では20基以下であり、ソ連の情報はそのいずれをもはるかに上回っている。その一部は国境から640キロ離れたサリーシャガンにあるソ連のミサイル実験場を脅かすものであるという。(ロンドン＝時事)

(6) 中国14回目核実験、中距離弾道弾用か(米原子力委員会、7.2.3.18)

中国はまだ公式の発表をしていないが、これはさる1月7日に続く14回目の実験(うち1回は地下実験)であり、米中首脳会談直后というその時期からみても、ニクソン訪中后における中国外交、内政の成果をさらに盛り上げる意味をもつことになろう。また今度の実験が前回、前々回(1971年11月18日)の実験とはほぼ同様の20～200キログラム級と推定されていることは、中国の「核弾頭の小型化が急テンポで進んでいる」ことを示すものといえる。

しかし今回の核実験は、国外よりも、むしろ国内に対し、毛・周体制の定着を誘示したものだといえる。つまり、①ニクソン訪中による米中接近の外交路線は正しいものであり、これまで軍を掌握していた林彪副主席の失脚後も、軍の機能、とりわけ核開発の分野には、なんら支障はないことを、国内にはっきりと宣言したわけである。

②もう一つの意義は、寒冷地での冬季の実験はムリとされていた新疆ウイグル自治区ロブノルで、1月に続いて3月にも実験が可能であることが明らかになった点である。

③もちろん国際的な影響も見逃がせない。第一にこの実験は、米国首脳会談後も、軍縮、核開発問題に対する中国の態度は、これまでの原則と変りのないことを再確認した。

第二に、5カ月間に3回という実験のテンポからみて、中国が開発に力を入れてきた中距離弾道弾がほぼ実用の段階に達し、実戦配備の可能性が強くなってきたとみられる点である。また中距離弾道弾の開発とからんでは、これが周辺諸国に与える波紋も無視できない。

米中共同声明のなかで「中国は決して超大国にはならない」と宣言した中国が、その直後に14回目の核実験を行ない、着実に「核大国」への道を歩んでいる姿は、中国の核防衛論にもかかわらず、周辺のアジア諸国に無気味な印象を与えないわけにはいかない（朝日72<47>、3.20）

9. むすび

(1) 最近1年間の中国は、党内分裂の最も激しかった期間といえる。具体的にいえば、文革による劉少奇グループの尊権闘争に続いて、林彪グループに対する新たな尊権闘争を展開したことで明らかである。今度の闘争の対象が一群の高級軍事指導者であるから、軍人は重大な影響を受けることを避けられないのは当然である。しかし、事件は9月以后に発生したのであり、時間的にはお短かく、目下のところ、まだ悪化してはいないが、結局はいつまでも隠しきれぬものではない。時間がやや久しくなれば、自然に爆発するであろう。毛沢東がもしも、各軍区の指導者たちの賛成と支持を得られないか、または追放が軍区指導者にまで波及した場合、その結果は想像しただけでもたまらない。もしも、毛沢東が各軍区指導者たちの支持を得たならば、必ずや軍部内で新しい軍事路線を執行するであろう。こうした芽は、すでに成長しはじまっており、こういう情勢下にあって、これまで林彪の一連の「政治先行路線」について最も誠実であった者、つまり、あるいくつかの地区の代表者たちは、個別的に追放を行なうことによって毛沢東に忠誠を示すであろう。

(2) 軍事路線の問題では、この方面の論文が非常に多い。いわゆる「毛沢東軍事路線」というのは、単に看板に過ぎない。これまでの経験によって、誰でも軍の責任を担当している間は、口先では毛沢東軍事路線を唱えるが、実際はむしろ自己の路線を実行しているのである。1959年に林彪が軍事委員会と国防部の職務を担任してのち、前任者の彭徳懐らが実施してきた「軍事を重んじて政治を軽んじたことは、ブルジョア階級の軍事路線であり、マルクス・レーニン主義および毛沢東思想に符合しないものだ」と批判し、軍隊は政

治を先行し、政治によってすべての工作を統帥することを求め、これでこそ毛沢東のプロレタリア階級の軍事路線であり、真のマルクス・レーニン主義路線であると認めた。政治第一の路線を打ち立てるために毛沢東の言論を引用する場合には、毛沢東の政治工作方面の言論だけを取り上げ、その個人的路線を支持し、毛沢東の軍事訓練に関する言論にはいっさい論及しなかった。

12年後の今日、林彪は失脚し、軍人は林彪が唱導した政治先行路線を停止し、「政治をもって軍事に替えることは、みだりに自己の軍隊を行きづまりへ導くことを図るものであり、マルクス・レーニン主義および毛沢東軍事思想のブルジョア階級の軍事路線に合致しない」と言っている。いま毛沢東の軍事訓練方面の言論だけを引用し、政治工作方面の言論には全然触れない。最近、将兵を指導する場合に、毛沢東が自ら制定した「古田会議」^(注)の決議のなかの「党は軍事工作について積極的な注意と討論をしなければならない」、「全党はすべて戦争、軍事学習、戦争準備に意を注がなければならない」などに関する教えを学習していることなどは、毛沢東の軍事訓練に重点をおく路線を支持しているのである。以上二つの相反した軍事路線は、いずれも真のマルクス・レーニン主義の、毛沢東のプロレタリア軍事路線である、と自称し、そして、敵側はにせのマルクス・レーニン主義のブルジョア軍事路線である、と指摘し非難しているのである。軍事と政治の関係の180度の突然の変化は、全軍将兵の思想的波動を引き起こさないということは不可能である。場合によっては政治を強調し、時にはまた軍事を強調するようなことでは、将兵たちを去就に迷わせ、高級指導者に対する信用を失い、上下の団結に直接影響し、進んでは軍隊の戦闘力を弱めることになる。

(注) 「古田会議」とは1929年12月、福建省古田で開かれた赤軍第4軍内中国共産党代表者会議のこと。この会議の決議は重要な決議として知られている。選集には、「党内の誤った思想の是正について」として、一部省略されて載せられている。

- (2) 民兵方面では、中共(党)は民兵工作についての党の指導を強化し、民兵工作を党委員会の一つの重要工作として措置することを要求しているのである。これは、県以下の各級党委員会、とりわけ軍分区や各級人民武装部の党委員会が、すべて民兵工作を重要視していないため、民兵の組織、政治および軍事が、最近1年らい、なお徹底的に執行できないでいる、という結果をもたらしたことを、物語っている。

(3) 作戦準備の面では、引き続き精神的、物質的作戦準備を強化しており、ソ連に対する憎悪を深める思想教育を行なっている。このほか、政治的な外交関係を運用し、友好国を獲得し、ソ連の軍事的脅威を軽減した。たとえば、ニクソン米大統領を招き、軍事的対外関係を拡大し、后進友好国を軍事的に援助し、宇宙、核兵器を発展推進していることなどは、すべて政治面でその役割を果たし、対ソ作戦準備と歩調を合わせるための措置である。中国の作戦準備工作は、今後もこのような状態で継続してゆくであろう。(祖圀 7 2. 1. 1 0)

(4) 「紅旗」72年第1期所載「団結してさらに大きな勝利をかちとろう」と題する元旦の社説(人民日報、紅旗、解放軍報の共同発表)、および72年2月7日「人民日報」第1面の毛沢東語録欄に、「党の従来の方針は、誤りを犯した同志については教育を主とし、前の失敗を戒めとして将来に対して注意を加え、病をなおして人を救うことである」と言明している。これは絶えて久しく見なかった語句である。時あたかも爾清後の今日述べられたこの隠やかな言葉、および最近全国的に盛んに繰り広げられている軍民団結運動との二つの現象を、一般に推測されている新たな軍内闘争の今後の動向についての見解と合わせ考えてみると、「一部追放、軍民団結」によって、前述の二つの見方のうちの建設的、希望的視測の方を肯定するに足るものと思われる。他方、資料「問題与研究」のなかでも「高級首脳の爾清によって、必ずしも軍力は弱化しない」と論断している。

(終)

参 考 資 料:

中国共産党第九回全国代表大会文献集(人日 6 9. 4. 2 9)

中国画報(北京)

朝日アジア・レビュー(東京) 7 2. 1

祖圀(香港)

S O C C (Study of communist china)(香港)

問題与研究(香港)

人民日報(北京)

中共軍事文件彙編(香港友聯研究所) 6 5. 1 2

第3章 中国における教育革命

1. ま え が き

中国における教育革命は、いま、文化大革命後の混乱と停滞を脱し、文革が意図した正常路線を着実に具体化し始めたようである。

中国の大学・高等専門学校の教育改革は、1968年7月21日、毛沢東が明かにした「七・二一指示」で、その路線がはっきり方向づけられた。科学技術教育においても、プロレタリア階級の政治で統制し、教育年限の短縮、課程の改革、学生選抜方式の改革などを通じて、教育と生産現場との一体化を志向したわけである。その具体化をめぐる数々の困難を乗り越えて、70年には、文革以来4年ぶりに北京大学、清華大学などかなりの数にのぼる大学が、新入生募集に踏み切った。

71年には、全国教育改革会議、各省ごとの教育改革工作会議が相次いで開かれ、教育の質、量、制度的な改革について、実態に即した検討が加えられている。一方、教育革命の先進的な大学では、「七・二一指示」に基づいた改革実験が進み、現在ではその種の試みが軌道に乗って、次第に各地の大学へ波及しつつあるようだ。教育革命も、それが革命の一局面である以上、多少の行き過ぎは避けられないことである。その意味で、中国で現在進展中の教育改革が、直ちにしっかりと根を下ろすことにはなるまい。だが、中国が重点を置く理、工科系大学での改革は、確実にその進展段階に踏み込みつつあり、実際的な成果も上げてきた。文科、師範、医科、農科系の大学における教育改革は、理、工科系大学に比べ一歩遅れをとっている模様だが、モデル校での改革実験が投げかける波紋は、非常に大きなものがあり、今後の進展に注目したいところである。

中国側の情報、モスクワの観測などさまざまな情報を総合しても、中国の教育改革の前途に横たわる課題は数多い。なかには、その解決になおかなりの長期間を必要とするものもあるが、それらをめぐる曲折は、いわば過渡期的現象であり、中国の教育改革が、文革の総仕上げとして、その質、量ともに次第に進展しつつある、といえそうだ。

2. 中国の教育革命に至る過程

中国文化は、キリスト紀元以前から中世を通じて、西欧文化を凌駕していたことは、史実の中でも明かなことである。中世ヨーロッパの技術進歩が、当時の中国からもたらされた道具や技法に負うものが、きわめて大きかったのである。

ビエールC、パテは「*Direction : Lan 2001*」(1968年、邦訳「アルキメデスから原子力まで」、日本生産性本部刊)の中で、①中国人は常に実用を考える民族で、超自然的なことがらにも、非現実的なことにも心を奪われないうとともに、あらゆる理論を信用せず疑ってかかったこと、②中国には、ギリシャのユークリッドやアルキメデスと肩を並べる程の科学者はいなかったが、非常に優秀な技術者、職人を擁していた — ことをあげ、中国文化の主として技術的優秀性に注目している。

同時に、17世紀以後、科学理論と数学の飛躍によって、西欧文明が、中国の文明を凌駕し始めた、とも述べている。その評価や分析の是非はともかくも、新中国建国以前の、列強諸国の中国植民地化政策によって、中国の伝統的な科学技術の基盤が、著しく損なわれたことはいうまでもない。

新中国建国以来、中国が、科学技術の非常な人材不足に取り組み、①理、工科系教育機関の充実、②旧来の科学技術者の再教育、③大衆からの人材養成 — を積極的に進めてきたのは、こうした民族的文化基盤や建国の目標と、現実の状態との間に生じているギャップの解消をめざしたものであった。しかし、冷戦期の「中国封じ込め政策」によって、中国は世界の科学技術の進展の中でも、実際の経験、情報、物の流れという3つの面で、孤立し、ひたすら自力更生に努めてきたことは、いうまでもない。

71年8月14日の人民日報で、中国科学院革命大批判執筆グループは、こう述べている。(アジア・レビュー、72年1月)。

「自然科学の発展の中で、唯物論的反映論と唯心論的先験論との激しい闘争がずっと存在してきた。マルクス主義は、次のように認める。科学は実践から生れ、大衆から生れると。ところが、裏切者、敵のまわしもの、労働者階級の奸賊劉少奇一味のにせマルクス主義の政治ベテニ師は、逆に一貫して革命実践の役割、労働大衆の役割を否定してきた。彼らは、自然科学の工作で、頭脳から科学は生れ、天才が科学を創造するなどの唯心論的先験論の黒いしろものを勝手放題に売り、かつまたそれを反革命修正主義の科学研究路線を推し進める理論的基礎として、資本主義の復活をたくらんだ。このため、唯心論的先験論を徹底的に批判

することは、科学技術界の革命大批判の重要な任務である」。(中略)

「毛主席は、われわれに次のように教えている。『多くの自然科学理論が真理といわれるのは、自然科学者たちが、これらの学説を創立した時にあるだけでなく、その後の科学の実践で実証されたときにあるのである』。人々はただ生産闘争と科学実験の実践を通して、はじめて科学の真理を発見することができる。すなわち、実践を通してのみ科学の真理を証明し、科学を発展させることができるのである。だから、科学研究は、いささかも実践から離れることはできない」(以下略)。

引用が長くなったが、こうした考え方が、文革とその後の教育改革の諸内容を貫くものであることを、まずふまえておく必要がある。

3. 教育改革の概要と各学校の開校状況

中国の高等学校(大学、専門学校)の中で、1958年の大躍進期に急造されたものは、62年末までにほとんど整理されてしまったので、現在の高等学校の全容は、63年以降の資料に登場する学校で構成されているとみられる。そこで最近の資料から明かな高等学校は、総数469校で、その内、理、工科系大学は学科内容から大きく6種類に分けられよう。

①総合大学 45校

②理、工関係 51校

③農林水産関係 111校

④鉱山地質関係 27校

⑤交通通信関係 47校

⑥医学関係 88校

これらの大学における教育革命の基本路線は、毛沢東の「七・二一指示」によるものだ。その具体的な改革ぶりを実験校の例からみると、

教師陣 工農兵、技術兵、もと教師の「三法会」で構成

教育体制 教育、科学研究、生産の「三結合」で、修業年限は従来の4～6年制から
2～3年に短縮

学 生 現在の職場で経験のある労働者、農民、兵士、青年幹部などから選抜された者、特に古参労働者と農民は、年令、教育程度に制限がない。

学 生 選抜方法、①まず自分が志願し、②大衆が推せん、③さらに指導機関が許可し、④学校が再審査する、という4段階を経る。

教 材 「教材編集グループ」が現場で実践に参加し、その体験を基礎として、教材を編集する。

これらを改革内容とした先進的な大学を、人民日報は“労働兵大学生の新型社会主義大学”と呼んでいるが、71年から北京大学、清華大学がまず入学生募集を始め、同年中に4,000人余りが入学、同年秋になって、かなりの数の大学が募集を始めた、という。もっとも、文革の最中に清華大学、同済大学などは、大学改革を進めるため、試験的に短期、長期の学生を受け入れていた。だが、71年の北京大学、清華大学を初めとする各大学の新入生募集は、正式に制度化されたものであることに重要な意味がある。つまり、新学生の受け入れ体制が整ったことは、文革以来4年間にともかくも大学内の改革が、それなりに浸透してきたことを物語っているからである。

4. 代表的大学の改革のケース・スタディ

大学教育の改革状況は、党機関誌「紅旗」が、復旦大学（文科系）、同済大学（理、工科系）、北方交通大学（交通、通信系）、瀋陽医学院（医科系）、広東師範学院（教員養成）の5大学を、それぞれの分野における代表例として紹介したことがある（71年7月21日、71年6月1日）。特に、同済大学のケースは、「光明日報」に全文転載され、中国が力点を置く理、工科系大学の“模範的改革”として、党中央が各大学に“お墨つき”を示したものととして注目されよう。

同済大学は、67年10月、上海海運建築工程局、上海工業建築設計院と共同で、同済大学「五・七」公社を設立したのである。この教育革命のモデル（試験的实施単位）班は、すでに68～70年度に3期もの卒業生計217人を送り出している、という。学生らは山地区での建築工事に、設計が施行まで参加し、工事労働者と寝食を共にしながら、教学と結びつけ、土建工事の設計、施工など80余りを完成した。その面積は、13万 m^2 に近いという。

同済大学「五・七」公社が、現在までにもたらした効果を集約すると、

教学効果 実際の工事を通じて、働きながら学ぶこと、設計から施行まで体系的な理論を会得できた。

課程簡素化 同済大学の家屋建築専門課程は、“現場学習”の経験から、従来の30科目を大幅に簡素化した。

教師陣の「三結合」 同公社の専任教員1,143人の内、労働者教員はまだ16人だが、兼職の労働者教員が100人近くにふえた。

運営の「三結合」 学校、施行単位、設計部門の三結合による学校運営、一元化指導を進めた結果、教学、生産および科学研究の有機的連係ができた。

余暇学習の普及 山地区の現場で、業余政治、文化、技術学習班を開設し、100人近い労働者が学習に参加した。

という5つの重要な成果があった、としている。

中国の高等教育が重点を置いている理、工科系大学での教育改革は、これら一部の大学で実績を作りつつあるとはいえ、後述のようになお未解決問題が多く、全体的には、規模、制度の面で建設の初期だといえよう。また、文科、師範、医科、農科系大学の改革は、①学生の選抜、②学力差のある労働者・農民学生に対する教育、③教育程度の高い者と不満感と低い者の消化困難という矛盾の克服、④教材改革 — などの問題解決に相当長時間を要する、となければなるまい。

5. 工場における改革のケース・スタディ

一方、毛沢東の「七・二一指示」による教育改革は、全国の大型工場にも及び、工場労働者大学を実現しているようだ。

その内のひとつ、上海工作機械工場「七・二一」労働者大学では、71年7月、2年10ヵ月の課程を終えた第1期卒業生が、生産現場に戻った。この大学は、研削盤の設計、製造を専門とし、マルクス、レーニン主義、毛沢東思想を理解すると共に、科学技術理論を身につけた技術者を、労働者の中から養成することを目的にしている。学生に選抜された労働者は、平均就学年数12年、大多数は初級中学卒程度の熟練工たちだ。しかし、中国側の報道では、彼らはこの大学での学習によって、旧制度の大学卒業生でさえできなかったような、普通円筒研削盤の総体、部品設計ができるようになった、という。

この大学は、工場が運営していることに特徴があり、学習結果を生産現場ですぐ試したり、生産の中で理論を学ぶ体制なのである。

また、瀋陽第一工作機械第五工場は、1969年労働しながら学習する「大学班」を創設している。学生の平均年令35歳、就学年数18年、大多数が小学校しか出ていない労働者たち20人が、週8時間、3年の予定で学習しているのである。すでに、10人は工場内で技術者と組んで指導的な立場にあり、製品の総体設計を行ない、51種類の工作機械を設計した、といわれる。

6. 教育革命が未解決の問題

中国における教育革命が、このような成果をあげる中で、これまでにどのような共通問題が生じたか、については、実のところ明かではない。中国は、1971年5月北京で、「全国教育改革会議」を20日間にわたって開き、過去数年間の改革について総括的な検討を加えたようである。ところが、不可解なことには、会議の前にも、後にもその中身について一切発表していないのである。

そこで、71年5月22日のモスクワ中国語放送から、その中身を推定すれば、この会議は次のような問題の解決策を検討するために召集された模様である。

1) 高等学校(大学、専門学校)の授業再開問題

モスクワ筋は、「中国の高等学校は休校してすでに数年になり、このため10万人の技師と技術員、10万人近い教師と5万人の医師が不足している。従って、国民経済の上にも悪影響があらわれることは当然だ」とみている。1970年以来、全国の高等学校で正式に学生募集していたのは、90校余りにのぼっているものの、文革前の高等学校数500校と比べ、まだ5分の1でしかない。従って、大多数の学校では、内部問題が解決しておらず、その授業再開を急いでいるのではないだろうか。

2) 学制短縮による教育の質的悪影響

モスクワでは、「中国の学制短縮が、計画的抑制や、教学方法の改善、質的向上という事前措置をとらずに、教学大綱の中から重要課程を一部分取り消したり、いくつかの課程を削除さえ行なったために、教育の質に悪影響があった」と指摘している。事実、理工科系大学の修業年限は、5～6年から3年に、文科、法科系大学は4～5年→2年に、中等学校は6

年→4年、初等学校は6年→5年に短縮されており、これで判断する限り、各級学校の課程は半分に切り捨てなければならないからである。

3) 教師の質、量的不足

「教師の一部は、労働改造を終えて、すでに学校へ戻っているが、一部はそのまま労働改造管内にとどまることを希望しているので、ますます教師が足りない。そこで、穴埋めのため大量の労働者、兵士が大学で講義に当たっている。清華大学では、その数が500人と、ついに全講師の3分の1を占めてしまった。労働者、兵士、講師は質が低く、教育工作もできないため、青年が新しい大学への進学を好まず、両親も子弟の大学進学を好まない結果をもたらしている」と、モスクワは観測しているのである。

もちろん、これら3つの問題は、モスクワの観測に過ぎず、同会議のテーマの一部でしかなかったかも知れない。しかし、中国が、この会議を秘密にしていることは、これまでの教育改革について、将来への啓発となる結論を下せない段階ではないか、とも推測できるのである。

また、71年は、各省、市、自治区で「教育改革工作会议」が開かれた。同年12月27日の新華社北京電から、その会議の内容をまとめてみると、

- ① 「教育革命」の論文学習と、毛沢東、党の「指示」の伝達
- ② 劉少奇とその一派の修正主義教育路線の批判
- ③ 知識階級による教育統制の打破
- ④ 教育改革の経験交流
- ⑤ 教育改革の認識の統一
- ⑥ 毛沢東の教育路線の再認識
- ⑦ 各地教育制度の改革

にあったといわれる。

①～③の劉少奇批判は文革以来続いていることで、比較的注目されるのは、⑦ぐらいであろう。各省、市、自治区での教育改革に当たって、求められた点は、次のようなものである。

- ① 各級学校の強化と党の一元化指導
- ② 学生思想改造を第1におく
- ③ 反革命に対する路線闘争
- ④ 大衆による学校開設、普及啓蒙

⑤ 三結合の教師陣の建設、特に師範学校の建設、運営

この5つの項目は、全国共通の問題であり、中国の教育改革が、いまなお、かかえている未解決問題とみることができよう。

いずれにしろ、教育革命は、今後こうした未解決問題の処理という新しい段階に入っていくことになるだろう。現在、その過渡期にあるとすれば、これから行なわれるであろう新たな措置、従来制度の“微調整”の動向に十分な注意を払う必要がありそうである。最後に、つい最近明かになった興味ある“微調整”のひとつを述べておこう。

72年3月4日の人民日報には、学生の選抜方法が、実態面で必ずしも受け入れ側の大学を満足させていないことを示す報道がみられた。学生募集制度の改革が、教育革命の重要なポイントであることは、70年6月以来の数千人に及ぶ選抜工作で十分確認されたとして、大衆がその制度の本来の意味を理解し、積極的な協力を求めた意見が数編掲載されたのである。その中でも、とりわけ「北京大学教育革命組」が寄稿した、選抜制度の運用実態に対する批判的な意見が注目される。

その趣旨を意識すれば、選抜にあたって、①労働者や貧農、中農に人選がかたより、②本人の知識水準を無視して、学生にすいせんする、③一部の特権思想が完全に根絶されていない——ため、大学に入学後の学生達が、必ずしも順調な学習成果を上げていない面がある、というものだ。こうした選抜制度の運用問題が単に“微調整”の段階にとどまるが、あるいは試験制度への発展につながる可能性も秘めているといえそうだ。

これに対して、学生を推せんする母体側の声として、解放軍北京部隊生産建設部隊政治部からの寄稿がある。それは、①平素の本人の仕事ぶりを観察すること、②第1回の選抜では相当高年令の既婚者を推せんしたため、入学後の学習に支障があったが、その後は20歳前後の初級中学卒以上の未婚青年を選抜し、順調な成果をあげている、③男性重視、女性軽視の思想を打破する——ことをあげている。さらに、旧ブルジョア出身や政治経歴上問題のある家庭出身の青年を鼓舞するため、すいせん学生の一定数をこの層に割りあてている事実を明かにしているのである。

この事実は、その政治的な意味で、中国共産党としての大きな政治路線の転換といわねばならず、この事実の一端に、きわめて注目すべき問題を提起しているといえよう。

第4章 中国の産業と技術教育

1. ま え が き

最近、国際情勢の変化と共に、中国に対する関心が各方面において急速に高まり、日中間の交流も次第に盛上りを見せてきた。

それは、人の往来と共に貿易額の急速な増大によって端的に表わされている。今後この傾向はますます高まり、やがては国交正常化へと結びつくであろう。

こういう時にこそ中国に対する正しい理解と認識が必要であり、特に中国の各種産業に関しては、過少な評価や過大な誤解はわれわれの取るべき行動に対して判断を狂わせることになりかねない。

しかしながら、未だ国交の回復していない現在、依然として「近くて遠い国」という印象は拭い去れない。これは中国が1960年以来、各種の産業統計資料を全く公表しておらず、断片的なデータから推計するか、いろいろな見聞から推測する以外に中国産業の全貌を知る方法がないことにも原因している。

たまたま1965年から1971年までの間に4回に亘り訪中の機会を得て、繊維機械及び油圧機械の仕事をし、ごく限られた範囲ではあるが、中国の繊維及び繊維機械の工場及び一般産業機械の工場を見学したり、各方面の技術者と種々討議することが出来たので、それらの見聞を参考にしながら、中国の繊維産業を中心とした工業技術水準及び産業教育を通じて技術水準の向上をいかに実施しているかを述べて見たい。

2. 技術交流会について

中国の技術水準を知る有力な手段の一つは技術交流だと思っている。

中国へ機械やプラントを輸出する場合は、中国側の窓口は中国機械進出口公司であるが、通常の場合、輸出しようとする機械について、まず中国側に興味があるかどうかを打診すると共に、（先方から特に申出のある場合もある）あらかじめその機械についての技術説明を行なっ

て、十分理解してもらうことが先決である。

これを技術交流会又は技術説明会といっており、延べ数時間ないし数十時間に亘り中国側技術者との説明・討論会を行なうのが普通である。

これは彼等にとって、日本の技術水準に関しての情報をつかむ機会であると同時に自らの技術水準の向上のための貴重な教育の場と考えている。

この交流会はかなり熱の入ったもので、先方は真剣にわれわれの技術をつかみ取ろうとするし、こちらでも先方の技術水準を理解し、正しい情報を得るのにもってこいの機会だと思っている。日本のメーカーの中には全ての情報を与えてしまうことはノウハウを無償で提供しているものだと批判する人もいるが、十分に腹を割って話をしないと先方の情報も得られないので、「ギブアンドテーク」の考え方でのもむべきであると思う。

技術交流には繊維機械の場合は、中国紡織工程学会のエンジニアが主任となって開かれるのが普通であり、私の経験した説明会では、中国紡織工程学会副秘書長が段取りをし、中国紡織工程学会エンジニアが主任となり、メンバーとして、中国紡織工程学会エンジニア、天津紡織工程学会エンジニア、北京第一棉紡織廠の技術者など8名で構成されていた。

会社でいえば、会社は資材部又は購買部であり、工程学会は技術部であり、それに現場の技術者を交えて説明会を開くといったたぐいである。

技術交流はまずスケジュールの打合わせから始まる。私の場合、先方のメンバーの主任が夜、ホテルに来て先方の要望事項を提出され、それを中心にして説明の要領や時間割りを夜おそくまで討議した。ここで先方の出された要望事項は次のような24項目に亘るものであった。

1) 精紡機の高速化の問題

- ① 高速スピンドルの構造、製造方法
- ② スピンドルに対してどの点を評価するか、どの点が重要か。
- ③ スピンドルの駆動関係、どのような駆動がよいか。
- ④ リングとトラベラの構造、形状
- ⑤ 精紡機のパッケージの問題
- ⑥ 精紡機の本管の問題点
- ⑦ 精紡機の変速伝導

2) 精紡機、前紡機の合理化

- ① 精紡機の加圧装置とドラフト

- ② ドラフト 倍数（精紡、連篠）、
普通ドラフトか、スーパーハイドラフトか、
 - ③ 粗紡機のパッケージの大きさ
 - ④ 精紡機の巾の問題
 - ⑤ 精紡機のクリヤラー関係
 - ⑥ 高生産性カードの特長
 - ⑦ 新しい型の粗紡機
 - ⑧ 混打綿機のエア・クリーナ、ブラッカー
 - ⑨ 日本における紡績の重大な技術改良点
- 3) 自動化の問題
- ① 混打綿機 — カード — 連篠機の連結方式の比較
 - ② 連篠機のオートイブナー
 - ③ オートドロッファ（精紡機・粗紡機）
- 4) ウーリ・ナイロン加工
- ① 各国の加工機の優点、欠点
 - ② ヒータ・チューブの形はどれが良いか。
 - ③ スピンドルの材質、速度
 - ④ 製品の用途
 - ⑤ ストレッチナイロン評価方法

以上が先方から提出されたテーマであったが、この提案を見て非常に専門的でわれわれの問題点としている事項も多く、日本や世界の技術水準についてよく研究しているという感じで、意外によく調査しているのに驚いた次第である。

しかし純技術的に見た場合、どうしてこのようなくわしいノウハウまで説明しなければならないのかという疑問をもつ技術者も多いが、これに対し中国側の云い分は、「われわれは機械を買う場合に出来るだけその機械に対する情報を得ておかねばならない。私達は且て1960年にソ連との経済断交の際、ソ連の技術者が全員引揚げ、例えば発電機のシャフトだけ入れずに帰ってしまった。私達はその後、自力で完成することに成功はしたが、非常な時間と苦勞を費したことは事実です。したがって外国から物を買う場合には、そのものが自力で作れる体制になっていなければ買わないのです。そういう意味では日本のような自由経

済の国では、ソ連のように手痛い仕打はしないだろうから、出来るだけ機械は自由主義国から買いたい、万一、いつストップされるか分からないので、その時には部品の供給などもスムーズに出来るような体制を整えておきたい。そのために技術交流をしてわれわれに自信を植えつけて下さい。」というような意味のことを云っていたが、一理あることであり、技術交流にのぞむ場合にはこのような先方の意図を十分理解していないと失敗することがある。

予談になるが、中国の技術者達は、日本の技術者と交流したり日本の文献を読むことを非常に楽しみにしているようである。その理由を一人の技術者に聞いてみたところ、

「われわれは日本の文献を読むことが一番役に立つのです。そのわけは日本の文献を読むと世界中の文献の索引が後に出ているので、世界中の情報が集まるからです。」と云っていたがなるほどと思わせる点がある。

日本人は論文を書く場合に自国の文献より外国文献を引用したがるくせがある。このくせを中国はうまく利用しているのである。

そのためか、日本の書籍や文献・専門誌を贈呈すると非常によろこばれ、かん迎される。中国では個人的な贈物は絶対と云ってよいぐらい受取らないが、専門図書などを工程学会に寄贈することは、日中友好の意味からも非常に喜ばれるのである。

昨年中国を訪れた時、本屋にぶらっと立寄ると、既に電子工学の最先端に行くIC回路などの世界最新の技術が文献として出版されていたのを見たが、これは大体日本の文献をほん訳したものが主体であったようである。

このように日本の文献を読むことは中国の技術向上にとって貴重なことであるらしく、技術教育に広く取り入れられており、先方がよく日本の文献を読んでいることにしばしば驚くことがある。

したがって技術交流などで適当に紫通りしようとしても、先方がよく情報をつかんでおり、ばれてしまうという話もきいたことがある。話はそれるが政治経済問題についても同様に、低俗な週間誌に至るまで専門の調査機関で読まれており、とにかくよく調査されているのにいつもながら驚く次第である。

話は大分横道にそれたが、技術交流の経験談に戻ることにして。

前述の先方から提出された24項目のテーマを消化するのに、最初予備日を入れて4日間の予定であったが、熱心な討論を交えたので予定通り終らず、結果的には予備日も使い更に1日延長するという熱の人った説明会になり、私にとっても非常に良い経験をし、先方の要望している点、又は知りたがっている点及び技術水準を十分理解することができたと思って

いる。

説明会は終始なごやかなふんい気の中で友好的に進められ、必要なことは徹底的に質問し、更に夜は復習をして分らない点は翌日まとめて再質問する程で、その熱心さには感銘を深くした次第である。

中国側の代表者ははっきりと、

「私達の技術は卒直に云って日本や世界に比べるとはるかに遅れていることを認めざるを得ない」とけんきよな気持で発言していた。

又技術交流会は単なる技術説明だけに終らず、人間同志の交流や中国の実状をよりよく理解させようという意図も加えられているので、技術交流の期間中は説明会は大体半日で終り、後の半日は見学や観光に全員がそろって参加し、そこでは政治や経済の事なども交えて、いろいろな話題を取り上げ、こちらも卒直に意見を述べる事が出来、自由に質問もし、大変有意義な交流だったと思っている。

その時のスケジュールは、

第1日 午後 技術説明(2時15分～5時)

第2日 午前 技術説明(8時30分～12時)

午後 北京第二機械廠見学

天壇公園参観

第3日 午前 八達嶺(万里長城)

(休日) 午後 明の十三陵、定陵地下宮参観

第4日 午前 技術説明(8時30分～12時)

午後 技術説明(1時30分～3時30分)

午後 原爆記録映画

第5日 午前 技術説明(8時30分～12時)

午後 人民公社見学

第6日 午前 技術説明(8時30分～1時)

午後 人民大会(3時～5時)

夜 お別れ夕食会

といった具合で6日間、びっしり8名の技術者と行動を共にし、おかげで中国をよりよく理解できたと思っている。

3. 繊維工場と現場教育

中国滞在中、北京や太原の綿紡工場を2、3見学する機会を得た。

その一つ、北京第二綿紡廠では精紡10万錠織機2400台で北京にある3つの綿紡績工場の中では最大の工場であるが、機械は全て国産機を使っている。

勿論3交替制であるが、生産量は

綿糸 42,000 Kg/日

綿布 17~18万米/日

ということであった。

従業員は5400名で平均年令28才、その内事務員は12%、工員約4000名である。

工場内には託児所、幼稚園、小学校などが完備しており、これらの従業員も含めるので全体の従業員は驚くほど多いが、直接工員だけ比較しても日本の場合の7~8倍にはなっていると思われる。

その他の工場もほぼ同様で太原紡織工場では、精紡10万錠、織機3000台、染色機械2セットで従業員7500名であり、規模の大小はあるが標準化された工場が各地各省に点在し、工場の地方分散を企っていると見られる。

何故このように大量の労働者がいるのか、日本の常識では考えられない数字があるが、機械が旧式で人手を要することが第一の原因には違いないが、同時に中国全土に毎年数十万錠の増設を行なっているので、それらの新工場に対する要員を養成しているようでもあった。即ち現場の実地教育を兼ねた人員配置と見るべきであろう。

この工場長も技師長も女性であり、二人が親切に案内してくれたが、技術的には、日本の紡績レベルから比較すると見るべき点は殆んどなかった。機械は大体日本の戦後の復興期に使用していた程度のもので考えてよい。

唯、作業者がいろいろと工夫をこらして考えた小さな改良や自動化が随所に見られ、生産向上への意欲が感じられた。その中には精紡機のオートドロッファの簡易型のようなものもあり、又各工程の掃除方法にも工夫されたあとが見られた。丁度日本で云う現場提案か改善サークルに相当するもののようであった。

中国の工場の中では“比、学、赶、帮”というスローガンがよく見かけられる。これは「比べ、学び、追い、援け合う」という意味で、即ち或る人と自分を比べ、もし自分よりも優れていればその人のやり方を学びそれによってその人に追いつくことを考える。そして他

人より自分の方がすぐれていれば、その人を援けて自分と同じレベルまで向上させるという現場運動で、レベルの高い特定の人を模範者として黒板にその人の業績などを掲示し、それを目標に全員のレベルアップをはかろうという方法で、一種の競争運動でもあり、その刺激を利用した自己啓発と集団の援け合いによるレベルアップをはかっている。

したがって従業員のレベルアップは、特定の指導者が教育を行なうことも勿論あるが、

それよりも相互研修による自己啓発的な教育の方にウェイトが置かれているようであった。

しかし、こういう方法を実施するためには一人一人が、中国人民の一員として中国の建設に役立つため、自分自身を向上させ人民に奉仕しなければならないという強固な考えと意欲がなければならないので、まず思想教育の徹底が優先しているのは、この国の社会体制から考えて当然のことである。

事実どの一人をとっても、向上の意欲が非常に強く、特に女子の考え方やレベルの高さは日本の場合と比べ抜群なのが印象に残り、又それだけに責任あるポストについているのが目立つ。

又、比、学、赶、帮の考え方は外国技術に対しても適用され、それが技術交流の態度となってあらわれているのである。

中国ではよく機械化、半機械化、自動化、半自動化という言葉が使われている。即ちこれは、機械化できるものは全て機械化し、できないものはせめて半機械化しよう。更に機械を自動化できるものは全て自動化し、できないものは半自動化しようという意味で、強い合理化の意欲は中国でも変らない。

しかし中国では労働力は十分にあり、省力や合理化よりもむしろ生産の絶対量を確保向上させることが重要課題なので、自動化などに対する意欲が乏しいように感じられるが、基本的には自動化、機械化の関心が非常に強いと云うことができる。

ここの工場長の説明でも、むしろ労働者の多いことを誇りにしているように受取られたが、発展する中国産業を担う要員をこんなに多く養成しているのだという意味に解釈してよいだろう。工場長は更に言葉を継いで中国ではこのような工場を毎年10工場程建設しているのだと云っていた。しかし毎年の人口増加による綿布の必要量の増加を消化するのも大へんな仕事であり、実際には更に多くの増設が必要ではなかろうか。

この人の話の中に、「毎年10工場づつ建設しても、新しく生まれる子供に着せる物をつくるだけです」と云っていたが、これは白髪三千丈式の誇張かも知れないが、人口の多いのを自慢したたとえ話とも受取れた。

4. 現在の中国綿紡の規模

ついでに現在の中国における主要産業である綿紡がどの程度の規模であるかについて、ふれておきたい。

綿紡績の錠数は正式には発表されていないが、おそらく1970年末で紡機1430万錠、織機39万台と推定されている。しかし7億5千万人といわれる中国の人口に比べれば余りにも少ない量であり、1人当り繊維消費量も日本の13kgに対し中国は2kg（数字はいずれも年間）と1/6以下の数字になっている。

又1970年の綿布生産量は85億メートルと云われ、量の上では米国、ソ連を抜いて世界一であるが、繊維合繊織物も含めて人口1人当りの織物生産量は日本が76.02m²に対し中国は14.5m²にすぎない。このような状況から綿布は配給制を取っており、1人当り年間割当ては5mと云われている。しかしこれ程きゆうくつな状態ではあるが、中国は約7億メートルの綿布を輸出しなければならないのが現状である。

尙中国の1970年の綿布生産量85億メートルとすると、これは1958年の5割増で、同期間における化学肥料17倍強、石油の9倍増、鉄鋼の2倍増に比べると増加率は最も低い。これによって中国の繊維産業の技術が低いとは云い切れないが、機械の増産には限度があるので、高性能の機械に設計変更すべきではないかと思う。

中国の交易会が毎年2回、広州で開かれるが、これは中国の輸出見本市のようなもので、農工業を始め各種工芸品や医料、毛澤東思想に至るまでの中国の代表的な製品又は写真資料を展示している。資料の少ない中国にとって展示された資料や製品はわれわれに貴重な情報を与えてくれるものであるが、現在の中国の産業に関する資料、たとえば生産量などのグラフは全て横軸だけで縦軸の数字は明記していない。即ち横の年度は記入してあるが、縦軸は指数や%で表わし絶対量の表示がないため、われわれにとっては不満ではあるが、国家方針で発表しないということであるからいたし方ない。

昨年10月に開かれた広州交易会でも陝西省の西北国棉一廠から製品や増産のグラフが展示されその工場の女子従業員が誇らしげに増産の実績などを説明していたが、製品そのものには大した変化はなかった。しかし年度毎の増産の実績が指数で出ており、1952年を100とした場合、1970年に164となったというグラフが展示されていた。生産量が18年間に64%増加したという数字であるが、作業員の数がどうなっているのかは明らかでないので、生産性の向上がどの程度か分らないが、それにしても18年間の伸び率64%

というのは、中国のような生産量の増大が至上の使命である状態では、小さすぎるような気がする。

ついでに、中国の繊維製品そのものの技術水準について述べて見たい。たとえば昨年の交易会の展示製品を見ても、かなり高い水準にあることが分り、日本の百貨店に売っているものとデザインや質の面でそう見おとりするものではない。むしろ、ししゅやレース等、他国のまねの出来ない高級品や豪華なものが数多く展示されている。これらは芸術的なもので工業製品とは云い難いが、一方、ビニロン、ナイロン、ポリエステル、アクリルの4大合繊は全て国産化されて展示されており輸入原料とは区別されていた。交易会は輸出商品の展示であるから、人民百貨店などで販売している製品とはデザインや品質においてかなりかけはなれている。即ち中国では人民大衆用の繊維製品と輸出用のものとは全く区別して生産していることが分り、人民大衆の着ているもの或いは町で売っているものを対象にして中国の繊維工業の技術を判断するものは正しくない。

結局、中国では8億人分の衣料をまかなわなければならない、その量の確保だけでも大変なので、品質やデザインは二の次にならざるを得ないのは当然であろう。社会主義という体制を取っている以上、ある特定の人達だけが着られるようなものは売べきではない。

若し、人民服のデザインを変えたり、新たなスタイルを普及しようとするれば8億人分を用意出来る体制を取らねばならない。今のところ前述の各種資料からみると、それだけの余裕はない。中国の衣料生活が質素で配給制度を取っているのはこういう事情で決して質的な問題ではない。

5. 機械工場とその技術及び技術教育

以上は主として繊維関係の技術について述べたが、2、3の機械工場を見学した経験、及び機械工場の建設を指導した経験から、その技術及び現場教育について述べる。

中国の繊維機械の主力工場の一つに榆茨紡織機械工場がある。たまたま、ここを訪れる機会があったが、総面積197万平方メートルという広大な敷地の中に点々と工場のある環境の良い所で、林の中の工場という感じである。工場面積は50万平方メートルと云われ、設備や能率、工場規模から云っても堂々たる機械工場である。従業員は4,300名、(内女性900名)で主として精紡機や粗紡機を主力とする紡績機械と、化繊用の紡糸ノズル等を生

産し、紡機部門で年間60万錠の生産能力を持つと云われている。

紡機の小さな部品まで殆んどこの工場内で造っているが、工作機械は殆んど中国国産のものを採用しており、6軸の自動盤や多刃の自動ターレットなどを随所に使っていた。実は自動機械をこれ程多く採用しているのは意外な感じがした。中国の工作機械は見本市や交易会などでしばしば見る機会があるが、多軸の自動盤などはここで始めてお目にかかった次第で、一般に展示されているものよりもかなり高級な工作機械を使っていることが分った。又現場では随所に加工品の自動供給装置（オートフィーダ）や一寸した工夫による細かい自動化のアイデアが取り入れられここでも労働者自身の創意工夫と改善の意欲が強くしかも実際に応用して効果をあげ、実践に生かされていることを知った。ここでは先に述べた機械化、半機械化、自動化、半自動化の思想が徹底し一人一人がこの運動に真剣に取り組み、効果を上げていると云える。

機械工場に限らずどの工場でも必ず云われることが一つある。それは、「われわれは日本の技術と比較して大分遅れているので、工場を見て感じた欠点や問題点、改善意見をできるだけお聞かせ願いたい。いろいろな意見は日本まで持帰らず、ここではき出して帰って下さい。」という意味の言葉である。

だから私は、自分の気のついた欠点、改良を要する点は出来るだけ発表することにした。

或る機械工場でシャフトの取扱いについて注意したところ、次回、半年後に訪ねた時には私の意見通りに既に変えてしまっていたという例があり、誰の意見でも良いものであれば即刻実行に移すというけんきょでしかも積極的な物の考え方が中国の発展力の大きな源になっていることがうかがえる。

又機械工場でも教育やレベルアップは前の例と同じで比、学、赶、帮の精神が生かされていることが随所でわかった。

数年前、中国で小規模の油圧ポンプ製作工場を建設指導したことがあり、そこで機械の据付や、作業者の指導教育訓練を行なった経験から中国での現場教育を実地に経験する機会を得た。

その工場は旋盤などの工作機械30台及び熱処理設備を持ち、作業者約30名。段取工5～6名、検査員その他12名、総人員50名に近い小規模の工場である。

ここでは技術指導（教育）項目として

1. 機械の説明（講義）
2. 運転及び加工実習

3. 製品及び部品検査実習

に分けて行なった。

1)の機械の説明では、通訳を含め幹部クラス15名程度が出席し、一般機種で10時間／1機種、熱処理などの特殊な設備については30時間の講義を行ない

- ① 基礎原理などの説明
- ② 設備取扱法の説明
- ③ 作業標準及び検査標準の説明

についても夫々講義を行なった。

第2の運転及び加工実習については、やはり1機種10～20時間をかけて機械精度試験、試運転試験及び作業標準にもとづく作業実習を1機種について2～3名（実際に機械を使う担当作業員）に対し実地の指導を中心にして教育を行なった。

第3の製品及び部品の検査実習についても同様に数名の検査専門員について、検査標準、検査規格にもとづいて性能試験、精度検査の実習を行なった。

以上の講義と実習を伴った現場教育を実施して感じたことは、

- ① 基礎知識を良く修得している。
- ② 外国文献もよく読んで勉強している。
- ③ 担当者が本当に理解、納得するまで徹底的に勉強する。
- ④ 良、不良がはっきりしている。
- あいまいな結論で納得することはない。
- ⑤ 技術の修得が早い。
- ⑥ 女子の能力が充分に発揮されている。
- ⑦ 取扱いは説明書などに定められたことは忠実に守る。
- ⑧ 技術者のレベルは予想していたより高い。
- ⑨ 講義、実習態度は非常に熱心で真剣である。
- ⑩ 納得のゆくまで非常によく質問をする。

等で、卒直に云って技術の修得に対する真剣な態度、一人一人のやる気、気迫など感銘を受ける所が大きく、技術指導も非常にやりがいがあり、その教育も受け入れ側と充分意気が合って非常に効率的であったと思っている。

こういうような一人一人の真剣な態度はその基礎に強い思想教育の裏付けがあることは事実で、当時文化大革命の最中であつたためでもあるが、毛澤東語録の学習は全てに優先する

状態であった。

思想は全てに優先する中国であるが、その思想の如何は別にして、確固たる信念の上に立てば技術の修得も非常にスムーズに推進できることを身を以て体験した次第である。

6. あとがき

以上、中国の繊維工業、その他の技術水準について断片的な見聞や資料を中心にしてまとめた次第であるが、中国の技術者と種々交流してみて、中国の人達が新しい社会主義中国の建設発展という大目標に向って強い意欲と真面目な努力を重ねていることは、非常な迫力を感じるものであり、こういうひたむきな努力は必ずや実を結ぶであろうと感じた。

現在の中国の技術水準は決してお世辞にも高いとは云えないが、これは種々の理由で表面上、そうなっているだけで、内に秘めた発展力は決してあなどるべきものではなく、かえって見習うべき点多々あるというのが卒直な感じである。

いずれにしてもこれからの中国の産業が、今後どういう発展過程をたどるかは、中国の政策そのものにもかかっているので何ともいえないが、技術的には大きな飛躍をめざす素地は既に出来上っていると思われ、日中友好の立場からわれわれの技術が多少とも中国の技術の向上に役立つことを幸いに思っている。そのためには今後各産業界の交流が更にひんばんに行なわれ、お互いが正しい認識を深め合う必要があるだろう。

第 5 章 中国理工科系大学の現状

1. ま え が き

中国の教育改革は、1966年5月7日に毛沢東が提起した「五・七指示」を基礎として展開されたのである。この指示の内容は同年8月8日、中共中央委員会が採択した「プロレタリア文化大革命についての決定」の中に取り入れられた。「古い教育制度を改革し、古い教育方針、教育方法を改革することは、プロレタリア文化大革命の極めて重要な任務の一つである」と規定した第10項がこれである。この中で示されたのは、次のような改革項目である。

- ① プルジョア知識人による学校支配の徹底的な改革。
- ② プロレタリアの政治に奉仕し、教育を生産労働に結びつける方針の貫徹。
- ③ 徳育、知育、体育の三つを兼備し、社会主義的自覚を持ち、教養のある勤労者の養成。
- ④ 修業年限の短縮。
- ⑤ 課目の精選と教材の改善簡素化。
- ⑥ 学業を主としながら工業、農業、軍事を学ばせ、プルジョア批判の文革闘争に参加させる。

「五・七指示」の影響のもとで、清華大学の経験が間もなく全国に散布され、教育方面の全面的革命が展開され、1970年夏、4年ぶりに新学生を募集した。

学生募集開始の年、「紅旗」2期にみられるように、ソ連のI. A. カイーロフの「教育学」の批判が、上海革命大批判執筆グループによって提起された。その中では、「劉少奇、陸定一らの教育路線は、プロレタリア教育路線に対抗するため、カイーロフの「教育学」を持ち込み、全国の師範大学、学院の教材に指定した。1958年、中国で「教育革命」の高まりを盛りあげ、カイーロフの教育学に激しい批判を加えた」と述べている。

ここでは、カイーロフ教育学の批判が進められている一方、労、農、兵学生が大学の門をくぐり、1年間の実験の結果が、翌1971年に報告され、解決困難な複雑な問題が多々存在することが明らかになった。これを機会に、いわゆる中国の教育改革の実態を観察しようとするものである。

2. 概 要

中国の理工科系大学・専門学校の教育革命については、毛沢東の1968年7月21日のいわゆる「七・二一指示」によつて的確に方向づけられた。すなわち、「大学はやはり必要である。ここで主に言っているのは、理工科系大学は、今後にも必要である。ということである。しかし、修業年限は短縮し、教育は革命を行ない、プロレタリア階級の政治で統制し、上海工作機械工場のように、労働者の中から技術者を養成する道を歩まなければならない。学生は、「実践の経験のある労働者、農民の中から選抜し、学校で何年か学んだ後、再び実践の中へもどるようにしなければならない。」というのである。

さらに、同年8月22日に発表された、上海市「理工科大学教育革命座談会」（6月2日開催）の記録がある。これら二つの資料は、比較的全面的かつ具体的資料であり、現在は、この方針に基づいて理工科系の清華大学をはじめ、その他数校で試験的に実施されている。一例をあげれば、清華大学では指示に従って、1969年3月に約600名の工農兵を収容し、各種専門学科の試験的教育を行ない、翌70年には、2500名収容の予定で同年8月にはすでに800名収容していた。対照は、3年間の実践経験があり、20才前後で、初・高・中（日本の中学・高校に相当）卒業程度のものであった。しかし、①教育革命の指導機関、②教師、③教育体制、④学生、⑤教材編集など、なお幾多の問題が未解決の状態であり、今後の変化進展に注意しなければならない。現在実施されている重要かつ具体的な問題についてみれば、まず、「教師陣」は工・農・兵（労働者・農民・兵士）、技術員、もと教師の「三結合」によつて構成されている。「教育体制」は、教育・科学研究・生産の「三結合」により、年限は、従来は4～5年制のものが、2～3年に短縮されている。次に「学生」については、現在の職場で経験のある労働者の中から選抜された者、農民・兵士・青年幹部などがあり、とくに古参労働者と農民は年令、教育程度に制限がない。教材については、「教材編集グループ」が現場で実践に参加し、その体験を基礎として教材を編集している。

1971年の中国の教育工作で最も顕著な事項として、二つの会議をあげることができる。

① その一つは北京で「全国教育改革会議」を開き、各省の党委員会または省革命委員会もまた、相前後して各省「教育改革工作会議」を開いたことである。これは、教育革命がまだその緒に就いていないさいに、初歩的な総括を行なったものとみられる。

② 二つには、党機関誌「紅旗」は1970年8月に続いて、1971年6月に2度目の「教育革命特集号」を出版し、教育革命を闘争の中で発展させようと企図していること

である。

そのほか、比較的零細な動きが幾つかある。たとえば、引き続き反毛的な教育思想を批判し、大・中・小各種の学校を創設しており、さらに各種の业余教育（注、成人教育）を推進し、上海工作機械工場「七・二一工科大学」は第1期学生が卒業し、大学は引き続き学生を募集し、また中小教師隊伍の建設を強化していることなども、最近1年間の中国教育工作における比較的重要視するに値する状況である。

要するに、中国の大学教育は、依然、正常な秩序を回復しておらず、また中小教育の教師の問題は、さらに短期間で解決できることではない。したがって、「紅旗」71年6期^(注)の「教育革命特集号」で、教育領域の中になお「10大関係」が存在しており、これを正しく処理しなければならないこと認めている。この「10大関係」は、結局中国の教育改革における克服困難な10大矛盾の代名詞といえる。（SOCC 72.1.10）

（注）① 政治と業務の関係

② 指導と大衆、団結と闘争の関係

③ 打破と建設の関係、革命の大批判の徹底的展開と新教材の編集の関係

④ 学習を主とすることと、別の形（工業の学習、農業の学習、軍事の学習）との兼学の関係

⑤ 理論と実践、書物による知識と三大革命運動（注、階級闘争、生産闘争、科学実験をいう。1963年末毛沢東が標唱）による実際の知識との関係

⑥ 三結合教師隊伍についての使用と思想改造、養成の関係

⑦ 普及と向上との関係

⑧ 困苦奮斗、自力更生、勤儉学校運営の堅持と国家の支援との関係

⑨ 教室と社会、校内と校外と関係

⑩ 戦線における革命とその他の各戦線における革命の教育の関係。

（「紅旗」71年6期8頁）

3. 高等学校（大学、専門学校）一覧表

これまでの200余りの高等学校（大学、専門学校）は、設備、教師ともに相当の規模を備えており、教育革命や調整が行なわれている現在でも、その基礎は依然として存在しており、しかも現在中国における素質のかなり良い高等学校である。1958年の大躍進期に急遽開設された各種高等学校の80%～90%は、1962年末までにほとんど整理され、今

ではすでに存在しない。したがって、1963年以後の資料に現われた学校は、一般に言って、現在すべて存在する。最近の資料に示された高等学校は、次の調査表のとおりである。

総数 487校を学科内容に基づいて、①総合大学(45)、②理工関係(154)、③農林水産関係(114)、④鉱山地質関係(30)、⑤交通通信関係(47)、⑥医学関係(97)の6系統に分類した。

さらに解放軍関係の大学、専門学校(23)を最後の⑦に示した。

(表1)

I 綜合大學

(☆印=革命委員会成立校)

(○印=新入学生受入校)

	学 校 名	所 在 地	出 所	
1	○北 京 大 学	北 京 市	人民日報	70. 9. 21 ☆
2	中 国 人 民 大 学	北 京 市	人民日報	67. 7. 10
3	南 開 大 学	天 津 市	河北放送	70. 1. 31 ☆
4	○河 北 大 学	天 津 市	河北放送	70. 12. 10
5	山 西 大 学	山 西 省 太 原 市	人民日報	67. 1. 16
6	○魯 迅 大 学	山 東 省 濟 南 市	人民日報	67. 7. 12
7	齊 魯 大 学	山 東 省 濟 南 市	科学通報	65. 6. 20
8	鄭 州 大 学	河 南 省 鄭 州 市	光明日報	64. 10. 25
9	遼 寧 大 学	遼 寧 省 瀋 陽 市	紅 旗	71. 6. 期 ☆
10	吉 林 大 学	吉 林 省 長 春 市	人民日報	66. 7. 29
11	延 辺 大 学	吉 林 省 延 吉 市	光明日報	62. 12. 14
12	黒 竜 江 大 学	黒竜江省ハルビン市	人民日報	66. 8. 28
13	齊 齊 哈 爾 大 学	黒竜江省チチハル市	人民日報	60. 6. 15
14	内 蒙 古 大 学	内 蒙 古 フフ ホト 市	人民日報	67. 10. 17
15	西 北 大 学	陝 西 省 西 安 市	陝西放送	67. 11. 10
16	西 安 大 学	陝 西 省 西 安 市	新 華 社	68. 8. 22
17	延 安 大 学	陝 西 省 延 安 市	光明日報	66. 10. 19
18	○蘭 州 大 学	甘 肅 省 蘭 州 市	星島日報	71. 10. 15
19	寧 夏 大 学	寧夏回族自治区銀川市	人民日報	66. 8. 31
20	青 海 大 学	青 海 省 西 寧 市	青海放送	68. 7. 26 ☆
21	新 疆 大 学	新 疆 ウルムチ市	人民日報	66. 8. 19
22	南 京 大 学	江 蘇 省 南 京 市	人民日報	68. 6. 30 ☆
23	○復 旦 大 学	上 海 市	上海放送	71. 1. 11 ☆
24	○杭 州 大 学	浙 江 省 杭 州 市	温州放送	70. 11. 19 ☆
25	○安 徽 大 学	安 徽 省 合 肥 市	安徽放送	71. 2. 26
26	合 肥 大 学	安 徽 省 合 肥 市	安徽放送	68. 3. 18 ☆
27	中 興 大 学	安 徽 省 合 肥 市	安徽放送	64. 2. 4
28	皖 南 大 学	安 徽 省 蕪 湖 市	安徽放送	68. 9. 25 ☆
29	○武 漢 大 学	湖 北 省 武 昌 市	人民日報	72. 1. 9

30	湖 北 大 学	湖 北 省 武 漢 市	湖北放送	67.11.6	☆
31	黄 岡 大 学	湖 北 省 黄 岡 県	光明日報	60.9.6	
32	○ 湖 南 大 学	湖 南 省 長 沙 市	湖南放送	70.9.12	
33	江 西 大 学	江 西 省 南 昌 市	新 華 社	68.7.26	
34	○ 厦 門 大 学	福 建 省 厦 門 市	福建放送	70.11.2	
35	華 僑 大 学	福 建 省 泉 州 市	人民日報	67.7.12	
36	暨 南 大 学	広 東 省 広 州 市	広東放送	68.4.10	
37	○ 中 山 大 学	広 東 省 広 州 市	広東放送	70.12.2	
38	○ 広 西 大 学	広 西 壮 族 自 治 区 南 寧 市	広西放送	70.12.25	☆
39	貴 州 大 学	貴 州 省 貴 陽 市	貴州放送	68.1.8	
40	四 川 大 学	四 川 省 成 都 市	四川放送	68.9.4	
41	成 都 大 学	四 川 省 成 都 市	四川放送	68.8.14	☆
42	○ 雲 南 大 学	雲 南 省 昆 明 市	人民日報	71.7.30	☆
43	鎮 江 工 農 大 学	江 蘇 省 鎮 江 市	江蘇放送	67.6.6	☆
44	浙 江 工 農 大 学	浙 江 省 杭 州 市	浙江放送	67.12.17	☆
45	○ 安 徽 工 農 大 学	安 徽 省	安徽放送	71.2.26	☆

Ⅱ 理工関係大学・学院

	学 校 名	所 在 地	出 所		
1	○ 清 華 大 学	北 京 市	人民日報	70.9.21	☆
2	天 津 大 学	天 津 市	人民日報	67.2.9	
3	西 安 交 通 大 学	陝 西 省 西 安 市	光明日報	66.8.17	
4	上 海 交 通 大 学	上 海 市	北京放送	68.1.29	☆
5	○ 同 濟 大 学	上 海 市	上海放送	71.1.11	☆
6	○ 浙 江 大 学	浙 江 省 杭 州 市	温州放送	70.11.19	
7	○ 福 州 大 学	福 建 省 福 州 市	福建放送	70.11.2	☆
8	重 慶 大 学	四 川 省 重 慶 市	人民日報	67.2.16	
9	呼 倫 貝 爾 大 学	黒 竜 江 省 ハ イ ラ ル 市	光明日報	60.9.26	
10	北 京 工 業 大 学	北 京 市	北京放送	68.11.20	
11	吉 林 工 業 大 学	吉 林 省 長 春 市	人民日報	67.2.3	
12	哈 爾 浜 工 業 大 学	黒 竜 江 省 ハ ル ビ ン 市	人民日報	66.8.26	
13	西 北 工 業 大 学	陝 西 省 西 安 市	光明日報	66.3.17	

14	○甘 肅 工 業 大 学	甘 肅 省 蘭 州 市	星島日報	71.10.15	☆
15	○合 肥 工 業 大 学	安 徽 省 合 肥 市	人民日報	72.1.9	
16	上 海 半 工 半 讀 工 業 大 学	上 海 市	光明日報	66.1.26	
17	中 国 科 学 技 術 大 学	北 京 市	人民日報	69.6.8	
18	○上 海 科 学 技 術 大 学	上 海 市	上海放送	71.1.11	☆
19	遼 寧 科 学 技 術 大 学	遼 寧 省 瀋 陽 市	光明日報	60.9.26	
20	○山 東 科 学 技 術 大 学	山 東 省	S O C C	72.1.10	
21	北 京 工 学 院	北 京 市	光明日報	61.5.29	
22	○天 津 工 学 院	天 津 市	河北放送	70.12.10	
23	河 北 工 学 院	河 北 省 石 家 莊 市	新 華 社	72.4.9	
24	太 原 工 学 院	山 西 省 太 原 市	人民日報	66.8.13	
25	大 同 工 学 院	山 西 省 大 同 市	光明日報	58.10.13	
26	山 東 工 学 院	山 東 省 濟 南 市	山東放送	68.4.19	☆
27	鄭 州 工 学 院	河 南 省 鄭 州 市	光明日報	66.8.17	
28	東 北 工 学 院	遼 寧 省 瀋 陽 市	光明日報	69.11.15	☆
29	大 連 工 学 院	遼 寧 省 旅 大 市	大連放送	68.11.11	☆
30	吉 林 工 学 院	吉 林 省 長 春 市	吉林放送	68.11.22	☆
31	黑 竜 江 工 学 院	黑 竜 江 省 ハルビン市	人民日報	67.7.14	
32	內 蒙 古 工 学 院	內 蒙 古 フフホト市	內蒙古放送	68.9.1	☆
33	新 疆 工 学 院	新 疆 ウルムチ市	光明日報	64.1.20	
34	華 東 工 学 院	上 海 市	光明日報	63.12.16	
35	○上 海 工 学 院	上 海 市	上海放送	71.1.11	☆
36	南 京 工 学 院	江 蘇 省 南 京 市	新 華 社	68.11.23	
37	安 徽 工 学 院	安 徽 省	安徽放送	68.3.2	
38	○華 中 工 学 院	湖 北 省 武 漢 市	湖北放送	68.5.5	☆
39	○武 漢 工 学 院	湖 北 省 武 漢 市	人民日報	66.4.11	
40	湖 北 工 学 院	湖 北 省 武 漢 市	光明日報	61.2.2	
41	江 西 工 学 院	江 西 省	江西放送	68.3.18	☆
42	○広 東 工 学 院	広 東 省 広 州 市	人民日報	72.1.9	
43	華 南 工 学 院	広 東 省 広 州 市	広東放送	68.9.3	☆
44	広 西 工 学 院	広 西 壮 族 自 治 区 南 寧 市	光明日報	58.6.13	
45	貴 州 工 学 院	貴 州 省 貴 陽 市	人民日報	67.1.1	
46	成 都 工 学 院	四 川 省 成 都 市	四川放送	68.9.13	☆

47	成都工学院瀘州分院	四川省瀘州市	四川放送	68. 9. 11
48	昆明工学院	雲南省昆明市	雲南放送	68. 5. 12 ☆
49	撫順工学院	遼寧省撫順市	光明日報	65. 10. 27
50	北京工業学院	北京市	人民日報	66. 8. 19
51	瀋陽工業学院	遼寧省瀋陽市	光明日報	66. 3. 17
52	西安工業学院	陝西省西安市	人民日報	65. 11. 29
53	重慶工業学院	四川省重慶市	光明日報	66. 3. 17
54	上海工業学院	上海市	人民日報	63. 1. 29
55	華東工程學院	上海市	光明日報	66. 11. 26
56	○河北工程學院	河北省	河北放送	70. 12. 10
57	吉林工程學院	吉林省長春市	祖国	67. 3. 1
58	哈爾江軍事工程學院	黑龍江省ハルビン市	人民日報	67. 2. 24
59	南京食品工業学院	江蘇省南京市	光明日報	58. 6. 7
60	北京輕工業学院	北京市	光明日報	66. 11. 6
61	河北輕工業学院	天津市	人民日報	64. 1. 27
62	広東輕工業学院	広東省	人民日報	62. 12. 10
63	瀋陽輕工業学院	遼寧省瀋陽市	科学通報	66. 1. 30
64	無錫輕工業学院	江蘇省無錫市	人民日報	64. 6. 5
65	北京鋼鐵工業学院	北京市	人民日報	66. 8. 13
66	太原鋼鐵学院	山西省太原市	人民日報	66. 2. 13
67	鞍山鋼鐵学院	遼寧省鞍山市	人民日報	65. 11. 29
68	本溪鋼鐵学院	遼寧省本溪市	光明日報	60. 10. 7
69	包頭鋼鐵学院	內蒙古包頭市	人民日報	60. 6. 13
70	武漢鋼鐵学院	湖北省武漢市	湖北放送	68. 11. 9 ☆
71	北京冶金学院	北京市	人民日報	63. 8. 10
72	石景山冶金学院	北京市	光明日報	60. 9. 21
73	山東冶金学院	山東省	光明日報	60. 8. 24
74	瀋陽冶金学院	遼寧省瀋陽市	光明日報	60. 9. 26
75	江西冶金学院	江西省長沙市	人民日報	65. 11. 29
76	上海冶金学院	上海市	人民日報	60. 4. 6
77	湖南冶金学院	湖南省	人民日報	60. 4. 6
78	中南冶金学院	広東省広州市	光明日報	63. 2. 25
79	広西冶金学院	広西壮族自治区	光明日報	61. 11. 6

80	西安冶金建築学院	陝西省西安市	人民日報	69. 2. 18	
81	東北重型機械学院	黒竜江省フルルキ市	光明日報	65. 8. 4	
82	太原重型機械学院	山西省太原市	光明日報	66. 8. 12	
83	太原鋼鉄機械学院	山西省太原市	光明日報	58. 9. 12	
84	北京機械学院	北京市	人民日報	67. 10. 20	
85	山東機械学院	山東省済南市	人民日報	60. 6. 13	
86	光学精密機械学院	吉林省長春市	人民日報	60. 4. 15	
87	○上海機械学院	上海市	上海放送	71. 1. 11	☆
88	武漢機械学院	湖北省武漢市	人民日報	67. 11. 21	☆
89	北京建築工業学院	北京市	人民日報	68. 11. 5	
90	武漢建築工業学院	湖北省武漢市	人民日報	60. 6. 14	
91	天津建築工程学院	天津市	人民日報	60. 6. 13	
92	重慶建築工程学院	四川省重慶市	光明日報	66. 1. 12	
93	吉林建築工程学院	吉林省	人民日報	60. 7. 9	
94	哈爾浜建築工程学院	黒竜江省ハルビン市	人民日報	66. 8. 23	
95	内蒙古建築学院	内蒙古フフホト市	光明日報	59. 6. 20	
96	山東建築学院	山東省済南市	人民日報	60. 6. 13	
97	瀋陽建築材料工業学院	遼寧省瀋陽市	光明日報	59. 4. 21	
98	天津機電工学院	天津市	光明日報	60. 9. 14	
99	瀋陽機電学院	遼寧省瀋陽市	光明日報	68. 1. 14	
100	福建機電学院	福建省	光明日報	60. 10. 22	
101	哈爾浜電工学院	黒竜江省ハルビン市	光明日報	59. 5. 13	
102	洛陽農具機械学院	河南省洛陽市	河南放送	68. 6. 8	☆
103	洛陽農業機械学院	河南省洛陽市	光明日報	64. 9. 9	
104	北京農業機械化学学院	北京市	人民日報	66. 9. 24	
105	東北農業機械化学学院	遼寧省瀋陽市	人民日報	60. 7. 3	
106	長春農業機械学院	吉林省長春市	光明日報	60. 7. 9	
107	黒竜江農業機械学院	黒竜江省ハルビン市	人民日報	62. 9. 26	
108	鎮江農業機械学院	江蘇省鎮江市	建築学報	64. 11. 12	
109	安徽農業機械学院	安徽省	光明日報	61. 12. 8	
110	広東農業機械学院	広東省	光明日報	61. 12. 26	
111	四川農業機械学院	四川省	光明日報	64. 3. 10	
112	山東農業機械学院	山東省済南市	人民日報	68. 11. 1	

113	内蒙古牧業機械化学学院	内蒙古シリソホト市	新華社	66. 1. 1
114	北京化学纖維工学院	北京市	光明日報	65. 8. 3
115	天津紡織工学院	天津市	光明日報	69. 12. 8 ☆
116	河北紡織工学院	天津市	光明日報	65. 10. 19
117	○華東紡織工学院	上海市	広東放送	71. 1. 11
118	無錫紡織工学院	江蘇省無錫市	光明日報	65. 8. 3
119	蘇州紡織工学院	江蘇省蘇州市	光明日報	65. 8. 3
120	武漢紡織工学院	湖北省武漢市	光明日報	59. 3. 4
121	北京化工学院	北京市	光明日報	67. 1. 18
122	天津化工学院	天津市	光明日報	59. 3. 10
123	山西化工学院	山西省太原市	人民日報	60. 11. 27
124	山東化工学院	山東省青島市	人民日報	67. 1. 30
125	河南工学院	河南省新郷市	人民日報	60. 10. 28
126	瀋陽化工学院	遼寧省瀋陽市	数学通報	63. 11. 12
127	吉林化工学院	吉林省延吉市	光明日報	58. 10. 1
128	長春化工学院	吉林省長春市	光明日報	64. 11. 1
129	齊齊哈爾化工学院	黒竜江省チチハル市	光明日報	59. 10. 15
130	西安化工学院	陝西省西安市	光明日報	59. 4. 9
131	○華東化工学院	上海市	上海放送	71. 1. 11 ☆
132	南京化工学院	江蘇省南京市	光明日報	62. 10. 30
133	南京化工公司化学学院	江蘇省南京市	光明日報	59. 5. 25
134	○浙江化工学院	浙江省杭州市	温州放送	70. 11. 19 ☆
135	湖北化工学院	湖北省武漢市	光明日報	58. 12. 21 ☆
136	華南化工学院	広東省広州市	光明日報	62. 3. 21
137	○広東化工学院	広東省	広東放送	70. 12. 2
138	北京水利水電学院	北京市	人民日報	65. 12. 14
139	○河北水利水電学院	河北省	河北放送	70. 12. 10
140	遼寧水利水電学院	遼寧省	人民日報	60. 6. 13
141	瀋陽水電学院	遼寧省瀋陽市	光明日報	60. 8. 30
142	吉林水利水電学院	吉林省長春市	光明日報	61. 4. 17
143	黒竜江水利電力学院	黒竜江省ハルビン市	光明日報	60. 7. 11
144	安徽水利電力学院	安徽省蚌埠市	安徽日送	68. 8. 25 ☆
145	○武漢水利電力学院	湖北省武漢市	湖北放送	71. 4. 3

146	江西水利電力学院	江西省南昌市	光明日報	60. 7. 25
147	広東水利電力学院	広 東 省	光明日報	60. 7. 9
148	北京電力学院	北 京 市	光明日報	65. 12. 4
149	○河北電力学院	河 北 省	河北放送	70. 12. 10
150	鄭州電力学院	河南省鄭州市	光明日報	60. 9. 16
151	吉林電力学院	吉林省長春市	光明日報	65. 12. 18
152	内蒙古電力学院	内 蒙 古	光明日報	60. 7. 8
153	湖南電力学院	湖 南 省	人民日報	64. 3. 21
154	上海「七・二一」学 工 人 大 学	上 海 市	紅 旗	71. 6. 1

Ⅲ 農林・水産関係大学・学院

	学 校 名	所 在 地	出 所
1	瑞 金 大 学	江西省瑞金県	光明日報 62. 2. 14
2	北京農業大学	北京市保定市	光明日報 68. 11. 16 ☆
3	河北農業大学	河 北 省	光明日報 66. 3. 4
4	吉林農業大学	吉林省長春市	遺伝学集刊 1965. 8
5	○甘 肅 農 業 大 学	甘 肅 省 武 威 県	星島日報 71. 10. 15 ☆
6	江 蘇 農 業 大 学	江 蘇 省 淮 安 県	人民日報 60. 6. 14
7	○浙 江 農 業 大 学	浙 江 省 杭 州 市	浙江放送 70. 11. 19
8	安 徽 農 業 大 学	安 徽 省	人民日報 60. 7. 8
9	黒 竜 江 農 墾 大 学	黒竜江省ハルビン市	人民日報 62. 11. 9
10	塔里木農墾大学	新 疆 タ リ ム	北京放送 66. 3. 14
11	江 蘇 農 業 大 学 科 学	江 蘇 省	江蘇放送 68. 3. 31 ☆
12	西南民族学院	四川省成都市	光明日報 66. 7. 24
13	内蒙古共産主義学主学	内 蒙 古 フ フ ホ ト	内蒙古放送 67. 12. 20
14	皖南共産主義学主学	安 徽 省	安徽放送 68. 6. 26
15	○安 徽 共 産 主 義 学 主 学	安 徽 省	安徽放送 71. 2. 26
16	江 西 共 産 主 義 学 主 学	江 西 省	人民日報 71. 7. 29
17	広 西 壯 族 自 治 区 共 産 主 義 学 主 学	広 西 壯 族 自 治 区	広西放送 68. 8. 25
18	武 漢 共 産 主 義 学 主 学	湖 北 省 武 漢 市	祖 国 67. 3. 1
19	長春農業労働大学	吉林省長春市	新 華 社 67. 1. 10

20	雲南農業勞働大学	雲南	省	人民日報	66. 8. 11
21	阜新勞働大学	遼寧省	阜新市	光明日報	65. 10. 27
22	瀋陽勞働大学	遼寧省	瀋陽市	光明日報	65. 10. 27
23	天津農學院	天津	市	人民日報	60. 6. 14
24	山西	山西省	太谷縣	光明日報	66. 3. 3
25	長治	山西省	長治市	光明日報	59. 2. 3
26	○山東	山東省	泰安縣	人民日報	69. 8. 10
27	萊陽	山東省	萊陽縣	光明日報	63. 6. 13
28	文登	山東省	文登縣	光明日報	59. 1. 17
29	河南	河南省	鄭州市	河南放送	68. 6. 5 ☆
30	扶溝汎区農學院	河南省	扶溝縣	農科通訊	11期
31	瀋陽農學院	遼寧省	瀋陽市	人民日報	69. 4. 21
32	長春	吉林省	長春市	光明日報	59. 3. 15
33	延辺	吉林省	延吉市	光明日報	65. 9. 20
34	東北	黒竜江省	ハルビン市	人民日報	67. 7. 14
35	東北農學院 松花江分院	黒竜江省	ハルビン市	光明日報	59. 3. 4
36	佳木斯農學院	黒竜江省	佳木斯市	光明日報	58. 6. 24
37	○西北	陝西省	武功縣	人民日報	70. 4. 5
38	天水	甘肅省	天水市	農科通訊	11期
39	臨洮	甘肅省	臨洮縣	人民日報	58. 12. 14
40	新張農學院	新張	阜康縣	人民日報	67. 2. 3
41	新張兵団農學院	新張	ウルムチ市	光明日報	66. 4. 15
42	上海農學院	上海	市	人民日報	63. 3. 18
43	蘇北	江蘇省	揚州市	光明日報	66. 4. 19
44	塩城	江蘇省	塩城縣	農科通訊	3期
45	南京	江蘇省	省	人民日報	66. 9. 2
46	南京農學院宜興分院	江蘇省	宜興縣	光明日報	67. 11. 16 ☆
47	○安徽農學院	安徽省	合肥市	安徽放送	71. 2. 26
48	○華中	湖北省	武漢市	湖北放送	71. 4. 3
49	湖南	湖南省	長沙市	人民日報	66. 8. 20
50	醴陵農學院	湖南省	醴陵縣	光明日報	59. 4. 7
51	江西	江西省	南昌市	江西放送	68. 6. 6
52	江西農學院贛南分院	江西省	贛州市	人民日報	60. 5. 6

53	九 江 農 学 院	江 西 省 九 江 市	光 明 日 報	60. 9. 8
54	撫 州	江 西 省 撫 順 專 区	光 明 日 報	61. 12. 16
55	宜 春	江 西 省 宜 興 県	光 明 日 報	60. 9. 8
56	贛 東 北	江 西 省 贛 陽 県	光 明 日 報	61. 12. 15
57	福 建	福 建 省 福 州 市	科 学 通 報	1966. 5
58	華 南	広 東 省 広 州 市	広 東 放 送	68. 4. 10
59	華南農学院恵陽分院	広 東 省 恵 陽 県	光 明 日 報	59. 1. 9
60	華南農学院海南分院	広 東 省 海 南 島	人 民 日 報	58. 5. 24
61	華南農学院汕頭分院	広 東 省 汕 頭 市	人 民 日 報	60. 6. 13
62	華南農学院仏山分院	広 東 省 仏 山 市	光 明 日 報	60. 9. 16
63	華南農学院高要分院	広 東 省 高 要 県	光 明 日 報	61. 8. 15
64	番 禺 農 学 院	広 東 省 番 禺 市	人 民 日 報	58. 4. 17
65	南 海	広 東 省 南 海 県	光 明 日 報	58. 5. 24
66 ○	広 西	広 西 壮 族 自 治 区 南 寧 市	広 西 放 送	70. 12. 25 ☆
67	貴 州	貴 州 省 貴 陽 市	貴 州 放 送	68. 7. 4
68	西 南	四 川 省 重 慶 市	光 明 日 報	66. 1. 28
69	四 川	四 川 省 雅 安 県	人 民 日 報	65. 8. 2
70	昆 明 農 学 院	雲 南 省 昆 明 市	光 明 日 報	61. 8. 27
71	内 蒙 古	内 蒙 古 フ フ ホ ト 市	内 蒙 古 放 送	67. 12. 9 ☆
72	内 蒙 古 農 牧 学 院	内 蒙 古 フ フ ホ ト 市	内 蒙 古 放 送	68. 1. 5 ☆
73	内 蒙 古 畜 牧 獣 医 学 院	内 蒙 古 フ フ ホ ト 市	光 明 日 報	60. 8. 30
74	西 北	甘 肅 省 蘭 州 市	光 明 日 報	59. 11. 12
75	青 海	青 海 省	青 海 放 送	67. 7. 11 ☆
76	湖 南	湖 南 省 長 沙 市	光 明 日 報	59. 4. 12
77	西 北 民 族 学 院	甘 肅 省 蘭 州 市	甘 肅 放 送	68. 4. 27
78	新 疆	新 疆 ウ ル ム チ 市	光 明 日 報	54. 11. 9
79	西 蔵	陝 西 省 咸 陽 市	陝 西 放 送	68. 9. 26
80	広 東 農 林 学 院		広 東 放 送	70. 12. 2
81	北 京 林 学 院	北 京 市	人 民 日 報	67. 11. 4 ☆
82	禹 県「米丘林」学院	河 南 省 禹 県	人 民 日 報	60. 6. 14
83	吉 林 林 業 工 程 学 院	吉 林 省 吉 林 市	光 明 日 報	64. 6. 5
84	東 北 林 学 院	黒 竜 江 省 ハ ル ビ ン 市	人 民 日 報	67. 2. 28
85	内 蒙 古	内 蒙 古 フ フ ホ ト 市	内 蒙 古 放 送	68. 9. 10

86	南京学 院	江 蘇 省 南 京 市	人民日報	65.10.5
87	浙 江 "	浙 江 省 南 京 市	浙江放送	68.7.26
88	温 州 "	浙 江 省 温 州 市	人民日報	64.4.28
89	天 目 "	浙 江 省 臨 安 县	生物学通報	1966
90	湖 南 "	湖 南 省 長 沙 市	生物学通報	1966
91	福 建 林 学 院	福 建 省 南 平 市	昆虫学報	1964
92	広 東 "	広 東 省 從 化 县	光明日報	62.5.14
93	中 南 "	広 東 省 広 州 市	広東放送	68.4.10
94	広 西 "	広 西 柳 州 市	人民日報	63.1.16
95	四 川 "	四 川 省	人民日報	60.6.13
96	雲 南 "	雲 南 省 昆 明 市	人民日報	59.5.1
97	黔东南苗族侗族 自治州林学院	貴 州 省	人民日報	59.5.1
98	○ 河北林業專科学業	河 北 省	河北放送	70.12.10
99	吉林特産学院	吉 林 省 吉 林 市	光明日報	62.8.13
100	山東水産学院	山 東 省 烟 台 市	光明日報	62.5.21
101	渤海 "	遼寧省旅大市旅順	光明日報	58.7.29
102	上海水産学院	上 海 市	上海放送	68.3.10 ☆
103	温州 "	浙 江 省 温 州 市	光明日報	59.6.7
104	舟山 "	浙 江 省 定 海 县	人民日報	62.11.6
105	○ 山東海洋学院	山 東 省 青 島 市	青島放送	71.3.27
106	山西水利学院	山 西 省 太 原 市	光明日報	62.3.31
107	山東 "	山 東 省	人民日報	60.6.13
108	黄河 "	河 南 省 開 封 市	人民日報	60.6.14
109	江 蘇 "	江 蘇 省 揚 州 市	光明日報	63.1.3
110	華 東 "	江 蘇 省 南 京 市	科学通報	66.6.30
111	安 徽 "	安 徽 省 懷 遠 县	光明日報	58.7.14
112	武漢水利学院	湖 北 省 武 漢 市	光明日報	65.7.31
113	○ 河北水利專科学校	河 北 省	河北放送	70.12.10
114	○ 武漢水利工程学院	湖 北 省 武 漢 市	湖北放送	71.4.3 ☆

IV 鉍山・地質關係大学・学院

	学 校 名	所 在 地	出 所
1	北京地質学院	北 京 市	人民日報 67. 6. 18 ☆
2	河北地質学院	河北省張家口市	人民日報 61. 11. 8
3	山東地質学院	山東省青島市	光明日報 61. 11. 20
4	長春地質学院	吉林省長春市	光明日報 66. 4. 26
5	內蒙古地質学院	內蒙古自治区	光明日報 60. 7. 8
6 ○	湖北地質学院	湖 北 省	湖北放送 71. 4. 3
7	成都地質学院	四川省成都市	四川放送 68. 9. 13 ☆
8	北京鉍業学院	北 京 市	人民日報 67. 7. 12
9	山西鉍業学院	山西省汾河西移村	人民日報 63. 3. 16
10	太原鉍業学院	山西省太原市	光明日報 59. 1. 30
11	西安鉍業学院	陝西省西安市	光明日報 65. 8. 3
12	華東鉍業学院	山東省濟南市	山東放送 71. 4. 3
13	焦作鉍業学院	河南省焦作市	人民日報 64. 2. 25
14	內蒙古煤業学院	內蒙古自治区	光明日報 60. 7. 8
15	阜新鉍業学院	遼寧省阜新市	光明日報 64. 7. 19
16	撫順煤鉍学院	遼寧省撫順市	光明日報 59. 7. 7
17	唐山鉍冶学院	河北省唐山市	光明日報 69. 11. 11 ☆
18 ○	河北鉍冶学院		河北放送 70. 12. 10
19	吉林鉍冶学院	吉林省長春市	光明日報 60. 9. 23
20	新疆鉍冶学院	新疆ウルムチ市	光明日報 64. 3. 9
21	中南鉍冶学院	湖南省長沙市	湖南放送 68. 3. 10
22	衡陽鉍冶工程学院	湖南省衡陽市	光明日報 66. 12. 1
23	広東鉍冶学院	広 東 省	光明日報 60. 7. 5
24	華中鉍冶学院	江蘇省南京市	人民日報 67. 7. 12
25	西安石油学院	陝西省西安市	新華社 69. 8. 4
26	北京石油学院	北 京 市	人民日報 67. 1. 30
27	東北石油学院	遼寧省瀋陽市	人民日報 65. 11. 13
28	四川石油学院	四川省成都市	人民日報 65. 11. 13
29	新疆石油学院	新疆ウルムチ市	祖 国 64. 8. 1
30 ○	山東石油学院	山 東 省	S O C O 72. 1. 10

V 交通・通信関係大学・学院

	学 校 名	所 在 地	出 所
1	北 京 鉄 道 学 院	北 京 市	人民日報 67. 1. 30
2	石 家 荘 鉄 道 学 院	河 北 省 石 家 荘	光明日報 58. 12. 2
3	唐 山 鉄 道 学 院	河 北 省 唐 山 市	人民日報 67. 1. 13
4	太 原 鉄 道 学 院	山 西 省 太 原 市	人民日報 60. 6. 13
5	濟 南 鉄 道 学 院	山 東 省 濟 南 市	人民日報 60. 6. 13
6	鄭 州 鉄 道 学 院	河 南 省 鄭 州 市	人民日報 60. 6. 14
7	大 連 鉄 道 学 院	遼 寧 省 旅 大 市	人民日報 67. 1. 30
8	瀋 陽 鉄 道 学 院	遼 寧 省 瀋 陽 市	光明日報 60. 7. 9
9	哈 爾 浜 鉄 道 学 院	黒竜江省ハルビン市	光明日報 60. 7. 11
10	西 安 鉄 道 学 院	陝 西 省 西 安 市	人民日報 60. 6. 14
11 ○	蘭 州 鉄 道 学 院	甘 肅 省 蘭 州 市	星島日報 71. 10. 15
12	上 海 鉄 道 学 院	上 海 市	上海放送 68. 3. 10 ☆
13	武 漢 鉄 道 学 院	湖 北 省	人民日報 67. 1. 30
14	長 沙 鉄 道 学 院	湖 南 省 長 沙 市	人民日報 67. 1. 30
15	北 京 郵 電 学 院	北 京 市	北京放送 68. 3. 10
16	石家荘郵電師範学院	河 北 省 石 家 荘 市	人民日報 61. 4. 22
17	長 寿 郵 電 学 院	吉 林 省 長 春 市	光明日報 61. 4. 22
18	西 安 郵 電 学 院	陝 西 省 西 安 市	光明日報 64. 11. 18
19	南 京 郵 電 学 院	江 蘇 省 南 京 市	光明日報 66. 3. 17
20	武 漢 郵 電 学 院	湖 北 省 武 漢 市	湖北放送 67. 10. 20 ☆
21	重 慶 郵 電 学 院	四 川 省 重 慶 市	光明日報 66. 3. 17
22	哈 爾 浜 電 工 学 院	黒竜江省ハルビン市	光明日報 63. 3. 18
23 ○	成都電訊工程学院	四 川 省 成 都 市	四川放送 71. 11. 3
24	北 京 航 空 学 院	北 京 市	光明日報 70. 1. 2 ☆
25	北 京 民 航 学 院	北 京 市	人民日報 60. 7. 16
26	南 京 航 空 学 院	江 蘇 省 南 京 市	人民日報 67. 2. 12
27	河 北 交 通 学 院	河 北 省 石 家 荘 市	人民日報 62. 9. 17
28	瀋 陽 交 通 学 院	遼 寧 省 瀋 陽 市	光明日報 60. 9. 26
29	黒 竜 江 交 通 学 院	黒竜江省ハルビン市	光明日報 60. 7. 11
30	広 東 交 通 学 院	広 東 省 広 州 市	人民日報 61. 3. 7

31	江西交通学院	江西省	光明日報	60. 8. 15	
32	西安公路学院	陕西省西安市	人民日報	65. 8. 2	
33	北京側絵学院	北京市	光明日報	59. 3. 25	
34	武漢湖絵学院	湖北省武汉市	人民日報	66. 5. 21	
35	大連海運学院	遼寧省旅大市	遼寧放送	68. 11. 11	☆
36	上海海運学院	上海市	上海放送	68. 3. 10	☆
37	南京海運学院	江蘇省南京市	光明日報	60. 7. 8	
38	武漢水運工程学院	湖北省武昌县	光明日報	65. 10. 15	
39	廣東航運学院	广东省	光明日報	60. 7. 5	
40	長江航運学院	四川省重慶市	政治僑務月刊	53. 6. 9	
41	南京氣象学院	江蘇省南京市	人民日報	64. 6. 17	
42	西安工程事学院	陕西省西安市	人民日報	67. 1. 22	
43	北京(北視)テレビ(学院)	北京市	光明日報	66. 3. 1	
44	上海(上視)テレビ(学院)	上海市	光明日報	66. 3. 1	
45	○北方交通大学	北京市	S O C C	72. 1. 10	
46	北京氣象专科学校	北京市	新華社	64. 6. 15	
47	北京放送(广播)学院	北京市	人民日報	63. 11. 6	

VI 医学関係大学・学院

	学 校 名	所 在 地	出 所	
1	中国医科大学	北京市	光明日報	67. 11. 5 ☆
2	天津医科大学	天津市	光明日報	64. 5. 26
3	○吉林医科大学	吉林省長春市	S O C C	72. 1. 10 ☆
4	○浙江医科大学	浙江省杭州市	温州放送	70. 11. 19 ☆
5	紅西医科大学	江西省南昌市	光明日報	69. 11. 11 ☆
6	○北京医学院	北京市	祖 国	71. 9. 1
7	北京第二医学院	北京市	光明日報	66. 3. 17
8	河北医学院	河北省石家莊	人民日報	69. 5. 6 ☆
9	山西医学院	山西省太原市	光明日報	66. 8. 23
10	○山東医学院	山東省濟南市	山東放送	68. 4. 19 ☆
11	○青島医学院	山東省青島市	人民日報	67. 1. 30

12	昌 濰 医 学 院	山 東 省 昌 濰 專 区	北京放送	68.10.1
13	濟 寧 医 学 院	山 東 省 濟 寧 市	光明日報	58.10.5
14	河 南 医 学 院	河 南 省 鄭 州 市	河南放送	68.6.5
15	洛 陽 医 学 院	河 南 省 洛 陽 市	人民日報	60.6.14
16	許 昌 医 学 院	河 南 省 許 昌 市	光明日報	59.3.13
17	焦 作 医 学 院	河 南 省 焦 作 市	光明日報	58.5.29
18	瀋 陽 医 学 院	遼 寧 省 瀋 陽 市	人民日報	68.11.1
19	大 連 医 学 院	遼 寧 省 旅 大 市 大 連	遼寧放送	68.11.11 ☆
20	鞍 山 医 学 院	遼 寧 省 鞍 山 市	人民日放	60.6.13
21	錦 州 医 学 院	遼 寧 省 錦 州 市	勤 物 学 会 会 会 報	65.12.1
22	長 春 医 学 院	吉 林 省 長 春 市	吉林放送	68.12.6 ☆
23	佳 木 斯 医 学 院	黑 竜 江 省 佳 木 斯 市	黑 竜 江 放 送	68.9.4
24	延 辺 医 学 院	吉 林 省 延 吉 市	人民日報	59.10.17
25	哈 爾 濱 医 学 院	黑 竜 江 省 ハルビン 市	光明日報	66.5.20
26	齊 齊 哈 爾 医 学 院	黑 竜 江 省 チチハル 市	人民日報	60.6.15
27	內 蒙 古 医 学 院	內 蒙 古 フフホト 市	內蒙古放送	68.3.4 ☆
28	西 安 医 学 院	陝 西 省 西 安 市	西放送	68.8.22
29	西 安 第 二 医 学 院	陝 西 省 西 安 市	光明日報	59.4.9
30 ○	蘭 州 医 学 院	甘 肅 省 蘭 州 市	星 島 日 報	71.10.15
31	新 疆 医 学 院	新 疆 ウルムチ 市	人民日報	66.8.13
32	江 蘇 医 学 院	江 蘇 省 鎮 江 市	人民日報	64.5.3
33	上 海 第 一 医 学 院	上 海 市	上海放送	68.3.10 ☆
34	上 海 第 二 医 学 院	上 海 市	大 公 報	68.8.29 ☆
35	南 京 医 学 院	江 蘇 省 南 京 市	江蘇放送	67.7.30 ☆
36	蘇 州 医 学 院	江 蘇 省 蘇 州 市	人民日報	63.11.27
37	徐 州 医 学 院	江 蘇 省 徐 州 市	昆虫学報	1965
38	南 通 医 学 院	江 蘇 省 南 通 県	大 公 報	64.5.10
39 ○	溫 州 医 学 院	浙 江 省 溫 州 市	温州放送	70.11.19
40 ○	安 徽 医 学 院	安 徽 省 合 肥 市	安徽放送	71.2.26
41 ○	蚌 埠 反 修 医 学 院	安 徽 省 蚌 埠 市	安徽放送	68.8.25 ☆
42	湖 北 医 学 院	湖 北 省 武 昌 県	湖北放送	71.4.3
43 ○	武 漢 医 学 院	湖 北 省 武 漢 市	湖北放送	71.4.3 ☆
44	湖 南 医 学 院	湖 南 省 長 沙 市	湖南放送	68.7.18

45	衡陽醫學院	湖南省衡陽市	人民日報	64. 5. 23	
46	江西醫學院	江西省南昌縣	江西放送	68. 6. 12	☆
47	福建醫學院	福建省福州市	福建放送	68. 11. 16	
48	廈門醫學院	福建省廈門市	光明日報	60. 7. 11	
49	○中山醫學院	廣東省廣州市	廣東放送	70. 12. 2	☆
50	湛江醫學院	廣東省湛江市	人民日報	65. 10. 13	
51	中山醫學院汕頭分院	廣東省汕頭市	人民日報	61. 1. 21	
52	○廣西醫學院	廣西南寧市	廣西放送	70. 12. 25	☆
53	貴陽醫學院	貴州省貴陽市	貴州放送	68. 3. 23	☆
54	四川醫學院	四川省成都市	四川放送	68. 9. 13	☆
55	重慶醫學院	四川省重慶市	光明日報	69. 11. 6	☆
56	昆明醫學院	雲南省昆明市	雲南放送	68. 9. 2	
57	北京鐵道醫學院	北京市	人民日報	67. 1. 30	
58	瀋陽鐵道醫學院	遼寧省瀋陽市	光明日報	61. 10. 24	
59	上海鐵道醫學院	上海市	大公報	68. 8. 29	
60	南京鐵道醫學院	江蘇省南京市	人民日報	67. 1. 30	
61	唐山煤鉅醫學院	河北省唐山市	光明日報	64. 10. 16	
62	北京中醫學院	北京市	光明日報	69. 10. 27	☆
63	天津中醫學院	天津市	光明日報	62. 2. 26	
64	山東中醫學院	山東省濟南市	人民日報	69. 7. 8	
65	河南中醫學院	河南省鄭州市	河南放送	68. 6. 20	☆
66	遼寧中醫學院	遼寧省旅大市大連	人民日報	65. 7. 27	
67	長春中醫學院	吉林省長春市	吉林放送	68. 11. 22	☆
68	黑龍江中醫學院	黑龍江省ハルビン市	光明日報	61. 5. 29	
69	上海中醫學院	上海市	光明日報	66. 5. 14	
70	南京中醫學院	江蘇省南京市	江蘇放送	68. 7. 19	
71	浙江中醫學院	浙江省杭州市	新華社	68. 10. 18	
72	安徽中醫學院	安徽省合肥市	安徽放送	68. 7. 30	☆
73	○湖北中醫學院	湖北省武漢市	新華社	71. 4. 3	
74	湖南中醫學院	湖南省長沙市	湖南放送	68. 3. 28	☆
75	江西中醫學院	江西省南昌市	江西放送	68. 9. 5	
76	福建中醫學院	福建省福州市	光明日報	65. 4. 17	
77	廣州中醫學院	廣東省廣州市	廣東放送	68. 3. 6	☆
78	貴陽中醫學院	貴州省貴陽市	人民日報	65. 10. 9	
79	成都中醫學院	四川省成都市	光明日報	65. 3. 15	

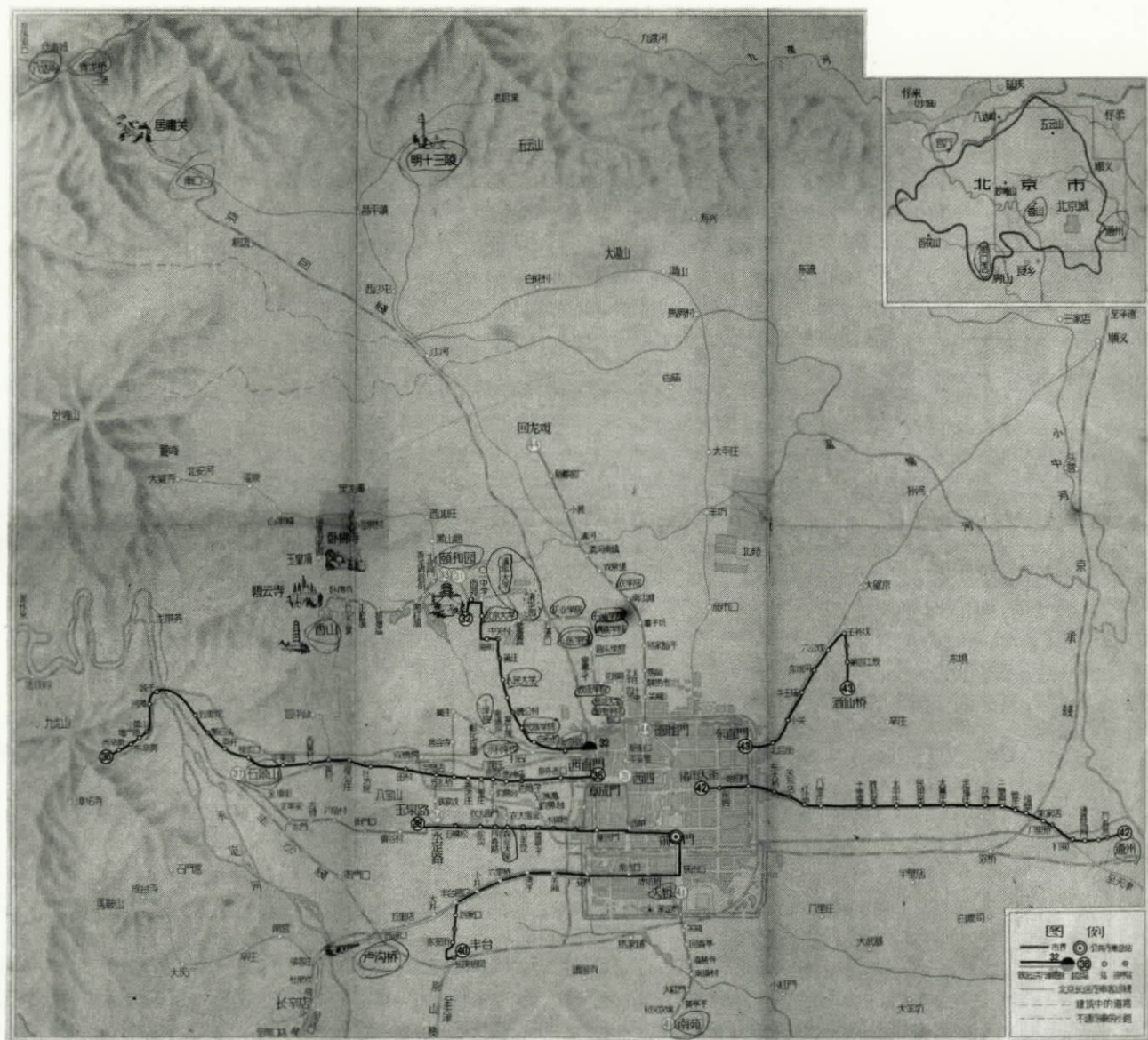
80	雲南中医学院	雲南	省	雲南放送	68.11.28
81	河南平樂正骨学院	河南省	鄭州市	光明日報	60.8.31
82	瀋陽藥学院	遼寧省	重慶市	光明日報	69.10.7 ☆
83	鞍山藥学院	遼寧省	鞍山市	人民日報	59.10.7
84	南京藥学院	江蘇省	南京市	植物引種 馴化集刊	66.6.1
85	青島衛生学院	山東省	青島市	青島放送	67.2.3
86	齊魯大学医学院	山東省	濟南市	科学通報	65.6.20
87	吉林医科大學 第二臨床学院	吉林省	長春市	人民日報	62.8.23
88	哈爾濱医科大学	黒竜江省	ハルビン市	人民日報	65.12.28
89 ○	青海医学医	青	海	省	S O C C 72.1.10
90 ○	河北西尾大学	河	北	省	河北放送 70.12.10
91 ○	福建医科大学	福	建	省	福建放送 70.11.2
92 ○	広東中医学院	広	東	省	広東放送 70.12.2
93 ○	江蘇新医学院	江	蘇	省	江蘇放送 70.12.1
94 ○	広西中医学院	広西チワン族	自治区	広西放送	70.12.25
95 ○	桂林医專	広西チワン族	自治区	広西放送	70.12.25
96 ○	百色医專	広西チワン族	自治区	広西放送	70.12.25
97 ○	広州医学院	広東省	広州市	S O C C 72.1.10	

Ⅶ 解放軍関係大学、専門学校

	学 校 名	所 在 地	出 所
1	高等軍事学院	北 京 市	中央日報 68.7.7
2	軍 事 学 院		人民日報 68.10.29
3	政 治 学 院	北 京 市	光明日報 63.12.8
4	後 勤 学 院	北 京 市	人民日報 60.12.31
5	海軍軍事学院	南 京 市	大 公 報 64.5.24
6	海 軍 学 院		大 公 報 65.8.3
7	海軍工程学院		人民日報 66.6.20
8	海軍民兵業余学校	広 東 省 広 州 市	人民日報 65.4.10
9	空 軍 学 院		人民日報 68.1.16
10	戦 車 学 校	北京市郊区長辛店	人民日報 64.3.17

11	装甲兵第2战车学校		人民日报	67.12.12
12	铁道兵学院		人民日报	67.1.30
13	兽医大学		人民日报	63.3.18
14	体育学院	广东省广州市	文汇报	62.3.14
15	技术工程学院		人民日报	67.2.14
16	化学兵学院		祖国	60.11.7
17	化学兵学校		祖国	60.11.7
18	军医大学	上海市	中国画报	66.6.5
19	第1军医大学		科技参考书	58.10.
20	第2军医大学	上海市	中国画报	67.1.27
21	第4军医大学		科技参考书	58.10.
22	第7军医大学	黑龙江省齐齐哈尔市	动物学报	65.12.
23	西安军医大学	西省西安市	人民日报	66.21.21

(写真6) 北京郊区学校所在地图



4. 学生の継続募集開始

1970年9月21日付「人民日報」は、第1面トップに「億万労働兵の願望実現—労働兵大学生の新型社会主義大学入学を熱烈に歓迎」と題し、北京大学、清華大学が1970年にはいって新入学生の募集に着手し、すでに4,000余名が入学したことを報道しているが、中国のかなりの大学が同年秋、文化大革命いらい4年ぶりに新入生の募集を始めた。

中国の各大学は文化大革命中、「大学改革」を進めるため、試験的に清華大学、同済大学などが短期、長期の学生を受け入れていた。今度北京大学、清華大学に入学したのは、正式の募集制度によるものである。

入学手続きは、まず労働者、農民、解放軍兵士と工場、農村で働く知識青年の中から志願者を募り、それを職場討論にかけたのち、各クラスの革命委員会の批准を経て大学に申請、大学当局が再審査するという推薦方式を採っている。したがって、全国画一の試験問題による入学制度は採らないが、選抜の過程そのものに大衆を参加させることによって、毛主席の教育革命学習運動を一層深く展開することをねらっているものである。

北京大学、清華大学は学区制を採らず、全国各地から新入生を募集、年齢も20才前後から36才までの広い職域にわたる者が含まれており、階層はまちまちで、旧制度下で中途退学させられた人たちの再入学組も含まれている。

当時の学生募集は、湖北、湖南、安徽、江西、河北、山東、広東、広西、浙江、江蘇、および北京、上海など12省市、50余カ所の大学、専門学校で開始された。1971年には、また広東、湖北、甘肅、青海、四川各省の民族学院および北京の中央民族学院と陝西省咸陽市のチベット民族学院が学生の受け入れを開始したと報道されている。しかし詳細については、まだ公式報道がない。

以下、地方別に学生募集状況をみよう。

(1) 山東省における大学生募集状況は、次のとおりである。

- ① 魯迅大学 ② 山東科学技術大学 ③ 山東工学院 ④ 山東石油学院
- ⑤ 山東海洋学院 ⑥ 山東農学院 ⑦ 華東鉱業学院 ⑧ 山東医学院
- ⑨ 青島医学院 ⑩ 山東師範学院

上記10カ所の大学、専門学校は1971年春、省内外から4,000余名の労働者、農民、兵士出身の大学生を募集し、全員がこの新型の社会主義大学に入学した。これら学生の85%以上は労働者や貧農・下層中農の子女であり、75%以上は共産党員や共産主義

青年団員が占めており、大部分は省、区、県 3 級の毛沢東思想活学活用積極分子、五好戦士（注 1）、五好職工（注 2）、五好社員（注 3）および各級指導機関の中堅幹部である。その中には先進生産者、成績優秀な小学教師、赤脚（はだし）医師、老紅軍の子女、農民から再教育を受けた者、山地や農村で労働から帰郷した優秀な知識青年および華僑らが含まれている。年齢は平均 22 才から 23 才で、2 年以上の実験経験があり、そのうち 170 名は、10 年以上の豊富な実験経験を持っている（山東放送 71.4.3）。山東海洋学院の新入生は、北京市、上海市、および浙江、広東、山東などの各省から来た者である（青島放送 71.3.27）。

（注 1）「五好戦士」とは、政治思想がよい、軍事技術がよい、三八作風がよい、任務の達成がよい、身体の内線がよいの五つのことをさす。この五つの条件を立派に満たした兵士に「五好戦士」の称号が授けられる。毎年末になると部隊ごとに選考を行ない、この称号と榮譽証が与えられる。

（注 2）「五好職工」とは、前記五つの条件を満たした労働者や職員をさす。

（注 3）「五好社員」とは、同じく五つの条件を満たした人民公社の社員をいう。

(2) 湖北省の大学生募集の状況は、次のとおりである。

- ① 武漢大学 ② 華中工学院 ③ 武漢工学院 ④ 武漢水利電力学院
- ⑤ 武漢水利工程学院 ⑥ 湖北地質学院 ⑦ 華中農学院 ⑧ 武漢医学院
- ⑨ 湖北医学院 ⑩ 湖北中医学院 ⑪ 華中師範学院 ⑫ 宜昌医專
- ⑬ 恩施医專

以上 13 カ所の実験点が計 5,000 名の労、農、兵学生を受け入れたが、これは文化大革命で労働者階級が教育革命の指導権を握って最初の拡大された実験点として募集したものである。これは、1971 年 1 月初め、湖北省革命委員会が主催した「教育革命会議」が、全省の範囲内でかなり大規模の学生受け入れ実験点を設けることを決定するとともに、同月 25 日、実施に移したものである（湖北放送 71.4.3）。

(3) 甘粛省では、1971 年、次の実験点が、文化大革命いらい最初の学生募集を行なった。

- ① 蘭州大学 ② 甘粛工業大学 ③ 甘粛農業大学 ④ 蘭州鉄道学院
- ⑤ 蘭州医学院 ⑥ 甘粛師範大学（香港星島日報 71.10.15）

(4) 青海省では 1971 年 11 月、次の 3 校が文化大革命後第 1 回目の学生受け入れを始めた。

- ① 青海医学院 ② 青海師範学院 ③ 青海民族学院

学生の対象の中には、前にあげた職種のほか、貧牧・下層中牧、末端衛生工作員など

がいる。民族には、漢、蒙、回、土、巴、拉、哈、薩克などの少数民族が含まれている。これらの人たちの入学に当っては、年齢、文化程度の制限を緩めるよう強調している。募集工作をよくやるために、青海省の各級党委員会や革命委員会に学生募集工作グループを設け、各州、市、県でもまた同じ機構をつくり、関係単位の多くは専門の責任者を指定している（青海放送71.12.2）。

(5) 四川省では1971年秋、「成都電訊工程学院」が文化大革命後、第1回目の学生募集を行なった。新入学生は、5省から来た者である。学生の80%以上は共産党員や共産主義青年団員で占められている。その中には毛沢東思想活学活用積極分子、兵士、労働者、農村で農民の再教育を受けてから工場に入った知識青年などがあり、また貴州省苗族侗族自治州から来た少数民族の青年もいる。（四川放送71.11.3）。

(6) 広東省では1970年6月と11月の2回に分け、次の各大学、専門学校が学生募集を行なった。

- ① 中山大学 ② 中山医学院 ③ 広東工学院 ④ 広東化工学院
- ⑤ 広東林学院 ⑥ 広東中医学院 ⑦ 広東師範学院 ⑧ 広東外国語学院
- ⑨ 広東人民芸術学院

上記①、②は6月募集、その他は11月初め募集に着手した（広東放送70.11.6、12.2）。

(7) 安徽省では1970年8月に学生募集を始め、10月入学生を受け入れた。実験点は次の6カ所である。

- ① 安徽大学 ② 合肥工業大学 ③ 安徽農学院 ④ 安徽工農大学
- ⑤ 安徽労働大学 ⑥ 安徽医学院（安徽放送70.8.9、71.2.2）

(8) 河北省では1970年11月下旬、学生募集工作を終え、12月3～5日に新入学生を受け入れた。学生総数4,200余名。実験点は次のとおり。

- ① 河北大学 ② 天津工学院 ③ 河北工程学院 ④ 河北電力学院
- ⑤ 河北水利水電学院 ⑥ 河北林業専科学校 ⑦ 河北水利専科学校
- ⑧ 河北鉱冶学院 ⑨ 北方交通大学 ⑩ 河北西医大学 ⑪ 河北師範大学（河北放送70.11.6、12.2）

(9) 浙江省では、1970年11月30日に下記大学、専門学校が約2,900名の新入学生を受け入れた。

- ① 浙江大学 ② 杭州大学 ③ 浙江化工学院 ④ 浙江農業大学

- ⑤ 浙江医科大学 ⑥ 温州医学院 ⑦ 浙江美术学院

新入学生は全部省内から選抜された者である（温州放送70.11.19）。

- (10) 広西チワン族自治区では、1970年12月中旬、次の7実験点が学生募集を行なった。
新入学生は全区各地で選抜した。

- ① 広西大学 ② 広西農学院 ③ 広西医学院 ④ 広西中医学院

- ⑤ 桂林医専 ⑥ 百色医専 ⑦ 広西民族学院（広西放送70.12.25）。

- (11) 福建省では、1970年11月2日、下記3大学が学生を受け入れた。学生は省内選抜を経て送られた者である。

- ① 福州大学 ② 厦門大学 ③ 福建医科大学（福建放送70.11.2）。

- (12) 湖南省では、1970年9月5日に「湖南大学」が新入学生を受け入れた。学生は省内選抜（湖南放送70.9.12）。

- (13) 江蘇省では、1970年11月19日に①「江蘇新医学院」が、479名の新入学生を受け入れた。別に②「南京氣象学院」がすでに学生を受け入れている（江蘇放送70.12.1）。

- (14) 北京市では、1970年8月27日、①清華大学、②北京大学が学生を受け入れた。学生数は①が2500名、②が1500余名。学生は全国各地で選抜された者である（人民日報70.9.21）。

- (15) 上海市では、1970年11月、および1971年1月に新入学生を正式に受け入れた。学生総数3000余名、そのうち200余名は浙江省温州市で選抜された。実験点は次のとおり。

- ① 上海復旦大学 ② 上海同済大学 ③ 上海工学院 ④ 上海科学技術大学
⑤ 上海機械学院 ⑥ 華東紡織工学院 ⑦ 華東化工学院 ⑧ 華東師範大学
⑨ 上海師範学院（上海放送71.1.11）。

5. 教育改革工作会議

5.1 北京「全国教育改革会議」

1971年5月、中国は北京で「全国教育改革会議」を開き、20日余りにわたる長期継続会議が行なわれたが、不可解なことに、会議開催前に公開発表をしなかったし、終了後も

全然公報を発表しなかった。しかし、5月22日のモスクワ中国語放送によると、この会議を召集した目的は、次にあげる諸問題を解決する道を検討するためであった、と指摘している。

- (1) 高等学校（大学、専門学校以下「大学」と略称）の授業開始問題—モスクワ方面では、この問題に関し、「中国の高等学校の休校はすでに数年になるが、10万名の技師と技術員、10万名近くの教師と5万名の医師が不足しているばかりでなく、さらに国民経済の面でも、ある程度の悪影響が現われることは、当然である」としている。

全国の大学で1970年いらい正式に学生を募集しているのは、すでに90余カ所に達している。周恩来の言葉によると、文化大革命以前の全国の大学数は、500カ所となっている。この数字から推算すれば、文革後、全国で新たに学生を募集した大学校は、5分の1強に過ぎず、その他の学校は、なお試験的段階にあるためでないとすれば、内部問題がまだ解決されていないからである。こうした状況からみて、中国がいま授業再開問題を緊急に解決しようとしていることは、当然のことである。

- (2) 大学の学制短縮後の教育への質的影響の問題 — モスクワでは、この問題について、こう指摘している。すなはち、「中国の大学の学制が著しく短縮されたためと、同時に学制の短縮は計画を立てて抑制したとか、テレビや録音の設備をするなどの手段によって教学方法を改善したとか、教学の質的向上を図ったことによるのではなくて、教学大綱の中から重要課程の一部分を取り消したり、極端な場合には、幾つかの課程を削除したことによる結果、教学の質量に影響した」と指摘している。中国の教育改革会議でこの方面の措置について討論し、何とか方法を講じて大学教育工作の中で発見した種々の困難を軽減しようということは、一つの重要な問題であることは、極めて何らかである。

中国の理工科大学の修業年限は、元来5年～6年であるが、文革後は3年に短縮した。文科、法科系大学は元来4年～5年であるが、現在は2年に短縮した。参考までに、中等学校（注、日本の中学、高等学校に相当する）は、元来6年であったが、いまでは4年に短縮され、初等学校（幼稚園および小学校）は従来の6年から5年に短縮された。各級学校の課程は、毛沢東の方針によって、半分に切り捨てなければならない。これが中国の基本政策である。

- (3) 教師の問題 — モスクワのこの問題につき、次のとおり指摘している。「現在、中国では一部の教師は労働改造をへた後、すでに学校にもどっているが、しかし教師の人数は明らかに不足しており、同時に少なからざる人が、むしろ労働改造営内にとどまることを希

望し、学校にもどって授業を担当することを承知していない。なぜならば、彼らの中の大多数の者が、学校で苦しい目にあったからである。そこで多くの労働者や兵士が大学へ派遣されて講義しているのである。たとえば、清華大学では500余名の労働者と兵士が教学を担当しているが、彼らは全講師の3分の1近くを占めている。これらの人たちの知識水準は大学生に比べて、はるかに低く、教育工作についてその任に堪えないことは、当然である。こういうことが原因で、次のような異常な現象が生じている。すなわち、一方、青年たちは新しい大学に進学することを避けており、他方、家長もまた子供を大学へ入学させたがらない。こういう現象もまた、教育改革がもたらした深刻な困難な問題点である」と。

道理をもって判断するに、前述の20余日にわたる北京の教育改革会議の内容は、モスクワが指摘した3点にとどまらないであろう。換言すれば、この3点は、会議内容の一部に過ぎないかもしれない。それは、中国がこの点について極秘にしていることで、十分に証明している。その原因は、この会議では、過去数年間の教育改革について、まだ結論を出せないためであり、会議での討論事項は、将来についても、啓発的な役割を果たせないことなどが招いたもの、と推測される。

5.2 地方「教育改革工作会议」

北京で「全国教育改革会議」を開いたほか、昨年中、各省省委員会または省級革命委員会も、相前後して各省「教育改革工作会议」を開き、その地方の実情に適合した教育改革の研究を行なった。(表2)参照。

(表2) 地方教育改革工作会議一覧表

省 別	期 日	会 議 名 ・ 主 催 機 関	出 所
山 東 省	1971. 1	全省教育革命会議（山東省革命委員会）	山 東 放 送 71. 1.24
新疆ウイグル自治区	71. 2.	教育革命座談会（新疆生産建設集団）	新 疆 放 送 71. 2. 8
湖 北 省	71. 3	全省教育革命会議（湖北省革命委員会）	湖 北 放 送 71. 3.13
チベット自治区	71. 4	チベット教育会議（チベット自治区革委会）	本 社 資 料 室 資 料
湖 南 省	71. 8.20	全省教育工作会議（党湖南省委員会、長沙市で開催）	湖 南 放 送 71. 8.24
安 徽 省	71. 8.16 ～ 9.18	全省教育工作会議（党安徽省委員会）	安 徽 放 送 71. 9.27
四 川 省	71. 9. 1	全省教育工作会議（四川省革命委員会）	S O C C 資 料 室 資 料
広 東 省	71. 9.	広東省教育工作会議（広東省革命委員会、広州市で召集）	汕 頭 放 送 71. 9.28
山 東 省	71. 9. 4 ～ 28	全省教育工作会議（党山東省委員会）	山 東 放 送 71. 9.29
チベット自治区	71. 9.15 ～10. 4	第2回区教育工作会議（チベット自治区革命委員会、ラサ市で開催）	本社資料室資料
青 海 省	71. 9. 下旬 ～10. 5	全省教育工作会議（党青海省委員会）	青 海 放 送 71.10.14
青 海 省	71.11 上旬	教育会秘（青海省玉樹チベット族自治州）	本社資料室資料
浙 江 省	71.11 下旬 (12日間)	全県教育工作会議（浙江省瑞安県革命委員会）	本社資料室資料
河 北 省	71.11 下旬	全省教育工作会議（党河北省委員会、石家荘で開催）	河 北 放 送 71.11.30
江 西 省	71.12 上旬	全省教育工作会議（党江西省委員会、省革命委員会、南昌市で開催）	江 西 放 送 71.12.12

1971年12月27日新華社北京電によると、同年中各省、市、自治区がみな教育改革工作會議を開いた旨を報じているが、會議の内容を歸納すると、次の7項目となる。

- ① マルクス、レーニン、毛沢東の「教育革命」に関する論文を学習し、毛沢東および中共中央の教育工作に関する「指示」を伝達した。
- ② 刘少奇および刘一派の管理省区で推准された修正主義教育路線を批判した。
- ③ 従来の教育制度を打破し、知識階級の人びとが教育部門で統制しているといった情勢を改めた。
- ④ 北京大学と清華大学の教育改革の經驗を聴取し、各省、区で実施した教育改革の體驗について欽談し、各省、区における教育改革の状況を交流し、教育改革に関する個々の問題について研究し、改革状況を総括した。
- ⑤ 格差を探し出した。方向が明確になった。認識を統一し、高め、深めた。經驗を推し広めた。
- ⑥ 毛沢東の教育路線の自覚性を増強した。信念を鼓舞した。決意を堅固にした。
- ⑦ 最後に、各省、区で実施している教育改革、および新たな教育制度の手配りと建設について指摘した。

上に述べた1、2、3点の毛沢東の教育路線を学習し、刘少奇を批判し、いっさいの古い教育制度を打破する、などの面は、決して1971年から始めたのではなくて、文革いらい絶えず行なっていることである。次いで比較的重要視されるのは、第7点だけであり、各省、区で実施している教育改革の状況総括的に発表している。

各地の會議は、さらに一致して次のことを要求している。すなわち、①各級学校(小学校から大学に至るまで)を強化し、党の一元化指導を固めなければならない。②学校は学生の思想改造を首位に置くこと。③路線闘争を片時もゆるめてはならない。なぜなら、「闘争は長期にわたるもの、困難なものであり」、「反革命修正主義路線の害毒およびブルジョア思想の影響がまだ肅清されておらず、彼らは往々にして意識形態の領域内での影響を利用し、みだりにプロレタリア思想と指導権とを奪取しようと図る」からである。④公営学校を除き、大衆の集団によって学校を開設し、極力教育を普及し、啓蒙教育を発展させること。⑤労働者、農民、兵士(工農兵)、技術要員および以前からの教師を含む「三結合」の教師陣を建設する。最も重要なことは「師範学校」を立派に経営するとともに、各種の形式によって、教師陣の政治および業務の両面の向上を図ること。

以上によってわかるように、中国は中央から地方に至るまで教育改革工作會議を開いたが、

その意図するところは、これらの会議を開くことによって教育促進を強化することに在る。だが、上記の各省会議における五つの点は共同の要求であり、これこそ、まさに事情の複雑な点であり、教育改革工作における未解決の部分である。

6. 教育改革調査報告

1970年7月21日、党機関誌「紅旗」は「プロレタリアート教育革命特集号」を発行した。1971年6月1日、同誌はまた「五・七指示」発表5周年を記念して、再び同一性格の「特集号」を発行し、いくつかの「典型的教育改革の実践材料」を紹介して学習用に提供するとともに、経験进行交流した。この特集号の中で発表されている復旦大学、同済大学、北方交通大学、瀋陽医学院および広東師範学院などの教育改革調査報告は、最も重要なものである。この5編の報告は、すべて大学（注、基本的には、中国の「大学」とは総合大学、「学院」とは単科大学をいう。中国で単科大学が多いのは、教授の不足が主因となっている。）の教育改革問題であり、これらの材料を通し、さらに1971年以降のその他の大学教育改革に関する資料を見れば、一部現在の大学教育改革の実態を知ることができる。（S O C C 72.1.10）

6.1 復旦大学（上海市）

復旦大学の「五・七」文科試行班調査報告の内容は、大体次のようなものである。すなわち、同大学は1969年9月、30名の労働者、農民、兵士の學員（注、學員とは、正規の学校以外の学生、職にある者の講習生、研究員、聴講生をいう）を募集したが、そのうち労働者が24名、解放軍兵士が4名、貧農・下層中農が2名となっている。「五・七」文科試行班は2年制のテストケースとして実施されたものであり、内容は文芸評論を主とする。

1カ年余りの間に全班學員は、各種の批判文、調査報告、思想評論など600余編書いた。その中には、新聞刊行物やラジオ放送などに取り上げられたものが46編ある。試行班では、毛沢東著作を基本教材とし、基礎理論課程は、「毛沢東選集」全4巻、および毛沢東が1949年いらい公開發表してきた主要著作、ならびにマルクス・レーニンの幾つかの主要著作を通読し、専門理論課程は、マルクス・レーニンおよび毛沢東の関係部分を選択して精読しなければならぬという原則を定め、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想とによって、すべて

の課程を統一したのである。

教育改革の実践の中で、試行班では、毛沢東の「延安文芸座談会における講話」（1942年5月2日発表）については何度となく学習するとともに、四つの方面と結びつけて「活学活用」、つまり実践の中で学び、実践の中で用いた。すなわち第1に、「革命の典型的な劇」の学習と研究を通して、文芸は労働者、農民、兵士のために奉仕するという思想を会得させた。第2に、「4名の被肅清者」（注、劉少奇一派をいう）および「反動的芸術の権威」（注、田漢らを指す）を批判する中で「講話」についての理解を深めさせた。第3に、文芸界における階級闘争の現状調査の過程の中で、毛沢東の立場、観点、方法を反復運用した。第4に、計画を立てて一部内外の代表的な古典文学作を選読、分析研究をすることによって、文学史の筋を講述し、毛沢東の文化的遺産問題における基本的観点を学習、掌握させた。

このほか、調査報告はまた、「戦闘任務として教学を推進せよ」というスローガンを提起した。たとえば、パリコミューン100周年を記念して現代修正主義を批判したさいには、「フランス革命」、「国家と革命」および「人民民主專政論」などの著作を重点的に選んで読ませた。調査報告は、教師と学生との関係の問題に論及したところで、労働者、農民、兵士の中から選抜した労、農、兵學員は、中共党組織の一元化指導のもとで、完全に「自分で自分を管理し、自分で自分を教育する能力がある」と指摘している。學員が批判文を書けば、教師は訂正することができる。教師が書いた批判文も、學員が訂正することができる。また、學員の度でも相互に訂正できる。調査報告は最後に、「五・七」文科班の教師は、現在の新しい教学について適応しないと感じていると述べている。1年余りの間、文科班は革命大批判によって文科大学改造の実践の中で、少しは成果と経験を得たとはいえ、教学上の計画性は、まだ十分ではない。矛盾処理の両側面の関係の面では、常にある種の傾向が他のある種の傾向を隠蔽する、と言った状況が容易に現われる。たとえば、元の教師たちに対する工作の中で、団結と闘争、使用と改造の両側面があり、さらに政治と業務、理論と実践、教室と社会などの関係も同様である。上に述べた種々の問題は、いまなお未解決の状態である。

（紅旗71.6.1）

6.2 同济大学（上海市）

- (1) 同济大学は、同济大学「五・七」公社教育革命実践状況報告を行なった。同济大学「五・七」公社は、同济大学、上海海運建築工程局、上海工業建築設計院が共同で開設した教育革命の試験的实施単位（試点班）である。1967年10月創設 이래、これまでの

1968年、1969年、1970年度の3期の学生217名は、すでに卒業した。

1969年7月には、実際経験のある労働者、農民の中から28名の学员を募集し、家屋建築専門試行班を開設した。1970年11月にまた215名の労働者、農民、兵士学员を募集した。学员たちは山地区で建築工事の設計と施工に参加し、工事労働者たちと食事、寝起き、労働を共にした。聞くところによると、教学と結びつけて土建設計、施工工事など合計80余件を完成、建築面積は13万 m^2 に近いといわれる。現在、第1期学员28名は、すでに卒業、生産に復帰している。

(2) 同公社は1年半の山地教学の経験について成果を総括し、次のように認めている。

① 教学の面では、専門的教学上の必要に基づき、「初歩から高度へ進み、簡易から複雑へ進む」という原則に従い、幾つかの代表的工事を選択し、実際の設計、施工および計画に組み込まれている理論教育を通し、作業をしながら学習することと、系統的教學とを結びつけ、教学任務の全部を完了する。

② 課程簡素化の面では、報道によると、同大学の家屋建築専門課程は、すでに30科目から数科目、すなわち、数学、外国語、家屋建築工程基本知識、基本建造物の計算、混合構造建築設計と施工、工業建築設計と施工、などに減らしている。後半の3科目は、すべて新たに開設したものか、または調整した科目である。

③ 教師の面では、労働者階級の形で、三結合の教師陣を建設しなければならない。「五・七」公社は3年半にわたる実践の中で、教師の数は次第に増加し、現在では143人になった。そのうち、専門の労働者教員が16人、設計員が10人、以前からの教員が117人いる。このほか、さらに100人近い労働者が兼職教員を担任している。

④ 指導の面では、家屋建築専門の特色に基づいて学校、施行単位、設計部門の三結合による学校運営、一元化指導を実行し、教学、生産および科学研究を有機的な体質に育成した。

(3) 1969年、同済大学「五・七」公社は山地区の現場で各種労働者の業余政治、文化、技術学習班を開設したが、100名近くの労働者が、学習に参加した。

この同済大学の調査報告は、7月9日の「光明日報」に全文転載された。これは党中央が全国のその他の理工科系大学が、同済大学を学ぶとともに、推し広めるよう望んでいることを証明している。

6.3 北方交通大学（北京市）

北方交通大学教材改革状況報告は、教材の編集について、次のような内容の報告を提出した。

- (1) 同大学は1970年8、9月中、清華大学教育革命の経験を学習し、それを基礎として300名の教員を組織し、全国15の鉄道工場、駅、区および工事現場に派遣した。教員たちは労働者に就き、政治の面では労働者階級の再教育を受け、業務の面では再学習を行なうとともに、全面的に新教材の編集を行なった。伝えられるところによると、現在すでに各専科第1学年用の教材、合計39科科目の課程の初稿を書き上げたが、その中の31科目の新教材は、すでに印刷に付したといわれる。
- (2) 新教材編集の原則は、第1に、実際と連絡し、経験を総括し、名称、洋式、古い事を踏襲することに反対し、第2に、古い体系を打破し、少なくて精細という原則を貫徹することである。教材編集の過程で、至急解決を要し、かつ研究しなければならない幾つかの新しい問題を発見したそうである。たとえば、①専門課程の設置および各課程間の関係、組み合わせの問題、②基礎課程はどのように専門課程に役立て、生産の実際と緊密に連絡させるかの問題、および理論的教学と現場教学との関係を、どのように正しく処理するかの問題などである。（紅旗71.6.1）

6.4 瀋陽医学院（瀋陽市）

瀋陽医学院教育革命状況報告は、大要次のとおり述べている。

- (1) 瀋陽医学院の前身は、中国共産党（中共）が1931年に江西省瑞金県で建設した「中国労働紅軍衛生学校」であり、その後陝西省延安県に移って「中国医科大学」と改称、さらに東北の瀋陽市に移り、現在の医学院を建設したのである。同医学院は、これまでの内戦期に約1万名の「草鞋医生」（民間医師）を養成した。学制は従来から短かく、瀋陽に移動して後、はじめて正規の医学院の学制に改めたのである。
- (2) 瀋陽医学院は文化大革命いらい、同学院駐在の労働者・軍隊毛沢東思想宣伝隊の指導のもとで、「労働紅軍衛生学校」の道を歩むことを要求し、学院内と農村で30余期にのぼる新医学学習班と専科訓練班を開設した。報告によると、短期間内に農村のために1700余名の衛生要員を養成したといわれる。1969年4月から労働者、軍隊毛思想宣伝隊と革命委員会の大部分の構成員は、全学院1200名の教師、学生を引率し、遼寧省の33市・県に行き、84カ所の人民公社および113カ所の生産大隊に入った。2カ年余りの

間に、全省農村 113カ所の「教育革命実践隊」で 100 余万例の貧農・下層中農の病気を治療し、簡単な衛生所で 1 万余例の大小手術を行ない、公社や生産隊を援助して 1 万名近くの衛生要員を養成し、80 余りの平戦両用の「紅医村」を建設した。

- (3) 1969 年末、省革命委員会の統一的計画のもとで、条件の比較的困難な山地区や草原に教学と医療、科学研究などと結合した平戦両用の農村基地を四つ建設した。各基地ともベッド 100 台を設け、教職員・労働者 130 名を配属し、家族同伴で各基地に一定期間定住させた。

農村基地の創設には、四つの原則がある。すなわち、①各基地に労働者、軍の代表者を派遣して「三結合」組織に参加させ、老年、中年、青年の原則に従って「指導班」を組織する。②医学院から 3 分の 1 の教師と技術者を農村へ送り、各基地がすべて独立して教学、医療、科学研究工作进行を展開できるようにする。③農村へ行く者は、すべて移動証明書を持ち、家族を同伴する。④人員の移動、教学、医療、科学研究の任務については、すべて学院が統一的に配属する。

基地へ赴任する教職員、労働者は、状況によって時期を分け、グループを分けて交替する。1970 年 1 月、500 余名の教職員、労働者が農村に入った。基地と農村の「三大革命」闘争の実践を緊密に連絡させるために、次にあげる三つの形式を採った。一つは、教師を派遣して基地周辺の幾つかの生産大隊に常駐させ、固定的な医療教学センターを建設した。二つには、巡回医療隊をより不便な農村へ派遣し、農民のために治療を行なった。三つには、その地方の県、人民公社および部隊病院で共同治療に従事し、合作医療センターの建設に援助を与え、作戦準備「紅医村」を創設した。各基地は、農家の中に「戦備坑」（作戦準備としての地下壕）を建設し、「家庭看護員」を養成し、新しい教学基地網を組織し、共同で教学、医療、科学研究工作进行を推進した。

- (4) 1970 年 6 月、瀋陽医学院は文革後最初の労・農・兵學員を 470 名募集した。労・農・兵學員を立派に養成する最も根本的な方法の一つは、學員たちを校内での学習期間中、「労農紅軍衛生学校」のように常に労・農・兵大衆から離脱しないようにすることである。その教学は 3 段階に分ける。第 1 段階は、医療看護労働の過程の中で、必要な基礎的な理論、知識を学習する。第 2 段階は、農村の教学基地で臨床教学を行ない、農民に服務する実践の中で、學員たちが独力で農村の一般の、および多発性の疾患に対する予防治療能力を持つよう養成することに重点を置く。第 3 段階は、一般の、および多発性の病気に対し漢法医学と西洋医学とを結びつけた予防治療の技能をマスターしたうえで、学院または付

属病院に復帰し、急病、難病、重症患者についての治療法を重点的に学習し、理論上の全面的向上を図るのである。

医科系大学、高専の教育改革問題に関し、1971年に実施したテストケースは過去2、3年に比べて多く、上述の瀋陽医学院の調査報告のほか、さらに吉林医科大学、広州中山医学院、北京医学院など三つの「教育改革実験報告」がある。（紅旗71.6.1）

6.5 広東師範学院（広州市）

広東師範学院の教育改革実践報告は、「紅旗」1971年6期に「多く、速く、立派に、無駄なく教師養成の“移動大学” — 広東師範学院巡回補習の実施方法と体験」という標題で発表されているが、1971年6月1日付「人民日報」にも転載されている。この二つの文章を総合し、概説すれば次のとおりである。

広東師範学院は「二本足で歩く」方法を採用し、「普通班」を開設するとともに、1969年7月から、前後4回、計31組の「巡回補導隊」を組織し、全省8地区40県、市を巡回し、その地方、県、人民公社に協力し、「中学教師養成班」を31回開き、8,000余名の中、小学教師が参加学習した。91カ所の公社を巡回し、1万名近くの在職教師に対する移動補習教育を実施した。このようにして、各地の教育改革の発展を促進するとともに、旧師範学院の改革のためにも、初歩的に幾つかの経験を積んだ。同学院の「補導隊」は、農村の需要に適應するため、主として次にあげる三つの形式を採って補習教育を行なった。

- (1) 「定点開講」。これは地方、県師範学校を場所として、教師の学習班を開設し、集中養成するのである。學員は主として小学教師、中学教師および一部の復員職業軍人、知識青年たちであり、一般に3～6カ月の学習を終わって帰り、初中または高中の教学工作を担当する。学習内容は、主として毛沢東の「教育革命」指示であり、同時に教育革命の実践的经验を総括し、交流し、一部必要な業務知識を学習し、毛沢東思想による社会主義文化課程を統率する能力を高める。
- (2) 「分散補導」。これは人民公社、生産大隊などに入り、とりわけ山地区や遠い辺境地区へ行って移動補習指導をし、現地で教師を養成訓練するのである。補習指導の形式は、適時、状況に応じて適宜の処置を講ずることとし、教学における個々の疑問や判断しがたい点については、学校へ行って対面補導を行なって個々に解決する。共通性の問題は教師を公社に集めて補習指導する。期間は、3～5日間、ないし10～15日間であるが、一般に農繁期の余暇とか、教師の時間外を利用して行なう。補導隊は湛江専区の徐聞県で3カ

月間の短期訓練班を開設し、1000余名の学员を補習指導した。

- (3) 业余補習指導網の建設。これは巡回補導隊が公社に協力して教育補導網を建設し、健全化するのである。補習指導網は「五定」、つまり指導、補習指導員、制度、地点、活動内容の五つの事項を定め、巡回補習指導隊が引き揚げた後も、この「五定」制度に基づいて业余補習が実施できるようにした。補習指導活動の形式は多様で、新教材についての討論、学課の集団準備、教授法の練習、補習指導の受講、講習会、経験交流会などである。

このほか、吉林師範大学でも教師養成の「教育改革実験」を行なった。（人民日報71.

6.1)

以上の調査報告および関係資料を総合してみると、中国の高等教育の重点は、やはり理工科系大学であり、清華大学の実施方法は、「紅旗」1970年8期所載の「社会主義理工科大学創建のために奮闘せよ」と題する文章によって分るように、それは中国における理工科系大学建設のテストケースであり、また各大学の共通的性格の学習の典型でもあり、進展状況からみて、理工科系大学の改革は、なお規模や制度の面で建設初期の状態にとどまっている。文科、師範、医科、農科系大学の教育改革の面では、①学生の選抜、②学力を異にした労働者・農民学生に対する教育、③教育程度の高い者の不満感と程度の低い者消化困難とがもたらした「小学程度と大学課程との矛盾」の克服（「紅旗」71年6期22頁）、ならびに④教材改革など多くの問題をどのように解決するかは、なお相当長期にわたる実験、改善および漸次的総括、向上に努めることが必要である。

6.6 工場労働者大学

中国の理工科系大学の教育改革問題については、1969年7月21日、毛沢東が発表した「理工科大学は上海工作機械工場の労働者の中から技術要員を養成する道を歩まなければならない」という、いわゆる「七・二一」指示に従い、全国の大型工場で実施されている。実施状況については、人民日報その他の刊行物によって報道されているが、そのうちの2例について概要を示すこととする。

(1) 上海工作機械工場「七・二一」労働者大学

上海工作機械工場「七・二一」労働者大学の第1期卒業生52名が、2年10カ月の学業を終え、1971年7月21日に卒業し、生産の持場に帰った。同大学は研削盤の設計、製造を専門とし、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を理解し、さらに一定の科学技術の理論を身につけた労働者出身の技術者を養成している。第1期生はみな同工場の労働者出身である。

働者で、平均就労年数は12年、うち大多数は初級中学卒程度の教養水準で、少数が高級中学、小学卒業程度である。学習を経て、大部分の学生が、すでに普通円筒研削盤の部品を設計することができ、少数の学生は、普通円筒研削盤の総体設計もできる。これは旧制度の大学の同じ専門課程の卒業生にはできなかったことである。

同大学は政治優先で、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の活学活用を第一位に置き、創設後ただちに毛沢東思想学習班を設け、学生が思想と技術、政治と業務の関係を正しく処理するよう指導してきた。また、産業・軍事の学習、革命的大批判を展開し、学生を定期的に生産労働に参加させ、プロレタリア階級の政治、大衆、労働から遊離しないようにしたため、学生は思想面で早い進歩を示した。

同大学は、修正主義の教育路線を批判する中で、新しい専攻、新しいカリキュラム、新しい教材を作成した。同大学には毛沢東思想教育課、労働課、軍事課、専攻課が設けられている。専攻課の設置に当り、「精密、簡潔」を原則に、養成目標と専攻上の必要に基づいて、製図、数学、力学、液圧、電器、研削盤の設計製造、外国語の7科目が開設された。数学においては、短期間の基礎知識の学習、実践しながら学ぶ、実践の基礎をふまえた比較的系統的な理論学習、理論に導かれた再実践の4段階が設定された。同大学は工場が経営しているという特徴により、典型的な研削盤を選んで、実地教育を行なった。実践しながら学ぶ段階では、学生を幾つかの設計グループに分け、調査研究、ユーザー訪問をした後、工場の現場で生産した。教師は学生が実践の中でぶつかった問題に基づき、教学活動、個別補習などを適時組織し、理論と実践の統一を図った。1971年から、全学生が再実践の段階に入り、五つの現場（部門）に分かれて労働者、労働者出身の技術者、知識分子とともに、科学研究、設計、設備製造などを行なった。こうして、学生たちは学んだ理論知識を生産に応用して学習の効果を直接試すとともに、生産の中で理論をさらに学習掌握し、分析能力と、生産における実際問題を解決する能力とを養った。

同大学は教育と生産労働を結びつけており、現場に緊急任務が生じれば、学生たちは随時、生産突撃隊を組織し、作業服を着て労働者とともに奮闘した。昨年下半年、学生たちは3カ月で、新しい4種類の円筒研削盤の設計任務を達成し、その中の半自動円筒研削盤と万能円筒研削盤は、労働者たちの支持の下に、自力で製造に成功した。最近、学生たちはまた集団の力を発揮し、現場の労働者や知識分子と共同で、20余項目の技術設計、科学研究工作に参加したうえ、先進的水準の大型円筒研削盤を自力で設計した。

1971年7月現在、同大学では、すでに第2期が始まっており、兄弟工場や上江工作

機械工場から集まった98名の新しい労働者出身の学生が学習している（新華社71.7.22、紅旗71.6.1）

上海工作機械工場「七・二一」労働者大学については、本年2月「政策科学研究所編集刊行の「中国の技術と資源」の第3章「中国は工業国化する」の中で一部紹介した事項も含めた。

(2) 瀋陽の工場付設大学

瀋陽第1工作機械工場5号工場は、多種類の工作機械を生産しているが、1969年、労働しながら学習する「大学班」を創設し、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想を理解したうえ、一定の科学技術理論をも掌握した労働者出身の技術者を養成している。

20名の第1期生は、みな同工場で生産の第一線に立っていた熟練工で、平均年令35才、平均就労年数18年、大多数の教養水準が小学校卒業程度だった。大学班には政治課、軍事課、労働課および製図、数労、力学、工作機械設計、工作機械製法、電器、液圧の7科目からなる「専攻課」が設けられ、専攻課の授業時間は週8時間、年限は暫定的に3年となっている。

2カ年の学習と実践を経て、学習者の技術理論水準は著しく向上した。現在では50名の学生が、技術者と組になり、主導権を持って製品の総体設計を行なうことができ、その他の学生も備品、部分品を設計することができる。ここ2年らい、労働者出身の学生は技術者とともに、計15項目の科学実験を行ない、51種類の工作機械を設計した。そのうち21種類は、完全に新規の設計で、11種類は製法、構造、精密度、効率などの点で先進的水準に達しており、中国工作機械工業の発展のために貢献している（光明日報71.7.26）。

7. 大学生選抜の中の政治的転換

(1) 受け入れ側の要望

1972年3月4日付「人民日報」によると、「社会主義大学はどのように運営すべきか」をテーマにしての数編の「この問題についての意見」を載せているが、これらによって、最近の動向を明らかにしている。まず「北京大学教育革命組」の「政治と業務の統一を堅持し、学生募集条件を全面的に掌握せよ」と題する批判的性格の寄稿の要旨を示すこ

としなければならない。つまり、大衆が十分納得し、その意義を理解し、積極的に協力してくれて、はじめて条件に適合した人物を推薦できる、ということである。ところが、「入学許可数と進学希望者数とのアンバランスから、きっと深刻な後遺症を残すに違いない。あとあとの工作に支障を来たすのではないか、ということ同志たちは心配している」。大衆発動方式をとらないで、各単位で幾人かを選抜している。これでは各種の困難な問題を残すでしょう。

「われわれは1970年6月くらい、相前後して全国から数千名の労・農・兵学生を受け入れた。われわれは第1段階の学生募集工作の実践を通じて、学生募集制度の改革が教育革命の重要なポイントであることを知った」、「学校は結局、誰のために奉仕し、どんな階級のために後継者を養成するのか、これは教育戦線における二つの階級、二本の路線の闘争の焦点であり、それはまた、まっ先に『学生募集問題』の面に現われる」として、大要次の点を指摘している。

- ① 労・農・兵の中から学生を選抜するには、「自分から志願し、大衆が推薦し、指導機関がこれを許可し、学校で再審査する」方法をとっている。これは党の大衆路線の原則に基づく学生募集方法である。しかし、これをうまくやるには学校の力だけでは、到底できない。どうしても広い社会的な支持に依存しなければならないであろう。抽せんもれした者の納得はとりつけられないし、推薦された方も、心にしこりを残すであろう。
- ② 次に重要なことは、出身階級にこだわったり、またはそれを無視したりすることを改めて、本人の表現を重視することが必要である。募集条件を全面的に掌握するということである。これがこの問題における「党の政策」である。
- ③ 学生募集に当って、学生の政治思想条件を第1位に置くべきことは言うまでもない。しかし、本人の文化水準（知識程度）、健康状況についても真剣に審査し、厳格に掌握しなければならない。あのような文化水準や健康などの必要条件を無視する誤ったやり方は、革命後継者の育成にとって、全く不利である。
- ④ 過去に、ある種の人びとは職権を利用し、条件の備わっていない自分の子供や親戚の者を大学に押し込ませていた。このようにして彼らは、党の政策と党の伝統的作風を甚だしく破壊していた。現在は各地党委員会の統一指導下で、こういう違反したやり方は根絶したが、われわれは、深く実際に入り込み、調査研究をしなければならず、それでこそ学生選抜工作がうまくやれることを知った。

以上、①は経過の大体を述べたものである。②の「出身階級にこだわるな…これがこの問題についての党の政策である」は、出発当時の選抜条件にされていた労働者や貧農下層中農出身者重視に対する大学側の批判的意見とみられる。そのような「政治性」一点ばりのやり方に対し、現在の党の政策は、本人の資質に主な標準を置いているのだという説得である。したがって③の「文化水準」の問題が提起される。知識程度を無視し、出身階級に重点を置いたこれまでの選抜方法では、大学側としては、教育のしようがない、という抗議である。最も注目すべき点は④の特権乱用に対する告発である。この問題については、現在では一応根絶したとは言っているが、選別制となると、こういった弊害は実際には根絶困難であり、同時に中国的な特権思想の存在を物語っている。このように大学側から各種の要求が出されはじめているように、いま、戸まどいしつつ当然な道に回帰しつつある。勢いのおもむく所、やがて、普通の試験制度に移行されるのではあるまいか。

(2) 学生選抜側の要望

学生受け入れ側の北京大学としての抗議を秘めた意見に対し、推薦単位からのこの問題を論じたものとして、解放軍北京部隊生産建設部隊政治部が提起した「優秀な青年を選抜して大学へ」という題の寄稿をあげよう。

「われわれは1971年くらい、解放軍幹部および復員軍人の中から学生を選抜し、5回にわたって北京、天津、内蒙古の大学に送り込んだ」。このような具体的な選抜工作の実践で注意すべき5点を提起する、として、次のとおり述べている。

- ① 「政治と業務を統一する原則を堅持すること」。ここでは実例をあげ、平素の本人の仕事の面での真剣な態度をみる必要があることを述べている。
- ② 「実践経験を持つことを強調すると同時に、年齢が適当であることと一定の文化水準のある青年を選抜するよう注意すること」。この単位では、「第1回目に相当年齢の既婚者を推薦したが、入学後、家庭の面で困難があり、学習は常に影響を受けていた。その後は20才前後の初級中学（日本の中学）以上の文化水準の未婚青年を選抜したところ、入学後はかなり順調である」と述べている。
- ③ 「男性重視、女性軽視」の思想を破り、女子青年の選抜に注意すること」、「5回とも半数近くを女性青年に割り当てた」としている。
- ④ 「党の政策を全面的に貫徹執行し、青年を選抜するに当っては、一定数をブルジョア出身の子女から選出するよう注意すること」、こうすることで「出身家庭の階級の良く

ない（つまり旧ブルジョア家庭）または政治的経歴上問題のある家庭出身の青年を鼓舞し、激励できた」と言っている。文化水準を問題にする以上、こうした扱をしなければならなかったのであろう。「一定数をこの層に割り当てた」政治的態度は、中共党としては大きな政治路線の転換といわねばならず、注目に値する問題が、この一言の中に提起されている。

- ⑤ 「真剣に党の民族政策を執行するため、少数民族の青年を選抜すべきこと」、「昨年、数名の少数民族の学生を選抜し、多くの少数民族青年は非常に鼓舞された」と述べているが、こういう「党の民族政策」は、賢明な策といわねばならない。

以上、大学の革命という課題解決の重要な指標であり、重要な一環をなす大学生募集の変遷と現在採択しようとする方向を概観してきた。この面からも、現在の中国の教育改革は、1970年当時の困惑、停滞状態から脱し、どんどん正常な路線にもどりつつあることが、うかがわれ、つまりは、過渡期的操作の段階にあるといえる。

8. 理工科主要大学の内容

中国の大学、専門学校の内容は、「五・七指示」に基づく教育改革によって、学制短縮、教材精選その他の変化をもたらしたが、ここでは一応従来の内容を示し、学制短縮および新入学生の受け入れなどについては、判明したものはすべて示すこととした。

ここでは主要総合大学および理工科系大学、専門学校、農林、水産、鉱山、地質、交通、通信、医学関係大学、専門学校の内容について述べている。新入学生の受け入れ校については○印を付してそれを示した。

主 要 理 工 科 系 大 学 の 内 容

I 総合大学

(1) ○北京大学

所在地：北京市西郊海淀区（元、燕京大学学園）

沿革：前身は清末、光緒24年（1898年）創立の「北京師大学堂」であり、民国元年

(1912年)に「国立北京大学」と改称した。当時すでに文、法、工、理、医の6学部を設け、規模を備えた総合大学であった。

「五四運動」の後、校名は国の内外に知られ、時代は幾変遷したが、その伝統的に優れた自由の学風は、終始保たれてきた。同大学は基礎科学の理論研究者の養成を目的とし、民主科学を唱導することをもって主旨とする。1949年、新中国の誕生いらい、「国立北京大学」と称している。

学 制：数学、物理、無線電信・電子学、地球物理、原子力、化学、生物、地質地理、中国文学、歴史、哲学、経済、図書館学、政治、ロシア文学、東方言語、西方言語、法律、数学力学など20学科および50余の専門学科を開設している。学制上、文科は5カ年、理工科は6カ年を原則とするが、現在は2～4年制に短縮された。

学生数：9,300余人(労働者、農民の子女が総数の50%を占める)、1967年現在。

教職員数：1971年12月現在2400人、うち700人は毛思想宣伝隊

備考：①副校長の周培源は江蘇省宜興県人、カリフォルニア理工学院卒業、物理学者、中共「九三学社」委員、中共加入前かって清華大学教授を担任。現在は中国力学会副理事長、中国物理学会理事長、全国人民代表大会代表。文化大革命初期における陸平の肅清後、周培源は同大学の校長に昇進。

② 1928年、国民革命軍の北伐完成、全国統一により、政府は同大学を正式に「国立北平大学」と改称、文、理、法、工、農、医の6学部を開設。

③ 1937年、対日戦争発生後、北京大学、清華大学、南開大学の3大学共同で、雲南省昆明市に「西南聯合大学」を設立。当時中国共産党(中共)の指導下にあった少数の左派が同大学に入り、組織の発展活動を行なった。対日戦争の終結後、北平大学は1946年に北京市に復帰、左派の学内活動はさらに激化した。

④ 1949年2月28日、中共の北京市占領後、同大学を「国立北京大学」と改称、大学の所在地を、元の燕京大学跡(燕京大学は廃校)に移した。

⑤ 1949年、新中国の北京大学支配当初は、教師213名、学生1,824名を擁した。

1952年、教師は744名に、学生は5,236名(研究生を含む)にそれぞれ増加した。

⑥ 1954年9月7日、北京大学に「マルクス・レーニン主義夜間大学」を開設したが、その目的は、教師、学生に対する政治思想教育の強化にあった。

⑦ 1955年、同大学の研究生は289名に、外国留学生は140名に、教師科への進学

は108名にそれぞれ増加した。またソ連専門家13名をさらに招聘した。

- ⑧ 1967年、同大学は学生9,300名、教職員2,300名、外国留学生400名を擁した。学生の中では、労働者、農民の子女が約50%を占めた(人民日報69.6.30)。
- ⑨ 1970年8月27日、教育改革による新入学生1,500名を受け入れた(人民日報70.9.21)

(2) 中国人民大学

所在地：北京市東四区六条胡同36号

沿革：同大学の前身は、幾つかの訓練班式の学校を合併成立したものである。すなわち、

1939年、延安の「抗日軍政大学」と「陝北公学校」が、察哈爾・河北省境地区へ移転した分校を合併して「華北聯合大学」を設立した。1948年、同校はまた河北・山東・河南省境地区の「北方大学」と合併、これが中国人民大学の前身である。1949年12月16日、国務院第11回政務會議は中国人民大学の設立を採択するとともに、元の「華北大学」、「中国法政大学」および「華北人民大学」の一部教学幹部を派遣し、準備工作を担当させた。1950年1月、中国人民大学の研究生科が成立、さらに相前後して財政、経済、ロシア文学、マルクス・レーニン主義基礎中国革命問題、法律外交などの教学研究室が成立し、初歩的に研究生を養成した。

学制：哲学、マルクス・レーニン主義基礎理論、中国共産党史、経済、法律、新聞、歴史文献、経済計画、工業経済、農業経済、統計、貿易経済、財政、中国言語文学、ロシア文学、国際政治、外交などの学科を設置、別に15の専習班と15の研究班を設けている。学制上、本科は元来5年制であるが、現在は2～4年別に短縮された。

学生数：1965年現在の在校生は1万余名(共産党員が80%を占める)。

備考：①同大学は元「華北大学」と「華北人民革命大学」とが合併されて成立したものである。

- ② 同大学はマルクス・レーニン主義基礎理論の教師および高等財政と社会科学の幹部、ならびに工業指導人材の養成を目的とする。
- ③ 1954年9月、「マルクス・レーニン主義夜間大学」が成立した。
- ④ 1955年9月、同大学の各学部4年制から5年制に改めた。
- ⑤ 同大学は別に「政治理論進学班、研究班」を新設した。同班は各高等学校(大学、専門学校)、および一部の幹部学校の政治理論の教師養成を目的として開設したものである。

習業年限は、教学上の必要と受講者の素質によって、それぞれ1～3年間とする。

- ⑥ 同大学は反右派闘争の後、1957年秋、612名の教学幹部を初めて農村へ送って労働改造を行なった。
- ⑦ 1958年4月30日、同大学は「毛沢東哲学著作研究会」を開設した。
- ⑧ 1959年、同大学は各学部 of 政治科を復活したが、これが全課程に占める割合からみれば、元の18%から25%にふえている。
- ⑨ 1965年、哲学科は新たに半労半読教学方案を決定し、5カ年のうち、2カ年労働し、3カ年学習する。労働方式は農村や原子物理、力学など23学科および37専門学科。学制は元来5年制。

備考：①同大学は、元24の教学研究グループを設けていた。

- ② 1954年、同大学は天津大学と共同で天津高等学校の教師のためのマルクス・レーニン主義夜間大学第1分校を設立。
- ③ 1956年、同大学は新たに半導体、原子力物理、電子物理などの実験室を13、別に実験室17も、すでに建設していた。工場で労働するか、または部隊に入って一兵卒となるかである（人民日報67.7.10）。

(3) 南開大学

所在地：天津市

創立：1919年成立

学制：化学、経済、物理、生物、中国文物、土木建築、機械、数学、地質、地理、歴史、西
方言語文学、ロシア言語文学、分析化学、有機化学、貨幣信用貸与、企業管理、会計、統
計、対外貿易、対内貿易、鉱物分析、

- ④ 1963年、同大学は元素有機化学研究所を設立。
- ⑤ 1966年、同大学はより多くの研究生の養成計画を立案（科学通訊1966年）

(4) ○河北大学

所在地：天津市

創立：同大学の前身は、元「天津師範大学」であり、1960年に現在の大学に改組。

学制：数学、物理、化学、地質地理、中国文学、歴史、教育、外国文学、哲学、政治経済、
体育、外国言語文学、生物など14学科、25専門学科。

備考：① 1961年、専門化した中級物理実験室を5室設立。

② 1961年現在、同大学の青年教師の数は、教師総数の70%を占めた。

③ 1966年、同大学の生物学科は、学生の自由研究用として資料室と実験室を設置
(人民日報66.5.4)。

④ 1970年12月、教育改革による新型社会主義大学の性格の実験点として、新入
学生を受け入れた(河北放送70.12.2)。

(5) 山西大学

所在地：山西省太原市郊区三營盤

沿革：1950年、元「山西師範学院」を現在の総合大学に改組。

学制：物理、化学、生物、数学、中国文学、外国文学、歴史、地理、政治学科。元4～5年
制。

備考：①同大学の教師の大部分は青年助教師で、人数は多くない。教授の数はさらに少なく、
総員の15%～20%に過ぎない(人民日報67.1.16)。

(6) 〇魯迅大学

所在地：山東省済南市

沿革：1926年設立の元「山東大学」、新中国成立後も旧校名を称したが、文化大革命期
に「魯迅大学」と改称。

学制：中国文学、歴史、外国文学、数学、物理化学、生物、海洋、水産、医療、ロシア文学。

備考：① 1953年、河北水産専門学校の一部課程を同大学に編入。

② 1956年、同大学に工農速成中学を付設。

③ 1959年、同大学の各科各クラスに社会主義共産主義教育課程を増設。

④ 1959年度の中国文学、歴史、数学、物理、化学など6学科の卒業生総数は、395
名(人民日報67.1.30)。

⑤ 1971年春、教育改革による新入学生を受け入れた(人民日報71.4.3)。

(7) 鄭州大学

所在地：河南省鄭州市

創立：1956年9月成立

課程：数学、物理、化学、政治、中国文学、歴史、外国文学

備考：①同大学は、数学、物理、化学の3課程の教学を主とする。

② 1959年、同大学では448項目の科学技術の研究をすでに完成していた（光明日報 64.10.25）。

(8) ○復旦大学

所在地：上海市布郊江湾五角場邯鄲路

沿革：同大学は中国で有名な大学の一つである。成立いらい、すでに50余年の歴史を持ち、設備の規模は極めて完全である。現在、文科、理工科両学院を設けており、総合性の大学である。理論および基礎科学方面の研究人材ならびに一部中学、高等学校（大学、専門学校）の教師の養成を目的とする。

学制：国際政治、中国文学、外国文学、哲学、経済、政治、歴史、新聞、数学、物理、化学、生物、無線電信、原子力科および16の専門課程を設けている。習業年限は元5年。

備考：①同大学は数学、遺伝学研究所を設けているが、その後さらに原子力、技術、物理、高分子化学、歴史などの研究所を増設（人民日報 67.1.18）。

② 1969年9月、同大学「五・七」文科実験班は、教育改革による新入学生30名を受け入れた。

(9) ○杭州大学

所在地：浙江省杭州市文化区

沿革：同大学の前身は浙江師範学院である。1958年、党浙江省委員会が、同師範学院を拡張して総合大学とすると同時に、現在の名称とすることを決定した。

学科：中国言語文学、外国言語文学、歴史、地理、政治、教育、数学、物理、化学、生物、新聞、哲学、経済など13学科。

学生数：1968年現在、教職員および学生数3,000余名

備考：①1959年、同大学は地相、陸地水文、気象、自然地理、経済地理など5専門学科の設置を初歩的に規画。

② 1964年、同大学は中国文学、物理、化学など4専門学科を設置。

③ 1970年11月30日、教育改革による新入学生の教学開始（浙江放送 68.4.9、人民日報 67.2.1、温州放送 70.11.19）。

10 ○安徽大学

所在地：安徽省合肥市

学科：数学、力学、物理、化学、生物、外国文学、歴史、地理、哲学科、および16専門学科。

学生数：1959年現在、870余名（大多数が労働者や農民の子弟）

備考：① 1953年、同大学の師範学院は独立して安徽師範学院となり、農学院は独立して安徽農学院となる（安徽放送68.7.29）

② 1970年10月、教育改革による新入学生を受け入れた（安徽放送71.2.26日）

11 ○武漢大学

所在地：湖北省武漢市武昌珞珈山

沿革：同大学の歴史は古く、元は武昌高等中学、その後、武昌大学と改め、再び武漢大学と改称して今日に至っている。民国15年（1926）創立で、かなりの規模を持つ。元來文、法、医、理、工、農科系学院を設けていたが、1953年、いわゆる学院系調整を実施してから、工学院を改組して華中工学院とした。その他の法、医、農学院も、それぞれ分割し、現在は文、理両学院だけ残している。

学制：中国文学、歴史、哲学、外国文学、政治経済、図書館、物理、生物、数学、化学、法律（法科は1958年に湖北大学に編入）の11学科。図書館学科の4年制を除き、他はすべて5年制。

備考：①同大学の教師、学生の政治的傾向は、中間分子が多く、大多数は共産党の政策に思想の面で抵触する（人民日報66.9.20、湖北放送68.3.7）。

② 1970年8月12日、教育改革による新入学生を受け入れた（湖北放送71.1.25）。

12 湖北大学

所在地：湖北省武漢市

沿革：前身は中南財經学院、1955年に総合大学に改制。

学科：経済計画、工業経済、統計、会計、財政、国内貿易、農学、信用貸借、法律。

備考：①同大学は政治、法律、財政に重点を置く。

② 専門課程として工業経済、農業経済、貿易経済、財政信用貸借、工業会計など9科目を

開設している。

- ③ 同大学は武漢、広州、鄭州、長沙、南寧各地に通信教授センターを設けている
(人民日報 64.5.5)

⑬ ○湖南大学

所在地：湖南省長沙市

沿革：前身は中南土木建築学院で、1959年7月18日に現在の校名に改めた。

学制：元5年制。数学、物理、化学、生物、中国文学、機械製造、土木、鉄道建設、鉄道運輸、力学、地質、地理、歴史、外国文学、哲学、経済、海洋学、その他専科19を置く。

備考：①同大学は文、理、工の総合大学である。

- ② 各教研室に15の実験室を設けている(光明日報 65.11.28、新華社 68:7.26)。
③ 1970年9月5日、同大学は教育改革による新入学生を受け入れ開講(湖南放送 70.9.12)。

⑭ ○厦門大学

所在地：福建省厦門市

沿革：1921年4月6日、福建籍華僑の陳嘉庚によって創立、1937年公立となる。

1953年の学校調整実施后、同大学工学院の各学科および海洋、教育、法律の各科を調整して他校へ移した。

学科：中国言語文学、外国言語文学、歴史、数学、物理、化学、哲学、生物、経済、機械、電機、化工、土木、貿易、統計。

備考：①同大学は文、理両学院に重点を置き、基礎理論科学人材の育成を目的とする。

- ② 同大学に集団教学の教研室7つ、教研組12、教学小組15を設置する。集団教学組織に参加した教師の数は、90%以上に達する(光明日報 65.12.10)。
③ 1970年11月2日、教育改革による新入学生700余名を受け入れ開講(福建放送 70.11.2)。

⑮ ○中山大学

所在地：広東省広州市河南康樂村

沿革：前身は広東大学であり、1924年6月に元国立広州高師、広東法科大学、広東農學院などを合併して成立したものであり、1926年、現在の校名に改めた。

学制：元5年制。中国言語文学、西方言語文学、歴史、数学、物理、化学、生物、地理、哲学、地質、経済、海洋学科、および24専科。

学生数：1964年現在、4,300余名。

備考：① 1956年、同大学は専門副博士研究生の募集を開始。

② 1964年、同大学にやや規模を備えた実験室77を設けた。

③ 同大学は中共の学院系調整実施后、工、農、医各系を分解し、華南工学院、華南化工学院、中山医学院、華南農學院など四つの独立学院とし、文理尚学院だけ残し、大学を元「嶺南大学」跡に移し、総合大学に改めた（北京放送68.1.24）。

④ 1970年6月、教育改革による新入学生を募集（広東放送70.12.2）。

(10) ○広西大学

所在地：広西チワン族自治区南寧市

学科：中国文学、外国文学、歴史、数学、物理、生物、化学、地理、鉱物冶金、土木、電力、化工、機械、無電電子学、および専科20余学科。

備考：① 1953年、同大学の工学院を華中工学院に移し、公路、鉄道、橋梁、工業および民用建築学科を、中南土木建築学院に移し、師範学院を独立させて広西師範学院とした。

② 同大学の経済社会科系を中南財經学院に、法政科系を中南政法学院に編入した（光明日報65.12.1）。

③ 1970年12月中旬、教育改革による新入学生を受け入れた（広西放送70.12.25）。

II 理工科系大学・学院

(1) ○清華大学

所在地：北京市西郊清華園

沿革：元「清華学堂」と称し、民国元年（1912）に清華大学と改称。従来、理工科系大学として最も有名であり、知名の科学者の多くは同大学から出ており、内外にその名を馳

せ、中国で50余年の永い歴史を持つ著名大学の一つである。1952年の学院系調整后、多学科性の工業大学となる。

学制：元5年制。機械製造、動力機械、電機工程、無線電信工程、水利工程、土木工程、建築、工程物理、工程化学、冶金、工程力学数学、自動制御、動力農業機械、石油などの各学科を設けている。

学生数：1967年現在在籍学生数1万1000余名。

備考：①1928年、政府は同大学を正式に「国立清華大学」と名称し、文、理、法3学院を持つ総合性の大学となる。

②1929年、清華大学研究院を増設、1932年、工学院を増設、1934年、また農学院の増設を準備、各部とも漸次完成。

③1937年、抗日戦の発生后、清華大学、北京大学、南海大学の3校は南遷し、1938年に昆明で「西南連合大学」を共同組織した。終戦后、清華大学は1946年に北京に復帰した。

④1952年、元燕京大学の工科系および元北京大学工学院の全部を清華大学に編入し、元清華大学の文、理、法の3学院を北京大学と合併した。元清華農学院は、北京大学、農学、華北大学農学院と合併し、別に農業大学を建設した。

⑤中共の学院調整後の清華大学は、7学科、22専門学科、45の教研組および15の専修科を設置し、さらに、航空工程学院と鋼鐵学院（8専門学科）を付設した多学科性の工業大学となった。

⑥同大学の4年制の機械製造、動力機械、電機工程、水利工程、土木工程、無線電信工程、建築工程、動力農業機械、工程力学、数学、自動制御など本科の各学科は、すべて5年制に改めた。

⑦大躍進期に、中共はまた元同大学に付設した航空工程学院、鋼鐵学院および石油工程科系は前後して清華大学から分離し、独立の「北京航空工程学院」、「北京鋼鐵工業学院」、「北京石油工業学院」となった。元「北京建築專科學校」は、清華建築科系に併合編入された。

⑧同大学は中共の重点大学の一つであり、高級技師、工程科学研究人材および高等工業学校の教師を養成することを主要任務とする（人民日報67.2.1）

⑨1970年8月27日、教育改革による新入学生2500名を受け入れ、開講（人民日報70.9.21）。

(2) 天津大学

所在地：天津市南开区七里台

沿革：1895年成立。元、天津大学堂と称した。その後、北洋大学となる。中共政權樹立後、1952年9月、河北工学院を同大学に併合。

学制：元5年制。数学、有機化工、無機化工、電機、工程物理、水利、土木建築工程、機械製造、精密計器、化学工程、土木工程、紡織、動力機械科系、および34専科。

学生数：1万余名（1967年2月現在）

備考：①1953年、同大学は付属工農速成中学を1校増設、さらに24の教学小組が成立した。

② 同大学は工科大学である。学生は工場での労働時間がとくに多く、全修業過程の中で3回実習しなければならない。

③ 1959年現在、同大学の専科34、実験室70余を数える。

④ 同大学は機械工業技術の人材養成に重点を置く（人民日報67.2.9）。

(3) 西安交通大学

所在地：陝西省西安市東郊元家堡

沿革：1956年成立。同大学の前身は、元蘇南工業専門学校、1956年9月15日、中共國務院は同校の廃止を認可、西安交通大学に併合。

学制：元5年制。機械製造、無線電信電子学、工程物理、電機、水利、地質、動力機械、工程力学、数理力学科系。

備考：①1959年9月、上海と西安に分校を設立、交通大学は独立して高等学校（大学と高専をいう）となる。

② 同大学に本科9科目、専科29科目を設ける。

③ 同大学は、動力機械の人材養成を専門とする高等学校である（光明日報66.8.17）

(4) 上海交通大学

所在地：上海市徐家匯

創立：1956年7月1日成立。

学制：元5年制。機械、冶金、船舶動力、船舶建造、電機、採鉱、工程物理、電力工程科系

備考：①1957年9月12日、國務院は南洋工学院、上海造船学院の同大学への併合を認

可。

- ② 1959年、同大学は上海科学院と共同で力学研究所および重型機械研究所を建設した。
- ③ 1959年、同大学に機械製造、冶金、運輸起重機、造船、電機など五つの工場を建設した。
- ④ 同大学は本科9学科、専科31学科を設ける総合性の工業大学である（光明日報67.1.12）。
- ⑤ 1968年1月27日、同大学革命委員会成立（新華社68.1.29）。

(5) ○同済大学

所在地：上海市四平路

沿革：同大学は中国で有名大学の一つであり、規模の完備した理、工、医の3学院を擁し、とりわけ医学院は最も有名で、内外にその名を知られた。中共の接收初期には、元の学制を保持し、文、法両学院を増設。1952年の「学院系調整」后、同大学はすでに単科性の土木建築学院に格下げになり、元の文理学院の教師や学生、設備などは、復旦大学に併合編入した。法学院の各学科は新設の華東政治学院に合併された。また工学院の機械、電機、造船の3学科は復旦大学に移された。

学制：元5年制。建築、鉄道、道路橋、都市建築、公共衛生、数学物理、原子物理、建築材料、数学力学、測量調査、道路測量、上下水道科。

学生数：1967年2月現在6000余名（女性が約5分の1占める）

備考：①同大学は学院調整后、工学院の土木、測量、建築の3学科だけ残存した。その後、中共は大学の規格を維持するため、また支那大学の土木工程科、鉄道建設科および約翰（ジョンソン）、復旦、大夏、東呉、南洋、滬江、之江、震旦、上海工商専門学校などの土木、建築、測量科系を同済大学に併合し、同大学を土木建築の最高学府にした。

- ② 1955年、同大学の測量科を武漢に移して武漢測繪学院を建設。
- ③ 同大学の教学は実験に重点を置いており、試験館を教学センターとしているほか、さらに経常的に建築現場で実際の作業に従事する（人民日報67.2.1）。
- ④ 1967年6月1日、同大学革命委員会成立（上海放送67.6.3）。
- ⑤ 1970年11月14日、教育改革による新型社会主義大学 — 同済大学「五・七」公社の新入学生を受け入れ開講。
- ⑥ 1970年6月2日「五・七」公社の教師と学生（地下建築専科）は「上海理工科系大

学教育改革座談会」に出席し、学生の正式受け入れ前（1969年下半期）に始めた「家屋建築専科」の労農班での問題点と教育改革工作の経緯を発表した（紅旗、70年8期）。

(6) ○浙江大学

所在地：浙江省杭州市西北角老和山麓

沿革：同大学は元総合大学であったが、1953年、学院系調整后、工業専門の大学に改革し、非工科各科目は、すべて他校に移した。原子物理学科は秘密保護科系に並べた。

学制：元5年制。電機、無電電子学、機械、化工、採鉱冶金、土木建築、水利、原子物理、数学力学、工程物理科係。

学生数：7,000余名（1967年2月1日現在）。

備考：①学生総数7,000余名のうち、3分の2は党団員（共産黨員、社会主義青年団員）（人民日報67.2.1）。

② 1970年11月30日、教育改革による新入学生を受け入れ、開講（温州放送70.11.19）。

(7) ○福州大学

所在地：福建省福州市

学制：元5年制。機械工程、工程物理、数学力学、電機、土木建築工程、採鉱、冶金、化学工程科係。

備考：①同大学の任務は、高級工程技術人材および科学研究人材の養成を主とする。

② 同大学は鉱区採掘および有色金属精練などの専科を設けている。

③ 1952年、元師範学院を同大学に併合（光明日報64.8.9）。

④ 1970年11月30日、教育改革による新入学生を受け入れ、開講（温州放送70.11.19）。

(8) 重慶大学

所在地：四川省重慶市沙坪壩

学制：元5年制。機械、冶金、採鉱、動力機械、電機、地質、石油工程力学科系。

学生数：8,000余名（1966年現在）。

備考：①1953年、同大学は労農速成中学を付設。

② 同大学は総合性の工業大学。

③ 1965年、同大学に教師訓練班を付設し、半勞（農）半職教師を養成（光明日報668.23）。

(9) 中国科学技術大学

所在地：北京市西苑頤和園旁

創立：1958年9月20日正式成立。

学制：元5年制。本科は原子核物理、原子核工程、技術物理、化学物理、物理熱工学、無電電子学、自動化学、輻射化学、地球化学、稀有元素、高分子化学、高分子物理、応用数学、計算技術、応用地球物理、近代物理、近代化学科。専科は39学科。

備考：① 1958年現在、元からの学生数1600名、そのうち勞農子弟が70%を占めた。

② 1959年8月29日、中国科学情報大学を同大学に併合。

③ 1964年現在、同大学に50余の実験室を持つ（人民日報67.2.1）

備考：④ 1958～60年の3年間に4600余名の学生を収容、すでに、1963、1964、1965年の3期に分かれて卒業したが、大半は「中国科学院」に配属され、科学研究工作に従事している。

⑤ 文革后、学制は2～3年制と改められるものとみられる（SOCC69.9.10）

10 ○上海科学技術大学

所在地：上海市

創立：1958年成立

学制：元5～6年。機械、電機、原子力、技術物理、無電電子学、力学、稀有元素、高等数学、計算技術、数理科系。

備考：① 1960年、同大学は労働者班を設立。1961年さらに労働者教研組を設置。

② 1965年、同大学は機械製造、電機両専科を設置（上海放送68.7.7、人民日報65.8.24）。

③ 1968年3月7日、同大学革命委員会成立（上海放送68.3.10）。

④ 1970年末、教育改革による新入学生を募集、1971年1月開講（上海放送71.1.11）。

006 北京工業大学

所在地：北京市東郊

創立：1958年成立

学制：元5年制。電機、機械工程、無電電子科系。

備考① 1961年7月、北京建築工程学院を格下げして北京建築工程学校とし、中等専門学校としての教育を行なうこととし、大学の専門部を同校に移した。

② 同大学は、かつてインドネシア、ビルマ、タイ、マラヤ、日本、ラオス、ベトナム、カンボジアなど10余カ国の華僑学生約400名を募集した（北京放送68.11.20）

007 吉林工業大学

所在地：吉林省長春市

沿革：同大学の前身は、元長春自動車トラクタ学院、1958年、これを現在の大学に改組。

学制：元5年制。農業機械、採鉱冶金、工程経済、トラクタ、自動車、機器製造科。

備考：① 1955年、同学院に初歩的に4専科を設置。同学院の任務は、自動車、トラクタ、農業用機器製造の人材養成にあった。

② 1967年、同大学に実験室16、実習工場1を置く（人民日報67.2.3）。

008 ハルビン工業大学

所在地：黒竜江省ハルビン市南崗大道街

沿革：元共産主義設計院、1959年5月1日からハルビン建築工程学院設計院と改め、1960年にまた現在の名称に改めた。

学制：元5年制。機械、電機、数理、動力機械、航空工程、工程数学、力学、自動制御、土木建築、機器製造、機械工芸、工業経済、工業電子学、工程物理科。

備考：① 1953年、同設計院は青年教師を専門に養成。

② 1955年、同設計院はまた工場企業の中級技術要員を重点的に養成。

③ 1958年、同設計院は、フラルキ（現在のチチハル）に分校を設置。

④ 1951～58年間に専科24を設けた。

⑤ 1959年現在、同大学は専科35、教研室59を設置していた（人民日報66.8.26、65.11.29）。

(14) ○甘肅工業大学

所在地：甘肅省蘭州市

創立：1958年成立

学科：機械工程、電機、機器製造、化学工業、輕工業科（科学通訊63.10、甘肅放送68.4.20）。

備考：①1971年10月、教育改革による新入学生を受け入れた（星島日報71.10.15）。

(15) ○合肥工業大学

所在地：安徽省合肥市

沿革：1955年、元の淮南炭鉱工業専門学校を合肥工業学院と改め、1958年にまた現在の名称に改めた。

学制：元5年制。地質、採鉱、冶金、機械、化工、電機工程、高等数学科。

備考：①1958年、同大学付設各工場を合併し、技工学校を1カ所建設。

②1958年、同大学は教研組25、実験室30を設置（古生物学報66年、安徽放送68.5.18）。

③1970年8月、教育改革による新学生を募集、10月受け入れた（人民日報72.1.9）。

(16) ○天津工学院

所在地：天津市

沿革：1958年成立、元河北工学院と称し、1962年に現在の名称に改めた。

学科：機械、化工、農機、土木建築科。

学生数：3,000名（1960年現在）（人民日報66.1.1）。

備考：①1970年12月3日、教育改革による新入学生を受け入れた（河北放送70.12.10）。

(17) ○上海工学院

所在地：上海市

学科：機械工程、化工、電機工程科（上海放送68.7.22）。

備考：① 1970年末、教育改革による新学生を募集、71年1月開講（上海放送71.1.11）。

(18) 南京工学院

所在地：江蘇省南京市成賢街（元中央大学跡）

沿革：1952年、「学院調整」によって南京中央大学および金陵大学の工学院を合併し、南京工学院と改めた。

学制：元5年制。機械工程、動力、工業建築、民用建築、土木建築、冶金、電機工程、無線電信、自動制御、電力、化工、食品工業科系、および専科19を置く。

学生数：1万2000万（女子学生が10%、学生の構成は労農の子弟が大多数を占める）。

備考：①同学院は海外の華僑学生（ブルジョア階級に部類する）と、いわゆる官僚地主の子弟の少数学生を民用建築科系に編入、修業後は、重要学科へ進学させない。

② 1965年10月、同学院は75名の業務知識および政治条件の比較的良好な教師を選抜し、それぞれ上海、北京、瀋陽、長春各地の25カ所の工場に送り込み、1年間の労働と教学改革調査をする（光明日報69.5.7）。

(19) 〇華中工学院

所在地：湖北省武漢市郊東湖

沿革：1953年成立。元湖南、広西、南昌、武漢の4大学の工学院、および華南工学院の一部を合併して成立。

学制：元4年制。機械製造、電力動力、電機工程、水力発電、化工科系（湖北放送68.5.5）。

備考：① 1971年春、教育改革による新入学生の募集を始める（湖北放送71.1.6）。

(20) 〇武漢工学院

所在地：湖北省武漢市馬房山（元湖北師專跡）

沿革：1958年秋成立、同年同市に成立した6カ所の高等学校の一つである。

学制：元5年制。機械工程、無線電信、化工科系。

教師、学生数：1600余名（1962年現在）

備考：① 1962年現在、同学院に専科7課程を設け、時期とグループを分けて、省内外

3 1カ所の工場で生産実習労働を行なった（光明日報 62.2.4）。

② 1970年春、教育改革による労農兵学生を受け入れ、開講（湖北放送 70.4.3）。

㉒ ○広東工学院

所在地：広東省広州市

創立：1958年成立

学科：電機工程、化工、機械製造、建築工程、土木工程科系（広東放送 68.4.10）。

備考：① 1970年11月、教育改革による新学生の募集開始、12月1日開講（広東放送 70.12.2）。

㉓ 華南工学院

所在地：広東省広州市北郊石牌（元中山大学跡）

沿革：1952年の学院調整後に建設。

中山大学、嶺南大学、広東工專、湖南大学、南昌大学など5校の工学院、および広西大学、武昌中華大学の化工科系を合併して華南工学院を創立。

学科：電機工程、化工、土木工程、機械工程、電工、工程数学、工程物理、造船、製紙、建築、食品工業、無線電信、数学力学、水利科系。

備考：① 1953年、同学院は29の専門課程を13科目に減らし、部分的に華中工学院に併合した。さらに公路、鉄道、橋梁、工業および民用建築などの部分を中南土木建築学院に併合した。

② 1954年現在、同学院は無線電信、化工、土木、機械、建築科系を設け、数、理、化など3教研室を設置し、教師295人、（うち26人はロシア文学の学習に参加）を擁した。

③ 1954年、同学院に労農速成中学を付設。

④ 1958年、同学院の化工科系は独立して化工学院となった。元からの化工、製紙のほかに、また本科3学科および専科5科目を増設した。

⑤ 同学院は1958年秋、湛江分院と韶関分院を設立するとともに、さらに海南、汕頭、高要、江門工業専門学校の4校に協力し、教学を強化した（広東放送 68.9.3、光明日報 66.3.7）。

23 成都工学院

所在地：四川省成都市

沿革：同学院は1954年8月27日、元四川大学工学院が独立して成ったものであり、

さらに重慶建築工程学院の自動幹線道路専科および都市道路専科を同大学に編入した。

学 科：機械、電機、土木、水利、化工、数理力学、有機化学、無機化学科系（四川放送68.9.11）。

備考：①1968年9月11日、同学院革命委員会成立（四川放送68.9.13）。

24 昆明工学院

所在地：雲南省昆明市北郊

沿革：1954年9月1日成立、元雲南大学工学院が独立したものであり、西南最初の有色金属、採鉱に重点を置く総合性の工学院。

学 科：冶金、化工、採鉱、機械製造、有色金属、地質科系、および専科5科目。

備考：①1954年現在、同学院は物理、化学、地質など八つの実験室を有した。

②1958年、同学院は科室（各学部事務室）を14室から5室に減らし、行政管理人员を30名、教学補助要員を3分の1とそれぞれ減らした（雲南放送68.5.12、人民日報66.8.13）。

③1968年5月7日、同学院革命委員会成立（雲南放送68.5.12）。

25 北京工業学院

所在地：北京市東四区皇城根40号

沿革：同学院の前身は自然科学学院であり、1940年延安で成立。1945年に河北省張家口に移り、元張家口工科学校と合併して、晋察冀（山西、察哈爾、河北3省）辺区の工科専門学校を建設、1948年に地方大学工学院と合併して、華北大学工学院となる。

1949年北京に移り、1952年の「学院系調整」后、現在の名称に改めた。

学 制：元5年制。機械、機器製造、自動車、電機工程、化工科系。

備考：①1958年、教師と学生は14カ所の科学研究所を組織。

②1960年現在、同学院は実験室35を持ち、その中の7室は、大型実験室である（人民日報66.8.19）。

(26) 瀋陽工業学院

所在地：遼寧省瀋陽市

沿革：同学院の前身は瀋陽機械製造工業学校であり、改組して現在の名称となる。

学科：機械工程、化工、電機、機器製造科系。

備考：① 1960年現在、機械、化工、無線電信など三つの工場を持つ（光明日報 66.3.17）。

(27) 北京輕工業学院

所在地：北京市

創立：1958年成立。

学科：機械製造、製紙、化工、珪酸塩科。

備考：① 1960年、同学院は工場5カ所、実験室13室を建設（光明日報 66.11.6）。

(28) 河北輕工業学院

所在地：天津市

学科：機械製造、製紙、化工、珪酸塩科（人民日報 64.1.27）。

(29) 瀋陽輕工業学院

所在地：遼寧省瀋陽市

創立：1958年成立。

学制：元5年制。化工、製紙、機械工程、珪酸塩科（光明日報 65.11.30）。

(30) 北京鋼鐵工業学院

所在地：北京市西郊文教区（清華園東西）満井村付近。

沿革：同学院は1952年の学院系調整后、天津大学、北京工学院、唐山鉄道学院、西北工学院、山西大学など各校の金属採鉱および鉄鋼精練科系を合併して成立したものである。

学科：冶金、工芸、機械、物理化学、採鉱、圧力加工、鉄鋼企業工程、経済、金属熱処理、精練科系、および15専科。

備考：① 1956年現在、同学院は教研室26を設置、そのうち科学研究工作を行なって

いるもの 17。当時、全国鉄鋼精練方面で唯一の独立学院であった。

- ② 1952～59年の8年間に、同学院は鉄鋼工業技術幹部2368名を養成、そのうち本科卒業生は2296名、研究生は72名となっている（人民日報66.8.13）。

① 太原鋼鉄学院

所在地：山西省太原市

沿革：1968年建設、太原鋼鉄工場兼余鋼鉄学院を改制してなったものである。

学科：鉄鋼圧力加工、鉄鋼冶金、機械、化工科系、および2専科。

備考：① 1958年、同学院の学制は半労半読、兼余、生産離脱の三つの方式を採用。学生の学習年限は1年半、ないし3年（人民日報60.6.13）。

- ② 1959年末現在、冶金、工芸、機械など3科系の教師、学生数は500余名で、北京の36カ所の工場で技術革新を行なった（人民日報66.2.13）。

② 鞍山鋼鉄学院

所在地：遼寧省鞍山市

沿革：1958年9月成立、元鞍山¹⁾鋼鉄兼余大学、鞍山第二鋼鉄工業学校、鞍山兼余学校、鞍山老幹部文化補習学校、東北工学院通信教育部の5単位を合併成立したものである。

学科：採鉱、冶金、機械、機電、化工科系、および5専科。

備考：① 1958年現在、同学院は採鉱、精練、圧延、冶金工場機械装備および工業企業電氣化など5専科を設けていた。

- ② 1959年、遼寧、吉林、黒竜江3省のために、工業部門人材466名を養成した（人民日報65.11.29）。

注 1) 鞍鋼：鞍山鋼鉄公司

③ 武漢鋼鉄学院

所在地：湖北省武漢市

学科：冶金、機械、理化、電機科系

備考：① 1960年3月、同学院の教師、学生1200余名が、それぞれ武漢鋼鉄公司所屬10余カ所の工場、鉱山へ行き、技術革新と技術革命の運動に参加した（人民日報66.3.17）。

② 1968年11月7日、同学院革命委員会成立（湖北放送68.11.9）。

③ 石景山冶金学院

所在地：北京市石景山

学 科：機械、鉄鋼冶金、鉄鋼圧力加工科系。

備 考：① 1960年、同学院は鋼精練、鉄精練、鉄鋼圧延、機械各専科の卒業予定学生および教師計380名が、それぞれ北京、太原、青島、馬鞍山など各地の鉄鋼工場で技術革新工作に参加。

② 1960年、同学院の3年および4年級学生500名は、労働に参加して現場教学を行なった（光明日報60.9.21）。

④ 上海冶金学院

所在地：上海市

創 立：1968年成立。

学 科：鉄鋼冶金、鉄鋼圧力加工、冶金機械科系。

備 考：① 1958年現在、同学院は鉄鋼冶金、鉄鋼圧力加工、金屬および熱処理など6専科を置く（人民日報60.4.6、光明日報58.10.6）。

⑤ 西安冶金建築学院

所在地：陝西省西安市

沿革：1956年成立。元西安建築工程学校で、1959年、西安冶金学院と改称、1963年9月1日、再び現在の名称に改めた。

学 科：建築、採鉱、冶金、数理力学、土木工程、衛生、工芸、鉱物冶金科系、および5専科。

学生数：2000余名（1958年現在）

備 考：① 1958年、同学院は単科性の建築工程学院から発展し、採鉱、冶金、建築、機電、基礎理論科学の総合性の工業学院となる。

② 1958年、同学院の工業および民用建築専科3年級学生は、工事現場で施工、建築機械課程の現場教学工作を行なった。

③ 1959年、金屬、鉄鉱熱処理、有色金屬精練、選鉱、鉱山建築、鉱山動力電気など5

専科を増設（人民日報 69 . 2 . 18）。

㉞ 北京機械学院

所在地：北京市朝陽門外小豬店 6 号

沿革：同学院は、1958 年 9 月中、中等専門学校と幹部学校を合併して成ったものである。

学 科：電機、機械、工程経済、金属工学、工程力学、電工、機器学科系、および 11 専科。

備 考：① 1958～63 年、同学院は合計 4,000 余名の学生を収容して生産労働に従事。別に 1,300 名の学生が教学実習工作を行なった。

② 1964～65 年の入学時期から、機械製造工学専科 1 年級で半労半読の教育制度を開始した（人民日報 67 . 10 . 20、光明日報 66 . 2 . 23）。

㉟ 太原鋼鐵機械学院

所在地：山西省太原市郊陽区鎮

学 科：鉄鋼、機械製造科系。

備 考：① 同学院は、鉄鋼、精練、機械製造などの高級技術人材の養成を主とする（光明日報 58 . 9 . 12）。

㊱ 光学精密機械学院

所在地：吉林省長春市

創 立：1958 年成立。

学 生：500 余名（1960 年現在）

備 考：① 同学院は、中国科学院光学精密機械儀器研究所の創立に成る（人民日報 60 . 4 . 15）。

㊲ 〇上海機械学院

所在地：上海市

学 科：光学計器科系、および 2 専科。

備 考：① 1966年現在、同学院付属工場に熱加工職場を持っている（大公報68・8・29）。

② 1968年3月7日、同学院革命委員会成立（上海放送68・3・10）。

③ 1970年末、教育改革による労、農、兵学生の募集開始、1971年1月開講（上海放送71・1・11）。

(41) 武漢機械学院

所在地：湖北省武漢市漢口

沿革：同学院の前身は、漢口機械学校であり、1964年現在の名称に改めた（光明日報65・5・3）。

備 考：① 1967年10月8日、同大学革命委員会成立（湖北放送67・10・20）。

(42) 北京建築工業学院

所在地：北京市

沿革：前身は建築工程部高級幹部学校であり、1958年9月1日学院と改称。

学 科：珪酸塩工学、動力電気科系、および2専科。

備 考：① 1958年、同学院は在職幹部を養成訓練するほか、さらに一般学生を募集した。

② 1961年12月17日、北京珪酸塩工業学院を同学院に併合編入。

③ 1963年、同学院珪酸塩工学科系および動力電気科系の第1期卒業生320名（北京放送68・11・16、人民日報65・11・29）。

(43) 重慶建築工程学院

所在地：四川省重慶市

学 科：土木、建造、衛生工程、建築工程科系、および5専科。

備 考：① 1958年現在、すでに建築理論と歴史、建築物理、建築材料、構造力学など四つの科学研究組を設置。

② 1965年、同学院の5専科学生900余名と教師100余名が、それぞれ各基礎建築現場へ行って生産労働または専科実習に参加、現場教学を行なった（光明日報66・1・12）。

(44) 瀋陽機電学院

所在地：遼寧省瀋陽市

沿革：前身は瀋陽中專機器製造学校、1958年学院と改称。

学科：電機、機械科系。

備考：① 1959年、同学院は夜間大学半労半読班を創設。

② 1962年現在、同学院はすでに電工、電工基礎電路など三つの実験室を設置（光明日報68.1.14）。

(45) 洛陽農業機械学院

所在地：河南省洛陽市

沿革：前身は洛陽工学院、1960年7月、農業機械学院に改組。

学科：機器製造、トラクタ、農業機械、電線電信、金屬学科系。

備考：① 1960年、中共河南省委員会は、洛陽工学院を洛陽農業機械学院と改めることを批准。当時、同学院は現有鍛造工芸、機器製造工芸、金屬学および熱処理職場など三つの専科の基礎の上に、またトラクタおよび農業機械の二つの専科を増設するとともに、1961年からさらに無線電信専科を増設した（光明日報64.9.9）。

(46) 北京農業機械化学院

所在地：北京市北郊六道口

学科：農業機械化、農田水利、農業電機化、農業機械設計製造、農業経営管理、農業生産機械化系。

備考：① 1953年秋、同学院付設労農速成中学を北京市東郊に建設。

② 1958年、同学院の教師、学生計2300余名が、それぞれ4コ大隊に編成し、市外区および河北、河南、湖北各省へ行って労働学習を1カ年行なった。

③ 1952～61年の9年間の卒業生は1300余名、そのうち1961年は671名で最も多く、大多数は河南、河北、山西、内蒙古、新疆、青海、寧夏、北京など18省、市、区に配属された。

④ 1952～62年までの卒業生数は、すでに2000余名に達し、各地区の農業機械、トラクタ・ステーション、国营農場、農業機械工場、修理工場、農業機械化学校および科学研究機関などの中に分布している（光明日報66.2.25、人民日報66.9.20）

(47) 北京化学纖維工学院

所在地：北京市朝陽門外東大橋棉花地甲 10 号

沿革：前身は元北京紡織工業幹部学校であり、1959 年、北京紡織工学院と改め、
1961 年 3 月 1 日、現在の名称に改めた。

学 制：元 4 年制。本科は紡織、化学纖維工芸学、染色化学科系、専科は紡織工程、捺染科
(光明日報 65.8.3)。

② 1958 年、同学院は紡織工程部と共同で、紡織工程科系の幹部と青年工員の養成計画
を作成。

③ 1958 年、同学院の実験室は 5 室から 25 室に増加、さらに各種の纖維紡織実習工場、
捺染工場、機械工場など三つの工場を設置していた。

④ 1961 年現在、同学院は 21 の専門課程を設けていた(光明日報 66.3.17)。

(48) 〇華東紡織工学院

所在地：上海市延安西路 1882 号

学 科：紡織機械、染色化学工程、綿紡織、紡織科系。

学生数：教師、学生 2000 余名(1954 年現在)。

備 考：① 1954 年現在、紡織工程、染色化学工程、紡織機械製造の 3 課程を設けており、
紡織、捺染、織度検査、人造纖維製造、紡織機械製造などの専門人材を養成。

② 1970 年末、教育改革による労、農、兵学生を募集、71 年 1 月開講(上海放送 71.
1.11)。

(49) 北京化工学院

所在地：北京市

創 立：1958 年成立。

学 制：元 5 年制。本科は化工、有機化学科系、専科は無機物、有機合成、化工機械の 3 科
目。

備 考：① 1959 年、化学工業部所属工場、鉱山から 60 余名の優秀な工程技術者を同学
院に送り、教師を担任させた。

② 1964 年、同学院はすでに 40 余の実験室を装備(光明日報 67.1.18)。

(50) 山東化工学院

所在地：山東省青島市

学 科：化工、無機化学科系。

備 考：① 1960年5月、教師、学生計 1000 余名がそれぞれ省内各地で、都市および農村公社に協力し、化学工場を建設。

② 1960年、同学院は前后して 11 の化工技術訓練班を設け、1000 余名の化工技術要員を養成した（人民日報 67. 1. 30）。

(51) ○華東化工学院

所在地：上海市

創 立：1952年10月25日

学 制：元5年制。本科は燃料工業、化工機械、無機工業、有機工業科系、専科は21科目。

備 考：① 1956年、同学院は化工原理専門の副博士研究生1名を募集した。

② 1957～58年間の学生数は、2000 余名から5,000 余名に増加（人民日報 68. 3. 10、66. 2. 18）。

③ 1968年3月7日、同学院革命委員会成立（上海放送 68. 3. 10）。

④ 1970年末、教育改革による労・農・兵学生を募集、71年1月開講（上海放送 71.1.1）。

(52) ○浙江化工学院

所在地：浙江省杭州市

学 科：化工、無機工業、有機工業系。

備 考：① 1966年、同学院の学生27名は、江蘇省南通磷肥工場と共同研究の結果、磷肥の生産量を高めた。

② 1967年7月20日、同学院革命委員会成立。

③ 1970年11月30日、教育改革による新入学生を受け入れ開講（温州放送 71. 1. 11）。

(53) ○武漢水利電力学院

所在地：湖北省武漢市

創 立：1955年成立。

学 科：農田水利工程、水利工程建築、電力工程、治水工程、水利土壤改良、水利改良、水利建設、施工学系。

学生数：2000余名（1958年）

備 考：① 1958年9月、同学院は河流動力学および川筋整理教研室を設立。

② 1958年秋、同学院の学生2000名、11班に分けて沱江水利工事現場で2カ月、または6カ月の現場教学工作を実施。

③ 1958年10月、同学院は大型水利工事現場を1カ所建設した。

④ 1964年、同学院の教師、学生ら計1700余名が、孝感県で社会主義教育運動に参加した（光明日報65.12.4）。

⑤ 1967年11月9日、同学院革命委員会成立（湖北放送67.11.11）。

⑥ 1971年4月、教育改革による勞、農、兵新入学生を受け入れ、開講（湖北放送71.4.3）。

(1) 北京農業大学

所在地：北京市海淀区馬

沿革：同大学は元北京大学農学院、清華大學農学院、華北大學農学院を合併、1952年の学院系調整後に成立したものである。

学 制：元5年制。本科は農業經濟、植物保護、農業微生物、土壤農業化学、農業氣象、園芸、牧畜獸医、農学の8学科、専科は16科目。

備 考：① 1962年、同大学の農学、園芸、植物保護科系9専科の4年級学生460余名は、85名の教師に引率され、それぞれ8カ所の「国营農場」、9カ所の科学研究單位で生産實習を実施。

② 1965年3月、同大学は農学、選種、果樹、蔬菜、土壤化学、牧畜、農業經濟など8専科の1年級に対して半農半読制度を試験的に実施したが、参加学生数は1000余名。彼らは農墾部涿県実験ステーションに分校を1カ所建設した（人民日報67.2.6）。

③ 1969年11月、同大学革命委員会成立（光明日報69.11.16）。

(2) 河北農業大学

所在地：河北省保定市南関。

沿革：前身は河北農学院で、1958年、現在の大学に改組。

学科：農学、農田水利、牧畜、園芸、土壌、農業化学科系。

備考：① 1958年、同大学は1000名近くの教師、学生を徐水、安国など11県市の人民公社生産隊に派遣、労働工作に従事させた。

② 1960年、同大学の学生は河北省のいわゆる「三結合」の生産基地で生産に従事したが、それはすでに21県市の67カ所の人民公社と735カ所の生産隊にまで発展した（光明日報66.3.4）。

(3) ○甘肅農業大学

所在地：甘肅省武威県黄羊鎮

沿革：同大学は元西北畜牧獸医学院と甘肅農学院が合併成立、1958年11月、現在の名称に改めた。

学科：牧畜、獸医、農業、農業機械、林学科系。

備考：① 1960年、同大学は獸医、農業機械、農薬化肥など3カ所の工場を建設。さらに武山、甘南、天祝、民勤、山丹、永昌、武威、張掖、敦煌各地に38カ所の「三結合」生産基地を建設し、牧畜、農学、農機科系の教師、学生ら1700余名を送り込み、人民公社および国营農場の生産労働に参加。

② 1960年、同大学は教師126名（全校教師の51.6%）、学生1645名（全校学生総数の87%）を農場基地に送り込んだ（人民日報63.3.11）。

③ 1968年1月21日、同大学革命委員会成立（甘肅放送68.2.6）。

④ 1970年10月、教育改革による新入学生を受け入れた（星島日報71.10.15）。

(4) ○浙江農業大学

所在地：浙江省杭州市

沿革：同大学の前身は浙江大学の農学院であり、1952年、浙江大学から分離独立した。1960年、再び浙江農業大学と改称した。

学科：農学、農業機械、土壌肥料、牧畜、植物保護、養蚕・桑植樹、園芸、獸医科系。

備考：① 1960年2月、同大学と農業科学院は、相前後して100余名の研究員を引抜

き、56の専門班を組織し、生産区に基地を建設し、大衆性の「技術革命」運動を展開した。

② 1960年3月、同大学はまた研究員、教師、学生ら1100余名を組織し、全省30余の県市の人民公社に送り、農業技術改革運動に参加した（浙江放送68.6.5）。

③ 1970年11月30日、教育改革による新入学生を受け入れ、開講（温州放送70.11.19）。

(5) 北京林学院

所在地：北京市海淀区蕭巨莊

創立：1952年正式成立

学 科：森林工業、緑化（植林）科系。

備 考：① 1954年12月20日、同学院は前所在地から現在の所在地に移転。

② 1958年、同学院の林業科系教師と学生800余人が、西山賽峪で教学実験林場營造工作を実施した（生物学通報1966）。

③ 1967年11月、同学院革命委員会成立（人民日報67.11.4）。

(6) 上海水産学院

所在地：上海市

沿革：同学院は元吳淞水産専門学校であり、1952年に改組成立。1953年、河北水産専門学校の一部分を同学院に併合。

学 科：海洋漁業、水産加工、養殖生物、水産養殖科系。

備 考：① 1956年、同学院は魚類学および水産動物生理学の二つを専攻する副博士研究生4人を募集した。

② 1959年、同学院は全学生、および63%の教師を江蘇、浙江、広東、山東、遼寧、河北、上海などの省市に送り込み、生産労働に従事させた。

③ 1959年、同学院は海水養殖専科3、4年級学生を舟山に送り、藻類および貝類養殖学など2課程の現場教学を実施。

④ 1964年、同学院は藻、貝類養殖および植物生理など3実験室を増設（光明日報65.8.3）。

⑤ 1968年3月7日、同学院革命委員会成立（上海放送68.3.10）。

(7) ○山東海洋学院

所在地：山東省青島市

沿革：同学院は元山東大学海洋科系を基礎とし、1959年に現在の学院に改組。

学科：海洋水文気象、海洋物理、海洋化学、海洋生物、水産加工科系。

備考：①同学院は総合性の海洋高等学校の一つである（人民日報67.1.30）。

② 1971年3月、教育改革による新入学生を受け入れた。学生は北京、上海、浙江、広東、山東地区から選抜され者である（山東放送71.4.3、3.27）。

Ⅳ 鉱山地質関係、大学内容

(1) 北京地質学院

所在地：北京市北郊三聖庵文化区

沿革：1952年11月、北京大学、清華大学、天津大学、唐山鉄道学院などの理科系の地質科系を基礎として拡張建設したものである。

学科：地質調査、実地探査、石油地質、水文地質、探査工程、地質測量、鉱産地質、地球物理、採鉱、工程地質科系。

備考：① 1953年現在、同学院はすでに教研究室を16室設備していた。

② 1954年、同学院は電子、鉱物、地球物理、化学などの新実験室を22室増加した。

③ 1955年現在、同学院は総合地質、水文地質、探鉱、地球物理実地調査などの業余学習班を設けていた。

④ 1956年、同学院の卒業生は900名で、そのうち58名は、科学院地質研究所に配属勤務。

⑤ 1963年、同学院の卒業予定学生1000余名は、全国10余省区で野外生産実習を実施（人民日報67.1.22）。

(2) 山東地質学院

所在地：山東省青島市魚山路5号

沿革：同学院は1960年7月20日、元山東地質系を拡張建設したものである。

学科：採鉱工程、水文地質、石油物理探査科系（光明日報61.11.20）。

(3) 長春地質学院

所在地：吉林省長春市

沿革：1952年、東北地質専門学校を基礎として拡張建設したもので、最初は東北地質学院と称した。

学科：地質調査、水文地質、鉱物地質調査、地球物理探鉱、工程地質、実地調査、地質測量、探鉱科系。

学生数：1954年現在の教師、学生計2500余名。

備考：①1954年春、同学院卒業生数537名（専修科）。

②同学院は鉱物地質調査、水文地質、工程地質、地球物理探鉱および探鉱工程の専門人材の養成に重点を置く。

③1956年、同学院は古生物専門副博士研究生1名を募集（光明日報66.4.26）。

(4) 成都地質学院

所在地：四川省成都市

沿革：1956年成立。元重慶大学地質科系を基礎とし、さらに南京大学、西北大学、北京地質学院および東北地質学院の一部教師を引き抜いて教師陣を構成、成立した。

学制：元4年制。本科は水文地質、探鉱、工程地質、鉱産地質、地球物理探鉱、石油地質科系、専科は4科目。

備考：①1958年5月、同学院の教師、学生、幹部計1000余名が、それぞれ四川、雲南、貴州、陝西、広西各省で一般探鉱工作を実施（四川放送68.9.11、光明日報65.10.4）。

②1968年9月11日、同学院革命委員会成立（四川放送68.9.13）。

(5) 北京鉱業学院

所在地：北京市朝陽区定福荘

沿革：1961年9月1日、同学院と北京石炭学院が合併成立。単科大学。

学制：元5年制。採炭、鉱山動力電気、鉱山機械、炭田地質、立坑建設、鉱山建築、電機、鉱山機械製造、探鉱工程経済、石炭科系、および専科7科目。

備考：①1955年現在の設備は、普通電工、選炭、金属熱処理、採掘機械など13の実験室。

- ② 1956～61年間の卒業生数700余名、さらに教師300名を養成した。
- ③ 1960年春、同学院は物理、数学、化学など三つの教師訓練班を設けていた（人民日報67.7.12）。
- ④ 同学院の刊行物に次のものがある。

「数学手冊」（高等数学教研組編）1962、「英漢鉍業詞匯」（中国工業出版社出版）1965、「炭田地質野外工作手冊」（中国工業出版社出版）1963。

(6) 焦作鉍業学院

所在地：河南省焦作市

沿革：1958年、焦作炭鉍学校を改建して成ったものである。

学科：機械、動力電気、採鉍、石炭、地質調査科系、および3専科。

備考：① 1960年、同学院は政治教員訓練班を設け、河南省炭鉍系統の中等専門学校のために政治理論教員を養成した。当時同学院に17の実験室があった。

② 1963年、同学院第1期卒業生493名（炭鉍工程技術員）は、河南、湖北、湖南、広東、安徽、貴州、甘肅、青海、内蒙古など各地区に配属された（人民日報64.2.25）。

(7) 唐山鉍冶学院

所在地：河北省唐山市

学科：採鉍、鉍山建築、鉍山測量、立坑地質、水文地質科系。

備考：① 1960年、同学院採鉍科系は工業部の委託により、採鉍、通風、鉍山測量、立坑地質、水文地質など5つの短期訓練班を開設、300余名の学生を訓練した（光明日報64.2.9）。

② 1969年11月、同学院革命委員会成立（光明日報69.11.11）。

(8) 〇華東鉍業学院

所在地：山東省済南市

沿革：前身は元山東石炭工業専門学校であり、1960年に山東炭鉍学院と改称、淮南鉍業学院と江西炭鉍学院が山東炭鉍学院に併合された。1967年、再び現在の校名に改めた。

学 制：元 3 ～ 5 年制。採炭、動力電気科系。

備 考：① 1960 年、同学院に炭層地下採掘、鉍山測量、地質、立坑建築、選炭、鉍山電機、無電電子学などの専修科を設置。

② 1960 年 5 月、教師と学生約 1000 名を、それぞれ索荘炭鉍などに派遣、労働に従事させた（人民日報 67.7.12、光明日報 66.2.26）。

③ 1971 年 4 月、教育改革による新入労、農、兵学生を受け入れ、開溝（山東放送 71.4.3）。

(9) 北京石油学院

所在地：北京市北郊文教区 旭開府

沿革：1953 年、精華大学、大連工学院、西北工学院の石油科系を合併して成立した。

学 制：元 4 年制。精油工程、精油機械、鉍山機械、地質探鉍科系。

備 考：① 1965 年、教師数 700 名。

② 1965 年 6 月、鉍山機械、精油機械、石油精製の 3 専科の校外生 60 名を募集。

③ 1963 年 6 月、同学院「材料力学教研组」は「地質表層理論」（ソ）を翻訳、科学出版社から出版された。

④ 1965 年 10 月、同学院「外語教研室」は「石油地質採掘用語集」を編集、商務印書館から出版された（人民日報 65.10.27）。

⑤ 1967 年 1 月、53 単位連名発表の「全国革命造反派と全革命同志に告ぐる書」に、その一員として同学院大慶公社の名を連ねた（人民日報 67.1.30）。

(10) 新疆石油学院

所在地：新疆ウイグル自治区ウルムチ市

沿革：同学院は 1958 年、石油工業部所属のウルムチ石油学校が改制されたものである。

学 制：本科はボーリング、採油鉍産、機械科系、専科は地質ボーリング、採油、精製、内燃機関、鉍山石油、精油工場機械、油田建設の 8 科目。

学生数：1964 年現在 1300 余名（祖国 64.8.1）

V 交通通信関係大学

(1) 北京鉄道学院

所在地：北京市西郊紅果園

沿革：同学院は1953年、元ハルビン鉄道学院および北京鉄道学院と合併して成った。

学科：鉄道車務、鉄道電信信号、鉄道商務、鉄道材料技術提供、鉄道経済、鉄道運輸、鉄道建築、ロシア語、鉄道電信、管理学、機械、電機科系。

備考：① 1953年、同学院は労農速成中学を設立。

② 1956年、同学院はすでにそれぞれ鉄道運輸工程、鉄道運輸電気技師、貨物運輸商務経済技師、鉄道材料技術提供技師および鉄道工作方面の統計、会計、財務関係高級専門人材を養成した。さらに、12カ年以内に博士を15～20人、副博士を150～200人養成することを計画（人民日報67.1.30）。

(2) 唐山鉄道学校

所在地：河北省唐山市

学科：鉄道建築、橋梁トンネル、鉄道運輸機械、電気運輸、電機科系。

学生数：約2000名（1956年）。

備考：① 1953年、同学院は労農速成中学を設立。

② 1953年8月、同学院の学生1200余名は、認識実習と生産実習を実施。

③ 1956年、同学院はすでに新線設計建設、旧線更新保線、橋梁トンネル、蒸気機関車、内燃機関車、車両、軌道建設機械の検査修理運用、電気機関車、電気鉄道給電方面の技術人材を養成した（人民日報67.1.13）。

(3) 蘭州鉄道学院

所在地：甘肅省蘭州市

学科：鉄道運輸、鉄道建設、鉄道橋梁トンネル、鉄道機械、鉄道信号科系。

備考：① 1960年、同学院の一部の教師、学生は人民公社、工場および蘭州市交通運輸部門で、線路運用規画について指導し、押し広げた（人民日報67.1.30）。

② 1971年10月、教育改革による新入学生を受け入れた（星島日報71.10.15）

(4) ○北京郵電学院

所在地：北京市德勝門外皇姑墳

沿革：1959年成立。初期には、元天津大学の電信電話通信、無電通信、ラジオ放送など各専門学科を合併して成った。1960年11月、郵電科学技術大学を同学院に併合したが、やはり北京郵電学院と称した。

学 科：無線通信工程、有線通信工程科系。

備考：①1959年、同学院は有線および無線通信設備製造の2専科を増設した。

②1963年、同学院無線電信工程科の卒業予定学生数は、計200余名（人民日報67.7.12）。

③1968年3月、同学院革命委員会成立（新華社68.3.10）。

(5) 南京郵電学院

所在地：江蘇省南京市

沿革：同学院は1958年、中等専門学校を改建して成ったものである。

学 制：元5年制。有線電信工程、無線通信工程科系（光明日報66.3.17）。

(6) 武漢郵電学院

所在地：湖北省武漢市

学 科：有線電信工程、無線電信工程科系（光明日報64.11.18）。

備考：①1967年10月8日、同学院革命委員会成立（湖北放送67.10.20）。

(7) ハルビン電工学院

所在地：黒龍江省ハルビン市

学 科：金属工芸、電子学、積算電力計（メーター類）製造工芸、電機製造工芸学系。

備考：①1958年、同学院の施設に電機教研室、積算電力計教研室、絶縁教研室などがある（光明日報63.3.18）。

(8) ○成都電訊工程学院

所在地：四川省成都市

創 立：1958年成立

学 科：本科は真空管、無線通信工程、有線通信工程科系。専科は無線通信機製造、絶縁材料製造の2科目（人民日報64.2.27）。

備 考：①1971年10月、教育改革による新入学生を受け入れ、開講（四川放送71.11.3）。

(9) 北京航空学院

所在地：北京市郊文教区柏顔荘

沿革：同学院は1951年10月、中央教育部の決定を経て、清華大学、厦門大学など四つの大学の航空科系を合併して成立したものである。校舎は清華大学に付設されている。

学 科：本科は航空材料、航空、機械、航空機、発動機科系、専科は航空機工芸、発動機工芸の2科目。

備 考：①1954年、同学院は労働速成中学を付設。

② 1958年現在、同学院は生産能力のある14室の実験室を設備している。

③ 1960年、同学院は天津、済南、上海、南京、杭州、長沙、武漢、鄭州など8都市で模型飛行を演じ、技術指導を行なった（人民日報67.7.5）。

④ 1969年、同学院革命委員会成立（光明日報70.1.2）。

(10) 南京航空学院

所在地：江蘇省南京市

沿革：前身は元南京航空工業専門学校であり、1956年6月、現在の名称に改めた。

学 科：航空材料、航空、機械、航空機科系。

備 考：①1957年、同学院は青年教師41名を第1次「下放」（工場など現場へ送り込んで、一定期間労働させること）として、第511工場へ送った（人民日報67.2.12）。

(11) 瀋陽交通学院

所在地：遼寧省瀋陽市

沿革：前身は元瀋陽公路工程学校で、1959年に遼寧交通学院と改称、1960年、現在の名称に改めた。

学 科：道路橋梁、道路修築機械科系。

備考：① 1959年、同学院は幹部を選抜、遼寧大学幹部学習班（期間3カ月）に参加させた。

② 1959年、同学院道路橋梁科系卒業400余名を出した（光明日報60.9.26）。

(12) 武漢測繪学院

所在地：湖北省武漢市武昌路珈山

沿革：同学院は1956年、同濟大学、天津大学、青島工学院、南京工学院、華南工学院測量専科を合併して成立した。元武漢測量製図学院と称したが、1958年、現在の名称に改めた。

学 制：元5年制。天文、陸地測量、航空撮影測量、工程測量、製図学、測量計器製造科系。

備考：① 1956年夏期、新入学生を1600余人募集した（光明日報66.2.9）。

(13) 大連海運学院

所在地：遼寧省旅大市大連

沿革：同学院は1953年夏、東北航海学院、上海航務学院、福建航海専門学校を合併して成る。

学 科：タービン、造船、航海、船舶機械、船舶電気工程、港湾埠頭工程、航務管理、船舶運転操縦科系。

備考：① 1953年、同学院は労農速成中学を増設。

② 1955年、同学院卒業生数3,300余名。

③ 1953～63年、同学院の10年間の校舎および教学設備は5倍増加、中外圖書は、23倍以上増加。

④ 1963年、同学院は実験室を21カ所、工場を2カ所設立（新華社68.11.9、人民日報66.10.22）。

⑤ 1968年11月4日、同学院革命委員会成立（遼寧放送68.11.11）。

V 医学関係大学内容

(1) 中国医学大学

所在地：北京市

沿革：同大学の前身は、元北京協和医学堂であり、1906年、アメリカ基督教組合教会、長老教会、メソジスト教会、ロンドン教会およびカトリック教会など6単位が開設した。

1915年、ロックフェラーが引き継ぎ、改組して協和医科大学となった。1951年1月20日、衛生部は正式に同大学を接収するとともに、「中国協和医学院」と改称し、

1959年、また中国医科大学と改称した。

学 制：元8年制。昆虫学、微生物学、生物化学、病理解剖学、薬理学、産婦人科、内科、外科系。

備 考：① 1949～64年間、同大学は8年制医学卒業200名、および1,000名に上る進学医師を養成した。

② 1956年、同大学は医科昆虫学、微生物学、生物化学、薬理学、産婦人科、内外科、病理解剖学などの博士研究生19名を募集した。

③ 1959年現在、同大学はすでに10カ所の研究所、5カ所の専門、総合性の臨床病院を設けていた。

④ 同大学は、より高度の現代科学および医学科学水準の医学科学技術人材を養成することを主な任務とする（光明日報66.3.18、人民日報67.11.5）。

(2) 天津医科大学

所在地：天津市

沿革：元天津医学院で、1958年9月、天津医科大学と改称。

学 科：医療、薬理、外科、内科、産婦人科系。

備 考：① 1960年9月、同大学は医療隊を組織し、農村で秋季収穫および田間医療予防治療工作に参加。

② 1961年、同大学は自然弁証法学習班を開設、教師と医師が学習に参加。

③ 1962年11月、同大学は卒業予定学生160名全員を、同大学の各付属病院に配属（光明日報64.5.26）。

(3) 吉林医科大学

所在地：吉林省長春市

沿革：同大学の前身は白求恩¹⁾（ベイチューン）衛生学校であり、1938年、山西省五台县に成立した。新政権の成立后、同校を長春市に移すとともに、「吉林医科大学」と改称。文化大革命期に再び白求恩医科大学と称したが、1968年、また文革前の吉林医科大学と改めた。

学 科：医療、病理解剖学、生物化学科系。

備 考：① 1958年8月、同大学は水田皮膚炎研究組を設置。

② 1962年8月、同大学は3班の学生を九台、德惠両県の病院と公社衛生院に派遣し、生産実習をさせた（吉林放送68・12・6、光明日報67・1・4）。

③ 1968年12月4日、同大学革命委員会成立（吉林放送68・12・6）。

注1) 白求恩：ベイチューン(バツーン) *Bethun Norman* (1889-1939)、カナダ人医師で、1937年から解放区にあつて医療工作に従事し、河北省完県で殉職した。彼をモデルにした周而復の小説などもある。

(4) 〇浙江医科大学

所在地：浙江省杭州市

沿革：元は浙江医学院、1960年に現在の校名に改めた。

学 制：元4～5年制。医療、公共衛生、薬理、外科、内科学系。

備 考：① 1954年12月、同大学は中薬（漢方薬）および吸血虫など二つの研究組を組織した。

② 1956年8月、同大学は薬理、眼科、内科、外科系の副博士研究生13名を募集した（浙江放送68・10・1）。

③ 1968年11月13日、同大学革命委員会成立（浙江放送68・11・13）。

④ 1970年11月30日、教育改革による新入学生を受け入れ、開講（温州放送70・11・19）。

(5) 〇北京医学院

所在地：北京市北郊文教区四路

沿革：前身は北京医学専門学校、1912年に北京大学医学院と改めた。1953年にま

た北京大学から分離、独立し、現在の名称とした。

学 制：元 5 年制。医療、薬学、公共衛生、口腔医学、生物化学科系。

学生数：3,600 余名（1959 年）

備 考：① 1955 年、同学院は医療体育、医療看護監督、一般衛生学、神経解剖学、心電図など四つの進学班を開設した。

② 1959 年、同学院は 40 名の少数民族高級医務人材を養成した。

③ 1959 年、同学院は四つの付属病院を設立、ベッド数は計 2600 余台となる。

④ 1959 年、同学院は基礎課程を 14 科目から 19 科目に増加し、普通基礎課程は、とくに数理系と化学系の課程を強化した（新華社 68.9.10、人民日報 66.5.20）

⑤ 1971 年、同学院は承德地区平泉県で第 5 期薬学短期訓練班を設け、1 年間に薬物技術者 260 名養成した（人民日報 71.4.16）。

(6) ○中山医学院

所在地：広東省広州市中山一路 72 号

沿革：同学院は、元博済医学院、嶺南大学、中山大学医学院を合併、成立したものであり、1953 年 8 月、華南医学院と改めた。1954 年 8 月、同学院は光華医学院と合併、1956 年に広州医学院と改め、1957 年にまた中山医学院と改称した。

学 制：元 5 年制。医療、公共衛生、小児科系。

備 考：① 1953 年、元博済医学院付設看護婦学校と中山大学医院付設看護婦学校とを合併し、同学院付設看護婦学校とした。

② 1958 年、同学院は三つの分院と三つの医専を持っていた。同年、教師、医師、看護手および高学年の学生計 1200 余名を江門、湛江地区へ派遣し、防疫工作を行なった。

③ 1958 年、同学院の内科、外科、眼科、小児科、産婦人科教授ら多数で農村巡回医療隊を組織し、江門、新会、番禺各縣市を巡回し、医療工作に参加した。

④ 1959 年、同学院の教師、学生合計 1000 余名は医療・看護手と九つの隊を編制し、湛江、江門などの専区で大衆衛生工作を実施した（広東放送 68.1.24）。

⑤ 1969 年、同学医革命委員会成立（光明日報 69.12.15）。

⑥ 1970 年 6 月、教育改革による新入学生を受け入れた（広東放送 70.12.2）。

(7) 北京中医学院

所在地：北京市東直門海運倉

創立：1956年9月3日正式成立

学 制：4年制と6年制に分かれている。本草学、傷害論、金匱¹⁾、内外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、針灸学、処方学など14の中医課程。

備 考：① 1958年、同学院に物理、生物、化学などの実験室を設置。

② 1960年、同学院は中国医学科学院皮膚性病研究所と背髄癆治療工作を共同実施。

③ 1963年、同学院は中医、中薬の2専科のほか、さらに30余の教研組を設けている（光明日報66.8.27）。

④ 1969年、同学院革命委員会成立（光明日報69.10.27）。

注1) 金匱：書名、24巻、漢の張機著。金匱玉函経、金匱玉函要略などといひ、一般に「金匱要略」といふ。上巻は傷寒論（腸チフス）、諸病気、処方例262を収める。

（参考資料）

紅 旗

人民日報

光明日報

星島日報

人民手冊

北京周報

祖 国

北京放送

各省放送

S O C C

9. む す び

中国の教育改革の状況を総括し、さらに、その教育についての観点とを結びつけると、中国の教育には4種類の特殊性、つまり、①階級性、②集団性、③全面性、④軍事性の四つの特殊性を持っているといえる。

(1) 階級性とは、政治性ともいえる。まず、毛沢東は全国の青少年の個性的発展を埋めてしまい、教師や学生が毛沢東思想の学習を第1位に置くよう要求し、毛沢東の指導下で共産主義の性格を作りあげるよう企図しており、何人といえどもその特性を伸ばすことを許さないのである。同時に、大学生から幼児班の小供までみな終日階級教育を注ぎ込まれて

おり、教師や学生はすべて工場や農村で労働者や農民の「再教育」を受けなければならない。しかも、学生募集の対象は、すべて階級によって定め、教育するのであるが、これは階級性の現われである。このような、教育全体を政治的意識形態の内面に拘泥することは明らかに一つの愚民政策である。

(2) 集団性ということは、表面的には集団の中で集団のために、集団を通して集団を教育し、集団主義教育を実行することである。いわゆる「門を開いて広く教える」、「工場と学校を結びつける」、「学校と軍隊を結びつける」。労、農、兵大衆が永久に学校にとどまって教育改革工作に参加するなど、すべてこの特性を現わしたものである。具体的にいえば、①学校指導の面では、いわゆる軍隊、幹部、大衆の三結合集団指導の形式を採っている。②教学の面でも集団で行ない、集団で教材を編集し集団で学科の準備をし、教師が学生を教えるのではないばかりでなくて、互いに教え合う、というのである。③学生募集工作の面でも、大衆の集団による推薦の過程を経なければならないのである。集団性の作用を強調するのは、つまりは民主主義ではなくて、集中の方式によって独裁支配を貫徹することにより、集団、大衆というのは、場合によっては知識人を制圧する利器でもある。

(3) 全面性とは、現実性の意味も含まれており、すべての教学活動は、完全に工場や農村の各生産末端の現有生産設備に従って按配される。教学内容、教学時間なども、すべて現実の必要性に基づいて定めるのである。「必要なことは何でも学ぶ」、「費用を使わないで良い事をする」と言っているのは、知識を高めるのではなくて、全面的に推し広めるのであり、教育工作を、生産技能の訓練にしているのである。「同済大学」は大学、施工単位、設計部門の三結合によって教学、科学研究、生産を結びつけ、働きながら学習することと理論的教学とを結びつけている状況こそ、典型的な一例である。統一した材料がなく（毛著作は例外）、学制を統一する方法もなく、勢い深刻な教育の質的低下を招くことは必定である。

(4) 軍事性とは、つまり学校教育と戦争準備工作とを結びつけることである。中国大陸の各種学校の教師と学生は班、排（小隊）、連（中隊）に分けて軍隊式に組を編制し、軍事課目を主要課目に並べているが、「人民戦争思想」は必須課目であることは、周知の事実である。瀋陽医学院の「教育改革調査報告」の中では、また一步進んで次のように指摘している。すなわち、「都市の医学院は農村の不便な地区に基地を設け、各基地に医師、職員、ベッドなどを備え、平時は医療看護の教育単位であり、戦時には軍事後勤単位となる」と。これはまた遊撃戦争に協力できる。中国大陸東南の福州、広州、柳州など3市の多くの中

学は、すべて相前後して農村または山地区に「分校」を設立したが、その意図する所は、
「学生は、平時は交替で分校へ行って生産に従事することができ、戦時には生産しながら
作戦できるようにすること」にある（人民日報 70.10.30）。さらに、「分校が本
校から遠く離れているという特点を利用し、常に行軍訓練と野営訓練を行ない、戦争準備
工作を強化すること」が可能である（福建放送 71.10.18）。これらの実情からみ
て、中国の教育改革は軍事性に富んでいることが分る。